

平成 30 年度 内閣府委託調査

我が国の社会的事業に対する
資金的及び非資金的支援の実態に関する調査
報告書

平成 31 年 3 月

EY 新日本有限責任監査法人

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の方法.....	1
(1) アンケート調査.....	2
① アンケート調査票及び調査事項.....	2
② 調査対象の選定.....	3
③ 実施時期、発送数、回収数、回収率.....	4
④ 回答団体の内訳.....	5
⑤ 本調査における考え方.....	7
⑥ 分析対象の範囲.....	8
⑦ データの取扱い.....	8
⑧ 平成29年度内閣府委託調査「社会的事業に対する資金提供実態に関する調査」との相違.....	8
(2) インタビュー調査.....	9
(3) 海外文献調査.....	9
(4) 有識者からの意見聴取.....	10
第2章 アンケート調査	11
1. アンケート調査結果の総括.....	11
2. 我が国の社会的事業に対する資金的支援の方法（助成、貸付、出資）ごとに見た特徴.....	16
(1) 年間提供金額及び年間提供件数の推移（平成27年度から平成29年度）.....	16
① 年間提供金額の推移.....	16
② 年間提供件数の推移.....	18
(2) 1件あたり提供金額.....	20
① 資金的支援の方法ごとに見た1件あたり提供金額.....	20
② 対象分野ごとに見た1件あたり提供金額.....	21
(3) 俯瞰図.....	23
① 成長ステージごとに見た資金的支援の俯瞰図.....	23
② 組織形態ごとに見た資金的支援の俯瞰図.....	25
③ 社会的な成果の優先度ごとに見た資金的支援の俯瞰図.....	26
(4) 我が国の社会的事業に対する資金の流れ図.....	28
(5) 資金的支援の社会的な成果の優先度.....	29
(6) 資金的支援の提供条件.....	32
① 資金的支援の提供条件.....	32
② 社会的な成果の評価方法.....	33
(7) 資金的支援の対象分野.....	34
(8) 資金的支援の成長ステージ.....	35
(9) 資金的支援の期間.....	36
(10) 資金的支援の提供原資.....	37
(11) 資金的支援の提供手法.....	38
(12) 資金的支援の対象先.....	39
(13) 資金的支援の対象地域.....	40
(14) 今後の方向性.....	41
3. 我が国の社会的事業に対する非資金的支援の特徴.....	42
(1) 非資金的支援の実施割合.....	42
(2) 非資金的支援の内容.....	43
(3) 非資金的支援の提供主体.....	45
(4) 非資金的支援の提供形態.....	47

(5) 非資金的支援の成長ステージ.....	49
4. 我が国の社会的事業者に対する資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題.....	51
(1) 資金的支援の方法ごとに見た課題及び非資金的支援の課題	51
(2) 課題の重要性と改善度	53
第3章 インタビュー調査	57
1. インタビュー調査の概要.....	57
・各種支援と支援先の成長との関係の把握.....	57
・各種支援の出し手と受け手の取組	57
2. 事例	57
第4章 海外比較	58
1. 本調査と海外のアンケート調査の違い	58
2. 海外比較分析.....	59
(1) 資金的支援の方法	59
(2) 1件あたり提供金額	61
(3) 社会的な成果の優先度	62
(4) 資金的支援の提供条件	64
(5) 成長ステージ.....	65
(6) 期間.....	67
(7) 非資金的支援.....	68
(8) 課題.....	69
(9) 期待の実現度.....	71
第5章 考察.....	72
1. 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の現状と特徴.....	72
2. 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の充実に向けて	75
巻末	77
【用語の整理】	77
【調査協力団体一覧】 327 団体	79

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

我が国では、行政の執行になじみにくいことや、既存の行政施策では十分な対応が困難であること等の理由から、行政による対応が困難な課題(以下、社会課題)があり、その解決に向けて、民間の団体等が機動的かつ柔軟に各種の取組(以下、社会的事業)を行っているところである。

各種の取組を行う社会的事業者は、組織規模が小さい、財務基盤がぜい弱であるといった理由から、必ずしも業務運営に十分な体制を備えていないところも多く、社会的事業を運営し、社会課題の解決を図るための資金的及び非資金的支援の需要は大きいと考えられる。

このような中、社会的事業に対して、民間金融機関や財団等の資金的支援提供者が、助成、貸付、出資等を通じた資金的支援を行っているほか、資金的支援提供者や中間支援組織等が、経営支援等の非資金的支援を行っている。

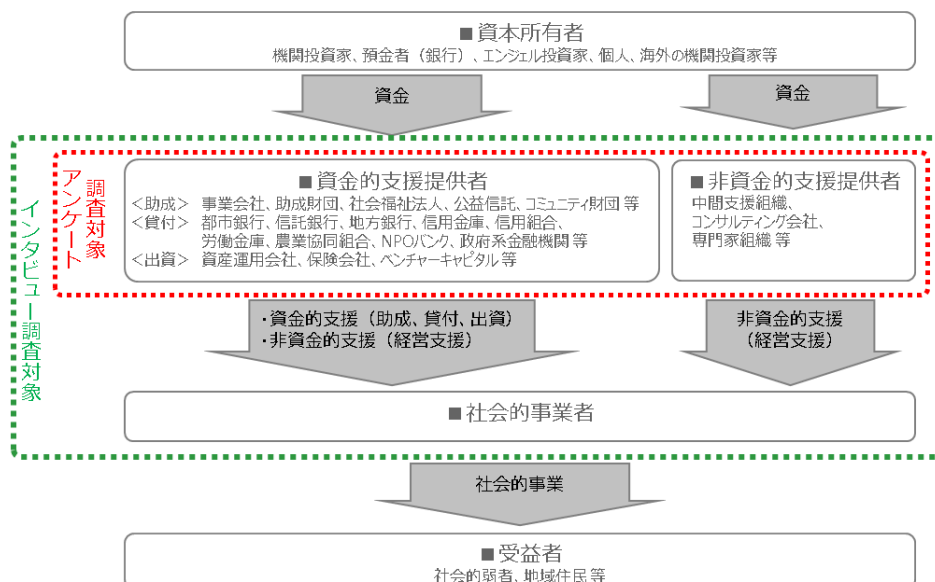
また、近年様々な手法を用いて資金的及び非資金的支援が行われているほか、新しい支援が開始されていることから、それらの実態を定期的かつ継続的に把握することは有益である。

そこで、本調査では、社会的事業への民間の人材や資金の呼び込みを促進するため、アンケート調査、インタビュー調査、海外の先行調査等との比較を通じて、我が国の資金的及び非資金的支援の実態を明らかにするとともに、その特徴や課題を分析し、それらの拡充に向けた方策を考察する。

2. 調査の方法

本調査は、(1)アンケート調査、(2)インタビュー調査、(3)海外文献調査、(4)有識者への意見聴取からなる。

図1-2-1 アンケート調査対象とインタビュー調査対象の範囲



¹ 個人に支給する奨学金・研究活動助成金、宗教活動・政治活動を主たる目的とする団体に対する支援、社会的事業の社会的な成果を考慮せず専ら収益性（財務リターン）を目的とする資金的支援は本調査の対象外とした。また、社会的事業の活動地域が海外に限定されたものは、本調査の分析対象外とした。

(1) アンケート調査

資金的支援提供者が助成、貸付、出資等を通じて行う資金的支援及び資金的支援提供者や中間支援組織等が行う経営支援等の非資金的支援の実態を明らかにするため、資金的及び非資金的支援の出し手を対象にアンケート調査を行った。

① アンケート調査票及び調査事項

アンケート調査票²は、調査対象としたすべての団体に対して、社会的事業に対する支援の実施有無を把握するもの(共通編)、支援を実施している団体に対して、助成、貸付、出資、非資金的支援の方法ごとに個々のプログラム・商品の内容を把握するもの(個別編)から構成されている。

主な調査事項は、次のとおりである。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">• 社会的事業への資金的支援、非資金的支援の実施有無• 資金的支援の内容(プログラム・商品名称、提供手法、支援対象分野、支援対象の成長ステージ、支援期間、支援条件、平成27年度から平成29年度の資金的支援提供件数、金額)• 非資金的支援の内容(提供項目、提供主体、提供形態)• 社会的事業への資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての意向や課題• アンケート回答内容の公表可否 |
|--|

また、アンケート調査票の送付と併せて、アンケート回答ガイド³を送付した。回答ガイドには、アンケート調査における考え方、設問項目に関する用語解説を記載した。

² 付属資料1を参照。

³ 付属資料2を参照。

② 調査対象の選定

助成、貸付、出資、非資金的支援に区分し、次の情報源よりアンケート調査票を送付する調査対象団体を選定した。

表1 調査対象団体の選定にあたり参考にした情報源

	対象	情報源
助成	民間企業のCSR ⁴ 活動	平成29年の統合報告書発行企業341団体
	公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、社会福祉法人	(公財)助成財団センターが公表している助成財団1,712団体のうち、各団体のウェブサイトを開覧し、資金的支援の提供分野が海外向け支援、個人への奨学金、研究助成であると判断されるものを除いた団体
	コミュニティ財団 ⁵	内閣府NPOホームページ公表資料「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～(平成27年3月12日)」に掲載されているコミュニティ財団・市民ファンド
	金融機関が運営する公益信託、基金を通じた助成	信託協会加盟63団体のうち、公益信託で助成金を出す可能性のある信託銀行15団体
貸付	都市銀行、信託銀行	金融庁のウェブサイトに公表されている都市銀行、信託銀行、その他銀行
	地方銀行	地方銀行64団体、第二地方銀行40団体
	信用金庫	信金中央金庫及び信用金庫261団体
	信用組合	全国信用協同組合連合会及び信用組合148団体
	労働金庫連合会	労働金庫連合会及び労働金庫13団体
	系統金融機関	農林中央金庫、信用農業協同組合連合会32団体、信用漁業協同組合連合会27団体
	農業協同組合、その他登録金融機関	金融庁のウェブサイトに公表されている登録金融機関(日本政策投資銀行を含む。)1,038団体のうち、上記区分と重複する団体を除外した団体
	政府系金融機関	日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫
	NPOバンク ⁶	内閣府NPOホームページ公表資料「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～(平成27年3月12日)」に掲載されているNPOバンク
	その他	環境省21世紀金融行動原則署名機関253団体、国連PRI(責任投資原則) ⁷ 署名機関63団体から重複を除外
出資	資産運用会社等	金融庁のウェブサイトに公表されている金融商品取引業者1,949団体のうち、第二種金融商品取引業者1,174団体(不動産、金融コンサルティング等を除外)
	官民ファンド	内閣府のウェブサイトの掲載されている官民ファンドのうち国立大学による官民イノベーションプログラムを除くファンド
	生命保険会社	金融庁のウェブサイトに公表されている生命保険会社41団体
	損害保険会社	金融庁のウェブサイトに公表されている生命保険会社52団体
	ベンチャーキャピタル ⁸	平成22年度日本ベンチャーキャピタル等要覧96団体、ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャーキャピタル等投資動向調査」(平成15年)125団体から重複を除いた138団体
	その他	環境省21世紀金融行動原則署名機関253団体、国連PRI(責任投資原則)署名機関63団体から重複や資金的支援を行わないサービスプロバイダー団体を除くアセットオーナー5団体
非資金的支援	クラウドファンディング ⁹	日本クラウドファンディング協会、並びにインターネット上で公表されているクラウドファンディング一覧から営利目的以外のサイトの運営団体又はそのテナント団体
	中間支援組織、民間企業等	次のうち、団体の人格、住所、電話番号を特定できる団体 <ul style="list-style-type: none"> 社会的インパクト評価イニシアチブの運営メンバーのうち資金仲介者、中間支援組織、シンクタンク 日本NPOセンター「NPO支援センター一覧」 NPOサポートセンター「NPO向けサービス提供事業者マップ」(平成30年)

⁴ 巻末【用語の整理】を参照。

⁵ 巻末【用語の整理】を参照。

⁶ 巻末【用語の整理】を参照。

⁷ 巻末【用語の整理】を参照。

⁸ 巻末【用語の整理】を参照。

⁹ 巻末【用語の整理】を参照。

③ 実施時期、発送数、回収数、回収率

平成30年12月20日、アンケート調査票を調査対象団体に送付し、平成31年1月23日を提出期限に設定した。提出期間中に未提出の団体に対してはがきを送付して提出依頼を行うとともに、期限以降においても電話にて協力依頼を行った。送付は2,534団体、うち回収したのは968団体、回収率38.2%であった。

表2 発送数と回収結果

資金的及び非資金的支援の方法	発送数	回収数	回収率
助成	1,148	484	42.2%
貸付	678	309	45.6%
出資	412	115	27.9%
非資金的支援	249	53	21.3%
クラウドファンディング	47	7	14.9%
合計	2,534	968	38.2%

法人形態	発送数	回収数	回収率
事業会社	527	90	17.1%
財団法人、社団法人	705	378	53.6%
特定非営利活動法人	172	53	30.8%
社会福祉法人	23	12	52.2%
都市銀行、信託銀行、ネット銀行	77	9	11.7%
政府系金融機関	5	3	60.0%
地方銀行	102	17	16.7%
信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	491	272	55.4%
投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社	247	56	22.7%
官民ファンド	5	1	20.0%
証券会社	90	26	28.9%
生命保険会社、損害保険会社	5	1	20.0%
クラウドファンディング運営会社	6	6	100.0%
その他	79	44	55.7%
合計	2,534	968	38.2%

④ 回答団体の内訳

アンケートに回答した968団体¹⁰のうち本調査の対象外である取組を回答した25団体¹¹を除く943団体のうち、社会的事業に対して資金的・非資金的支援を行っているのは569団体（60.3%）であり、374団体（39.7%）はいずれの支援も行っていない。

図1-2-1-4-1 組織形態ごとに見た資金的及び非資金的支援の実施の有無

組織形態	回答 団体数	上段：団体数 下段：構成比*	
		資金的支援・非資金的支援を行っている	支援を行っていない
事業会社	86	53	33
	100%	61.6%	38.4%
財団法人、社団法人	362	243	119
	100%	67.1%	32.9%
特定非営利活動法人	52	41	11
	100%	78.8%	21.2%
社会福祉法人	12	10	2
	100%	83.3%	16.7%
都市銀行、信託銀行、ネット銀行	9	6	3
	100%	66.7%	33.3%
政府系金融機関	3	2	1
	100%	66.7%	33.3%
地方銀行	17	13	4
	100%	76.5%	23.5%
信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	271	159	112
	100%	58.7%	41.3%
投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社	55	16	39
	100%	29.1%	70.9%
官民ファンド	1	0	1
	100%	0.0%	100.0%
証券会社	26	5	21
	100%	19.2%	80.8%
生命保険会社、損害保険会社	1	1	0
	100%	100%	0.0%
クラウドファンディング運営会社	6	2	4
	100%	33.3%	66.7%
その他	42	18	24
	100%	42.9%	57.1%
合計	943	569	374
	100%	60.3%	39.7%

*:各組織形態における支援の有無の構成比

【回答団体数】943

¹⁰ 表2を参照。

¹¹ 個人に対する研究助成・就学助成のみを行っている団体等を除いている。（1頁脚注を参照）

さらに、資金的及び非資金的支援を実施していると回答した 569 団体（延 684 団体）の実施状況を見る。

「助成」では、延 402 団体中「財団法人、社団法人」234 団体（58.2%）、「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」70 団体（17.4%）の順が多かった。

「貸付」では、延 138 団体中「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」が 114 団体（82.6%）と大多数を占めた。

「出資」では、延 73 団体中「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」が 37 団体（50.7%）と半数を占め、「投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社」が 15 団体（20.5%）と続いた。

「非資金的支援」では、延 71 団体中「特定非営利活動法人」が 24 団体（33.8%）、「事業会社」が 19 団体（26.8%）、「財団法人、社団法人」が 12 団体（16.9%）、「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」が 10 団体（14.1%）と 4 つの組織形態が 9 割強を占めた。

図1-2-1-4-2 資金的及び非資金的支援の実施状況（複数回答）

組織形態	上段：延団体数 下段：構成比*				合計
	助成	貸付	出資	非資金	
事業会社	41 10.2%	1 0.7%	5 6.8%	19 26.8%	66 9.6%
財団法人、社団法人	234 58.2%	5 3.6%	4 5.5%	12 16.9%	255 37.3%
特定非営利活動法人	18 4.5%	2 1.4%	2 2.7%	24 33.8%	46 6.7%
社会福祉法人	10 2.5%	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 1.6%
都市銀行、信託銀行、ネット銀行	4 1.0%	2 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	7 1.0%
政府系金融機関	0 0.0%	2 1.4%	1 1.4%	0 0.0%	3 0.4%
地方銀行	5 1.2%	6 4.3%	5 6.8%	1 1.4%	17 2.5%
信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	70 17.4%	114 82.6%	37 50.7%	10 14.1%	231 33.8%
投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社	1 0.2%	4 2.9%	15 20.5%	0 0.0%	20 2.9%
証券会社	4 1.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	5 0.7%
生命保険会社、損害保険会社	1 0.2%	1 0.7%	1 1.4%	0 0.0%	3 0.4%
クラウドファンディング運営会社	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	2 0.3%
その他	13 3.2%	0 0.0%	1 1.4%	4 5.6%	18 2.6%
合計	402 100%	138 100%	73 100%	71 100%	684 100%

*資金的及び非資金的支援の延団体数における組織形態の構成比

【回答団体数】569

⑤ 本調査における考え方

本調査における「社会的事業」の考え方、社会的事業に対する支援の判断目安は、次のとおりである。これらの考え方に沿って、アンケート回答を得た。

《本調査について》

本調査は社会的事業に対する資金的・非資金的支援の実態を把握する調査です。

資金的支援
 (助成、貸付、出資等)

非資金的支援
 (経営支援等)

社会的事業

本調査でこんなことが分かります。

どのようなプログラムや商品があるのだろうか？

地域や分野ごとにどれくらい支援がされているのだろうか？

社会的事業に対する支援の課題は何だろうか？

《社会的事業の考え方》

本調査において、民間の団体等が行う、社会的な課題を解決することを目的とした取組や活動を「社会的事業」とした。また、社会的事業の担い手を「社会的事業者」とした。

《社会的事業に対する支援の判断目安》

本調査において、アンケート回答団体が実施する事業が、社会的事業向けに提供する資金的支援（社会的事業に対して、その事業実施や組織運営を支援するために、金銭を提供すること）や非資金的支援（社会的事業に対して、その事業実施や組織運営を支援するために、経営支援を提供すること）に該当するかどうか、次の判断目安を示した。

- ① 社会的事業への支援による社会的な課題の解決や社会貢献を意図して設計された、専用のプログラム・商品
- ② （①のようなプログラムや商品ではなく）社会的事業への支援による社会的な課題の解決や社会貢献を意図して条件優遇している支援

(例)

助 成	①の例：地域課題の解決を目的とする活動を対象とした助成プログラム、社会的事業への直接寄付 ②の例：複数年度にわたる助成、助成条件の緩和、選考過程において工夫等
貸 付	①の例：社会的な課題の解決に取り組む事業者（NPO法人、社団法人、ベンチャー企業等）向けに設計された専用融資商品 ②の例：一定の条件を満たす社会的事業向けに利率の低減、担保の猶予、返済期間の調整等を実施しているもの
出 資	①の例：社会的な課題の解決に取り組むベンチャー企業を支援するために設計された専用ファンド商品 ②の例：専用商品ではないが社会的事業の社会的な成果を事前調査したうえで投資判断を行うもの
非資金的支援	社会的な課題の解決に取り組む事業の創出支援や成長促進のためのインキュベーター・アクセラレーター ¹² プログラム、各種アワード又は各種研修等

¹²巻末【用語の整理】を参照。

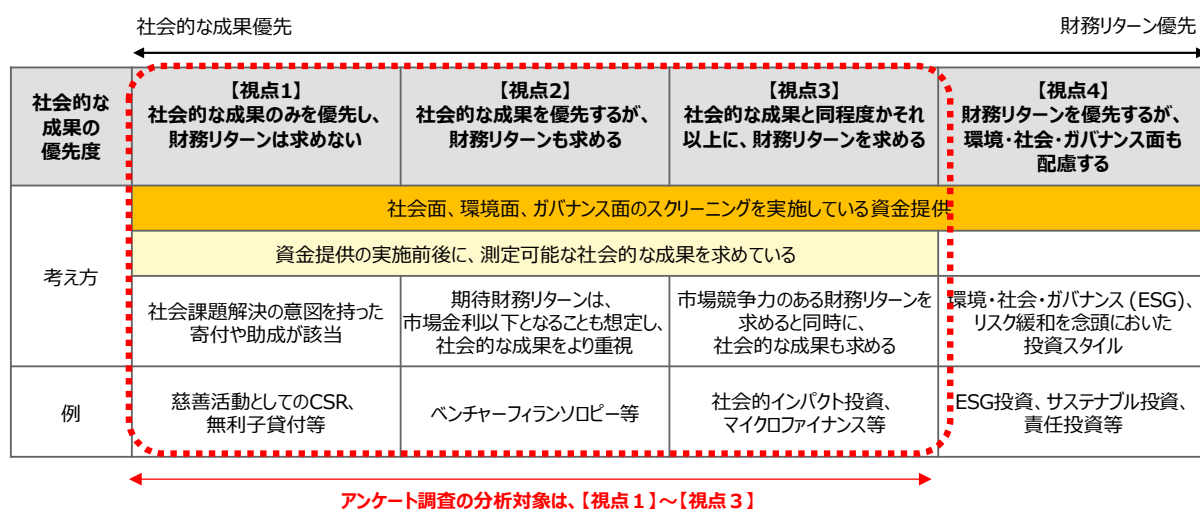
⑥ 分析対象の範囲

本調査では、アンケート調査の分析にあたり、社会的な成果と財務リターンとの優先度の位置付け（以下、社会的な成果の優先度）に着目し、社会的な成果を財務リターンと同程度またはそれ以上に求めると回答のあった資金的支援（下図：視点1、視点2、視点3）を分析対象とした。

具体的には、資金的支援における社会的な成果の優先度のうち、「社会的な成果のみを優先し、財務リターンは求めない」（視点1）、「社会的な成果を優先するが、財務リターンも求める」（視点2）、又は「社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」（視点3）に該当するものを分析対象とした。

なお、「財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」（視点4）は参考情報とした。

図 1-2-1-6-1 本調査の分析対象



⑦ データの取扱い

本調査は、アンケートの回答結果として得られた実績値を集計して各種の資金的支援の提供規模を示すこととし、アンケートの回答結果として得られた資金的支援の提供金額等を使って我が国全体の支援規模を推計処理しているものではない。

⑧ 平成29年度内閣府委託調査「社会的事業に対する資金提供実態に関する調査」との相違

平成29年度内閣府委託調査「社会的事業に対する資金提供実態に関する調査」（以下、平成29年度調査）は、試行的に社会的事業に対する資金提供規模等の支援の実態を把握したものであるが、本調査は、平成29年度調査から社会的事業の定義や回答対象となる支援の判断目安等を見直して実施したため、平成29年度調査と本調査の両方に回答した団体であっても回答内容が異なる可能性がある。また、本調査と平成29年度調査のアンケート回答団体及び分析対象は一部異なっており、データの連続性を確保しているものではない。

(2) インタビュー調査

社会的事業に対する支援内容をより具体的に把握するため、資金的支援提供者等（支援の出し手）及び社会的事業者（支援の受け手）に対し、インタビュー調査を行った。¹³

なお、調査対象は、アンケート調査において資金的及び非資金的支援の提供により支援先の成長や社会的な成果の拡大につながったと回答のあった団体、特徴のある取組を実施している団体及び公表されている情報を参考とした。

主なインタビュー調査事項は、次のとおりである。

資金的支援提供者等 (支援の出し手)	<ul style="list-style-type: none"> ・資金的支援、非資金的支援の内容（支援対象、選定基準、支援実績等） ・支援の出し手からみた社会的事業者への支援に関する意見
社会的事業者 (支援の受け手)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の概要（解決したい社会課題に対し、どのような活動を実施しているか。） ・支援の受け手からみた社会的事業者への支援に関する意見

インタビュー調査の詳細は、社会的事業の成長と資金的支援、非資金的支援との対応関係を整理し、「事例集」にまとめた。

(3) 海外文献調査

海外文献調査は、主としてアンケート調査結果と海外の調査結果を可能な範囲で比較し、その実態や特徴を明らかにすることを目的として行った。

具体的には、アンケート調査票の設計段階で、調査方法や調査対象、用語の定義が異なることを踏まえつつ、社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の実態比較ができるように調査項目をそろえ、アンケート調査結果と海外文献調査結果の比較を行った。（第4章を参照）

本調査において参考とした海外文献は次のとおりである。

- ・ Cabinet Office UK (2013) "Achieving social impact at scale: Case studies of seven pioneering co-mingling social investment funds"
- ・ Department for Business, Energy & Industrial Strategy, Government of UK (2017), "Business incubators and accelerators: the national picture"
- ・ European Commission (2016) "A recipe book for social finance –A practical guide on designing and implementing initiatives to develop social finance instruments and markets"
- ・ EVPA (2018) "The EVPA Survey 2017/2018 - Investing for Impact"
- ・ EVPA (2018) "A practical guide to Venture Philanthropy and Social Impact Investment"
- ・ EVPA (2017) "Financing for Social Impact- The Key Role of Tailored Financing and Hybrid Finance"
- ・ EVPA (2015) "A PRACTICAL GUIDE TO ADDING VALUE THROUGH NON-FINANCIAL SUPPORT"
- ・ EVPA (2014) "LEARNING FROM FAILURES IN VENTURE PHILANTHROPY AND SOCIAL INVESTMENT"
- ・ EVPA "Success Stories" <https://stories.evpa.eu.com/#success-stories>
- ・ GIIN "CASE STUDIES" <https://thegiin.org/case-studies>
- ・ GIIN (2018) "Annual Impact Investor Survey 2018"
- ・ GIIN (2018) "Roadmap for the Future of Impact Investing"
- ・ Good Finance "Case Studies" <https://www.goodfinance.org.uk/case-studies>
- ・ G8 Social Impact Investment Taskforce (2014) "Impact Investment: The Invisible Heart of Markets"
- ・ OECD (2017) "Boosting Social Enterprise Development - Good Practice Compendium"

¹³ 図1-2-1を参照。なおインタビュー実施時期は、平成31年1月から3月、インタビュー実施団体は30団体である。

- OECD (2014) “New Investment Approaches for Addressing Social and Economic Challenges”
- Saïd Business School, University of Oxford (2016) “ The Landscape of Social Impact Investment Research: Trends and Opportunities”
- UK National Advisory Board On Impact Investing (2017) “The rise of Impact: Five Steps towards An Inclusive And Sustainable Economy”
- GSG (2018) Building Impact Investment Wholesalers “Key Questions in Design of an Impact Investment Wholesaler”
- GSG (2018) The Impact Principle “Widening participation and deepening practice for impact investment at scale”

(4) 有識者からの意見聴取

アンケート調査票について、有識者から聴取した意見や助言を取りまとめた。またアンケート調査結果について、有識者委員会を開催し、意見や助言を得た。

また、山中 礼二グロービス経営大学院准教授から、アンケート調査票の設計における助言、並びにアンケート調査結果に対して書面でコメントを得た。

<有識者委員会メンバー> (敬称略)

- 立福 家徳 日本大学法学部 助教
- 広沢 将之 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 地域創生支援センター 審議役

<実施概況>

- 日時：平成 31 年 3 月 18 日 (月) 16:00 ～ 18:00
- 場所：EY 新日本有限責任監査法人 (東京ミッドタウン日比谷三井タワー)

第2章 アンケート調査

アンケート調査結果から、我が国の社会的事業に対する資金的支援及び非資金的支援の全体像を示す。¹⁴

1. アンケート調査結果の総括

アンケート調査の結果、下表のことが明らかになった。

表3 アンケート調査結果の総括一覧

	資 金 的 支 援		
	助 成	貸 付	出 資
特徴	・年間提供件数が最多 ・1件あたり提供金額は100万円未満で7割弱、1,000万円未満で9割超	・年間提供金額が最大 ・1件あたり提供金額は100万円以上5,000万円未満が7割超	・創業期における提供金額の比率が高い ・1件あたり提供金額は1,000万円以上1億円未満が7割弱
主な資金的支援提供者	・財団法人、社団法人	・政府系金融機関 ・信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	・投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社
年間提供金額（平成29年度）	590億円	2,545億円	24億円
年間提供件数（平成29年度）	32,858件	14,160件	77件
プログラム・商品数	556プログラム・商品	148プログラム・商品	71プログラム・商品
1件あたり資金提供金額の上位	・100万円未満（69.0%） ・100万円以上1,000万円未満（26.4%）	・100万円以上5,000万円未満（72.6%）	・1,000万円以上1億円未満（67.8%）
1件あたり資金提供金額の中央値	40万円	1,858万円	1,940万円
社会的な成果を優先する割合【金額比率】	—	67.9%	40.8%
提供条件（上位2項目）【プログラム・商品比率】	・支援対象分野を明確に特定している（67.4%） ・申請書類や審査書類等の書面で確認している（63.3%）	・申請書類や審査書類等の書面で確認している（59.5%） ・支援対象分野を明確に特定している（37.8%）	・支援対象分野を明確に特定している（53.5%） ・申請書類や審査書類等の書面で確認している（39.4%）
対象分野（上位1項目）【金額比率】	限定していない（67.6%）	限定していない（33.7%）	産業・商業の育成（32.1%）
【プログラム・商品比率】	文化・芸術・スポーツの振興（18.3%）	医療・介護・保健衛生・福祉の充実（33.6%）	地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現（39.1%）
成長ステージ（上位1項目）【金額比率】	限定していない（82.2%）	限定していない（91.4%）	創業期（40.4%）
【プログラム・商品比率】	限定していない（71.0%）	限定していない（61.2%）	限定していない（37.7%）
期間（上位2項目）【金額比率】	・1年以上5年未満（61.7%） ・1年未満（18.4%）	・限定していない（46.9%） ・10年以上（36.6%）	・5年以上10年未満（44.0%） ・限定していない（27.0%）
【プログラム・商品比率】	・1年未満（43.1%） ・限定していない（29.7%）	・限定していない（36.1%） ・5年以上10年未満（28.6%）	・限定していない（47.8%） ・5年以上10年未満（21.7%）
非資金的支援の提供割合【プログラム・商品比率】	18.1%	29.5%	50.7%
課題（上位2項目）	・成果評価が不十分（38.3%） ・専門スキル人材不足（32.2%）	・専門スキル人材不足（76.4%） ・成果評価が不十分（43.1%）	・専門スキル人材不足（48.4%） ・成果評価が不十分（45.2%）

¹⁴ 金額は単位未満四捨五入、百分率は小数点第二位を四捨五入した。以降、同様の処理を行った。

■ 年間提供金額及び年間提供件数の推移（平成27年度から平成29年度）

・年間提供金額及び年間提供件数は、平成27年度から平成29年度にかけて緩やかに増加した。

- 助成、貸付、出資の提供金額合計は、平成27年度総額2,693億円、平成28年度総額2,722億円、平成29年度総額3,159億円で推移し、増加率は平成28年度1.1%、平成29年度16.0%であった。¹⁵
- 平成29年度における資金的支援の方法の金額構成比は、助成18.7%、貸付80.6%、出資0.8%であった。平成29年度の増加率は、助成6.2%、貸付18.4%、出資43.1%であった。
- 平成29年度の提供金額の変動要因は、公益財団法人による助成金の増加、政府系金融機関による貸付の増加、投資事業有限責任組合を運営するベンチャーキャピタル、事業会社による出資の増加であった。平成29年度に新規参入した主なプログラム・商品は、グリーンボンド¹⁶、事業会社や農協が設置した助成基金、信用金庫やベンチャーキャピタルが組成した各種ファンドであった。
- また、助成、貸付、出資の提供件数合計は、平成27年度42,204件、平成28年度46,269件、平成29年度47,095件で推移した。¹⁷

■ 1件あたり提供金額

・プログラム・商品の1件あたり提供金額は、助成は100万円未満の金額帯で約7割、1,000万円未満の金額帯で9割超、貸付は100万円以上5,000万円未満、出資は1,000万円以上1億円未満の金額帯でそれぞれ約7割を占めた。

- 資金的支援の方法ごとにプログラム・商品の1件あたり提供金額の金額帯を見ると、助成は10万円以上100万円未満（55.9%）の構成比が最も高く、100万円以上1,000万円未満（26.4%）、10万円未満（13.1%）が続いた。貸付は100万円以上1,000万円未満（37.7%）と1,000万円以上5,000万円未満（34.9%）の構成比が高い。出資は1,000万円以上5,000万円未満（48.4%）の構成比が最も高く、5,000万円以上1億円未満（19.4%）が続いた。¹⁸
- 1件あたり提供金額が1億円以上のものは、貸付は15.1%、出資は9.7%であった。
- 1件あたり提供金額の中央値を見ると、助成は40万円、貸付は1,858万円、出資は1,940万円であった。

■ 資金的支援の社会的な成果の優先度

・プログラム・商品数から見ると、貸付、出資ともに約7割が社会的な成果を優先していた。

・提供金額から見ると、貸付の約7割、出資の約4割が社会的な成果を優先していた。

- 社会的な成果を優先する貸付（視点1、2の計）の構成比は、プログラム・商品数で65.3%、金額で67.9%であった。¹⁹
- 「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」と回答のあった主な貸付は、政府系金融機関による雇用促進貸付、農業協同組合連合会、信用組合による貸付が金額の上位を占めた。なお、プログラム・商品数に比べて金額構成比が高いのは、沖縄振興開発金融公庫の1プログラム・商品あたりの提供規模が大きいことが影響している。また、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」と回答のあった貸付では、漁業協同組合連合会、政府系金融機関、信用金庫の貸付が金額の上位を占めた。
- 社会的な成果を優先する出資（視点1、2の計）の構成比は、プログラム・商品数で71.0%、金額で40.8%であった。

¹⁵ 図2-2-1-1-1を参照。

¹⁶ 巻末【用語の整理】を参照。

¹⁷ 図2-2-1-2-1を参照。

¹⁸ 図2-2-2-1-1を参照。

¹⁹ 図2-2-5-1を参照。

- 「視点1:社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」と回答のあった主な出資は、農業協同組合連合会や信用金庫によるものであった。また、「視点2:社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」と回答のあった出資では、地方銀行、信用組合、ベンチャーキャピタルが組成したファンドが金額の上位を占めた。

■ 資金的支援の提供条件

・ いずれの資金的支援の方法においても、支援対象分野を特定しているもの、課題を書面で確認しているものが上位に挙がった。

- プログラム・商品のうち「支援先の支援対象分野を明確に特定している」ものが占める割合は、助成（67.4%）、貸付（37.8%）、出資（53.5%）であった。また、「支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している」ものが占める割合は、助成（63.3%）、貸付（59.5%）、出資（39.4%）であった。²⁰
- 一方、プログラム・商品のうち「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」ものが占める割合は、助成（11.9%）、貸付（4.7%）、出資（9.9%）といずれも低かった。前出の社会的な成果を優先するプログラム・商品の構成比が、貸付（65.3%）、出資（71.0%）といずれも高いことと併せると、社会的な成果を優先するプログラム・商品が必ずしも社会的な成果の評価を条件としているものではないことが確認できた。²¹
- 「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」プログラム・商品のうち、アウトカムの報告を求めるものとして、NPO法人による市民活動向け助成（受益者や地域社会の変化について報告を求めるもの）、事業会社によるソーシャルビジネス向け貸付（定期的に成果測定を求めるもの）、投資会社による子育て関連事業向け出資（ロジック・モデルからアウトカムを設定、計測するもの）等があった。

■ 資金的支援の対象分野

・ プログラム・商品数から見ると、助成は幅広い分野に、貸付は医療・介護福祉分野に、出資は地域活性化・まちづくり分野に特徴があった。

・ 提供金額から見ると、助成、貸付は分野の限定なく、出資は産業・商業の育成分野に特徴があった。

- プログラム・商品数から見ると、助成は「文化・芸術・スポーツの振興」（18.3%）をはじめ、幅広い分野にわたり提供されていた。貸付は「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」（33.6%）、出資は「地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現」（39.1%）が最も高かった。²²
- 提供金額から見ると、助成、貸付は「限定していない」（各67.6%、33.7%）、出資は「産業・商業の育成」（32.1%）が最も高かった。

■ 資金的支援の成長ステージ

・ プログラム・商品数から見ると、いずれの資金的支援の方法も成長ステージを限定していないものが多かった。

・ 提供金額から見ると、助成、貸付は成長ステージを限定していないものが多く、出資は創業期の支援が多かった。

- プログラム・商品数から見ると、「限定していない」割合が助成は71.0%、貸付は61.2%、貸付は37.7%であった。²³

²⁰ 図2-2-6-1-1を参照。

²¹ 図2-2-6-1-1、2-2-5-1を参照。

²² 図2-2-7-1を参照。

²³ 図2-2-8-1を参照。

- 提供金額から見ると、「限定していない」（助成（82.2%）、貸付（91.4%））が多くを占めた。出資は「創業期」が40.4%と最も割合が高く、同成長ステージに焦点を当てた支援が行われていた。
- いずれの資金的支援の方法においても、「創業期」に比べて「成長期」の提供金額が少なかった。
- 「創業期」の主なプログラム・商品は、助成は人道支援や地域中小企業支援、貸付は起業家支援、出資はヘルスケア向けや地域振興に関するものであった。
- 「成長期」の主なプログラム・商品は、助成は福祉やNPO支援、貸付は地域活性化やNPO支援、出資は子育て支援や地域活性化支援に関するものであった。

■ 資金的支援の期間

- ・ プログラム・商品数から見ると、助成は1年未満、貸付、出資は限定していないものが多かった。
- ・ 提供金額から見ると、助成は5年未満、貸付は限定していない、または10年以上、出資は5年以上10年未満が多かった。
 - プログラム・商品数から見ると、助成は「1年未満」（43.1%）、貸付は「限定していない」（36.1%）、出資は「限定していない」（47.8%）の構成比が最も高かった。²⁴
 - 提供金額から見ると、助成は「1年未満」と「1年以上5年未満」（計80.1%）に集中し、貸付は「限定していない」（46.9%）のほか「10年以上」（36.6%）が多く、出資は「5年以上10年未満」（44.0%）が多かった。
 - 提供金額とプログラム・商品数の対比から、助成は「1年未満」に提供規模の小さなプログラム・商品が多く提供されていた。貸付は他の資金的支援の方法に比べて期間が長く、加えて「10年以上」の提供規模が大きかった。出資は「限定していない」が多かったが、「5年以上10年未満」に資金規模の大きなプログラム・商品が提供されていた。
 - なお「10年以上」の主なものは、貸付では政府系金融機関による赤土等流出防止や産業振興観光融資、信用金庫による貸付、出資では投資事業有限責任組合を運営するベンチャーキャピタルによるバイオマス発電ファンドであった。

■ 我が国の社会的事業に対する非資金的支援の特徴

- ・ 出資や貸付の方が助成よりも非資金的支援を併せて行うプログラム・商品数が多かった。
 - 非資金的支援の実施状況を資金的支援の方法ごとに見ると、「出資」が50.7%と最も高く、次いで、「貸付」が29.5%、「助成」が18.1%であった。²⁵
 - 助成と併せて提供される非資金的支援は、「社会的な成果拡大のための戦略支援」が44プログラム・商品（45.8%）、「人材支援」が33プログラム・商品（34.4%）の順が多かった。²⁶
 - 貸付と併せて提供される非資金的支援は、「収益戦略支援」が26プログラム・商品（70.3%）、「財務管理支援」が21プログラム・商品（56.8%）の順が多かった。
 - 出資と併せて提供される非資金的支援は、「資金調達支援」、「財務管理支援」が21プログラム・商品（60.0%）と最も多く、次いで「社会的な成果拡大のための戦略支援」、「収益戦略支援」、「戦略面の支援」が18プログラム・商品（51.4%）と多かった。
 - 非資金的支援のみ提供するプログラム・商品では、「社会的な成果拡大のための戦略支援」が36プログラム・商品（52.9%）、「資金調達支援」が31プログラム・商品（45.6%）の順が多かった。

²⁴ 図2-2-9-1を参照。

²⁵ 図2-3-1-1を参照。

²⁶ 図2-3-2-1を参照。

- いずれの資金的支援の方法においても、「社会的な成果の測定支援」、「ガバナンス支援」が少なかった。

■ 我が国の社会的事業者に対する資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題

・重要課題として認識されながらも改善されていない課題として、人材や評価手法の課題が多く挙げられた。

- 資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題について回答を求め、それらの課題の重要性と改善度を把握した。
- 各課題の重要性について「極めて重要」または「重要」と回答した団体に関し、昨年度と比べた改善度（改善と非改善の団体数の差）を見ると、いずれの支援方法においても、専門人材、社会的な成果の評価手法の項目は、重要かつ改善が見られないとして課題に挙げられた。²⁷
- 助成、貸付では、すべての課題について「改善」と認識する団体数が「非改善」と認識する団体数の半数に満たないが、出資ではトラックレコード、出口戦略、専門人材、社会的な成果の評価手法、非資金的支援について、「改善」と認識する団体数が「非改善」と認識する団体数の半数を超えており、一定の改善を認識している団体もあった。

²⁷ 図2-4-2-3を参照。

2. 我が国の社会的事業に対する資金的支援の方法（助成、貸付、出資）ごとに見た特徴

（1）年間提供金額及び年間提供件数の推移（平成27年度から平成29年度）

① 年間提供金額の推移

年間提供金額は、平成27年度から平成29年度にかけて緩やかに増加した。

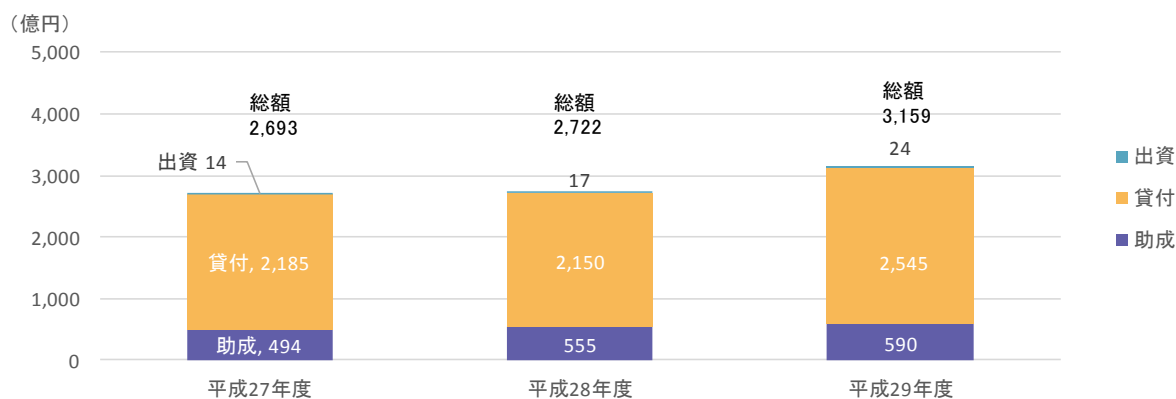
助成、貸付、出資の提供金額合計は、平成27年度総額2,693億円、平成28年度総額2,722億円、平成29年度総額3,159億円で推移し、増加率は平成28年度1.1%、平成29年度16.0%であった。

平成29年度における資金的支援の方法の金額構成比は、助成18.7%、貸付80.6%、出資0.8%であった。平成29年度増加率は、助成6.2%、貸付18.4%、出資43.1%であった。

平成29年度の提供金額の変動要因は、公益財団法人による助成金の増加、政府系金融機関による貸付の増加、投資事業有限責任組合を運営するベンチャーキャピタル、事業会社による出資の増加であった。平成29年度に新規参入した主なプログラム・商品は、グリーンボンド、事業会社や農協が設置した助成基金、信用金庫やベンチャーキャピタルが組成した各種ファンドであった。

平成29年度におけるプログラム・商品数は、助成556、貸付148、出資71であった。

図2-2-1-1-1 資金的支援の方法ごとの年間提供金額の推移



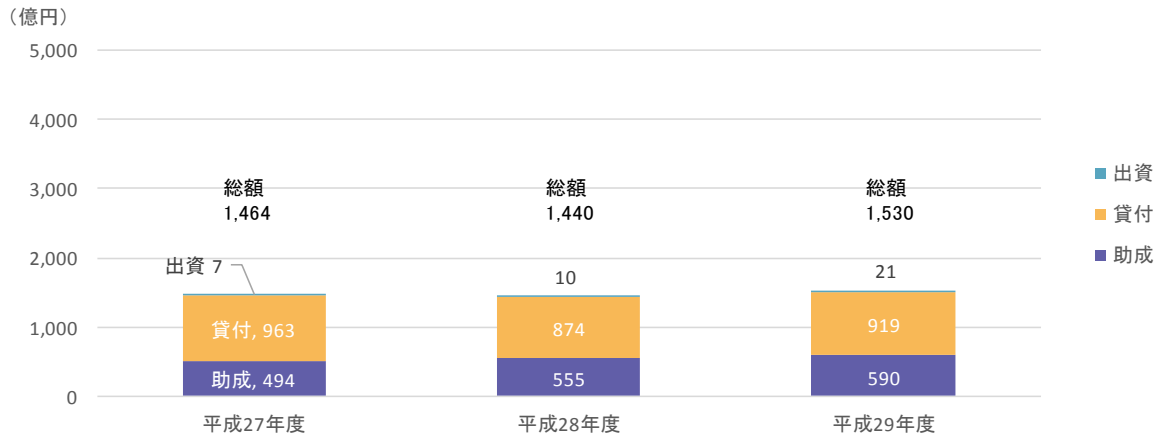
	金額(百万円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成	49,393	55,543	59,000
構成比	18.3%	20.4%	18.7%
増加率	-	12.5%	6.2%
貸付	218,545	214,970	254,450
構成比	81.1%	79.0%	80.6%
増加率	-	-1.6%	18.4%
出資	1,375	1,700	2,431
構成比	0.5%	0.6%	0.8%
増加率	-	23.6%	43.1%
合計	269,313	272,213	315,881
構成比	100%	100%	100%
増加率	-	1.1%	16.0%

【回答団体数】助成375、貸付103、出資41

<参考>

資金的支援提供者から政府系金融機関を除くと、総額は平成27年度から28年度に若干減少した後、直近の平成28年度から29年度に増加に転じているが、政府系金融機関を含む金額の推移と比較して増減幅は小さかった。

図2-2-1-1-2 (参考) 資金的支援の方法ごとの年間提供金額の推移 (政府系金融機関を除く)



	金額(百万円)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成	49,393	55,543	59,000
構成比	33.7%	38.6%	38.6%
増加率	-	12.5%	6.2%
貸付	96,291	87,448	91,887
構成比	65.8%	60.7%	60.1%
増加率	-	-9.2%	5.1%
出資	715	1,000	2,101
構成比	0.5%	0.7%	1.4%
増加率	-	39.8%	110.2%
合計	146,399	143,991	152,988
構成比	100%	100%	100%
増加率	-	-1.6%	6.2%

【回答団体数】助成375、貸付101、出資40

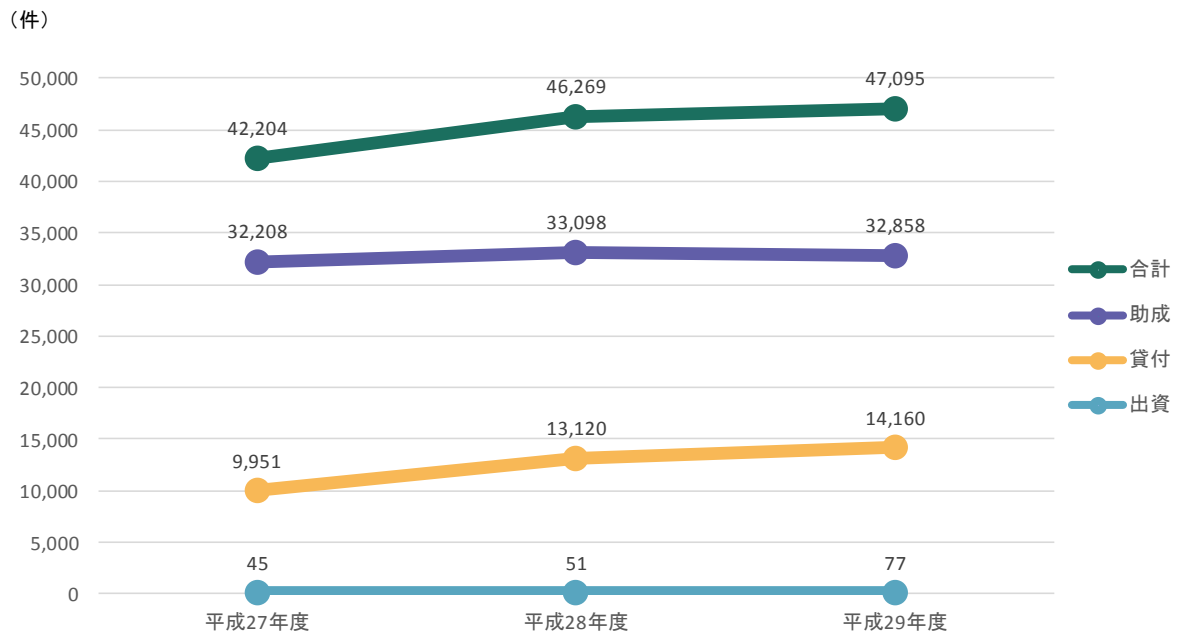
② 年間提供件数の推移

年間提供件数は、平成27年度から平成29年度にかけて緩やかに増加した。

助成、貸付、出資の提供件数合計は、平成27年度42,204件、平成28年度46,269件、平成29年度47,095件で推移した。

平成29年度における資金的支援の方法の件数構成比は、平成29年度で助成69.8%、貸付30.1%、出資0.2%であった。

図2-2-1-2-1 資金的支援の方法ごとの年間提供件数の推移



	件数(件)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成	32,208	33,098	32,858
構成比	76.3%	71.5%	69.8%
増加率	-	2.8%	-0.7%
貸付	9,951	13,120	14,160
構成比	23.6%	28.4%	30.1%
増加率	-	31.8%	7.9%
出資	45	51	77
構成比	0.1%	0.1%	0.2%
増加率	-	13.3%	51.0%
合計	42,204	46,269	47,095
構成比	100%	100%	100%
増加率	-	9.6%	1.8%

【 回答団体数 】助成371、貸付101、出資38

<参考>

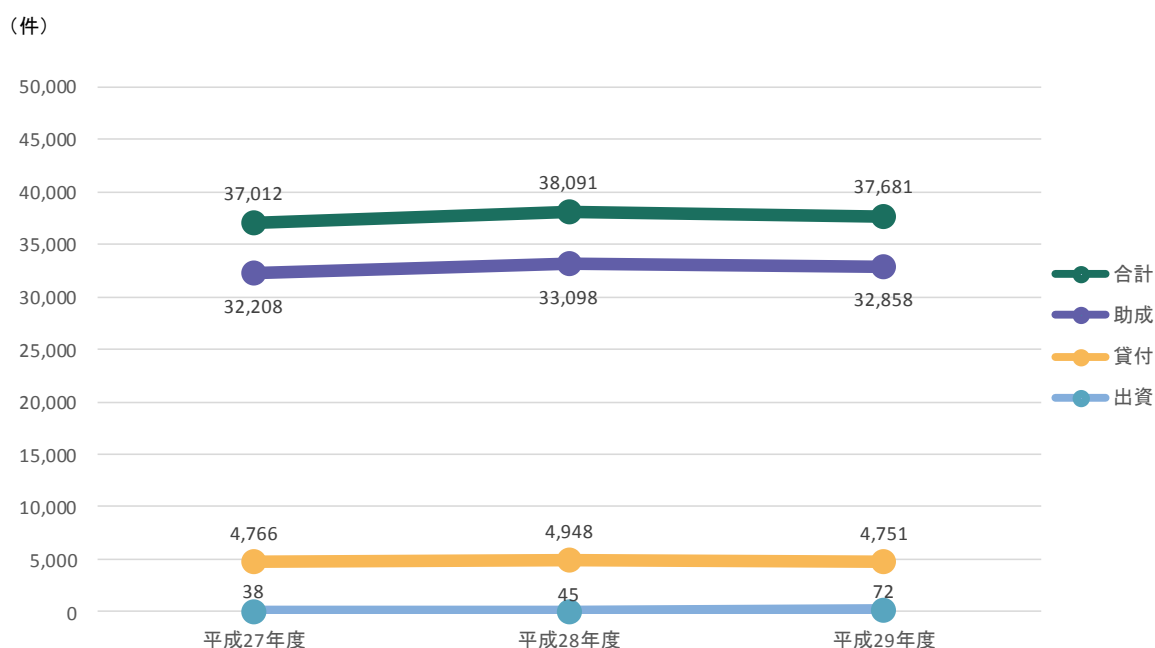
資金的支援提供者から政府系金融機関を除くと、平成27年度から29年度までの直近3か年の提供件数の総件数は横ばいであった。

資金的支援の方法ごとでは、助成及び貸付は横ばい、出資は増加した。

このことから、全体件数の増加推移の要因は、政府系金融機関の件数の増加が影響していたといえる。

ただし、出資については全体件数に占める割合は低く、全体件数への寄与は小さいものの、政府系金融機関以外の組織の提供が増加していた。

図2-2-1-2-2 (参考) 資金的支援の方法ごとの年間提供件数の推移 (政府系金融機関を除く)



	件数(件)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成	32,208	33,098	32,858
構成比	87.0%	86.9%	87.2%
増加率	-	2.8%	-0.7%
貸付	4,766	4,948	4,751
構成比	12.9%	13.0%	12.6%
増加率	-	3.8%	-4.0%
出資	38	45	72
構成比	0.1%	0.1%	0.2%
増加率	-	18.4%	60.0%
合計	37,012	38,091	37,681
構成比	100%	100%	100%
増加率	-	2.9%	-1.1%

【回答団体数】助成371、貸付99、出資37

(2) 1件あたり提供金額

① 資金的支援の方法ごとに見た1件あたり提供金額

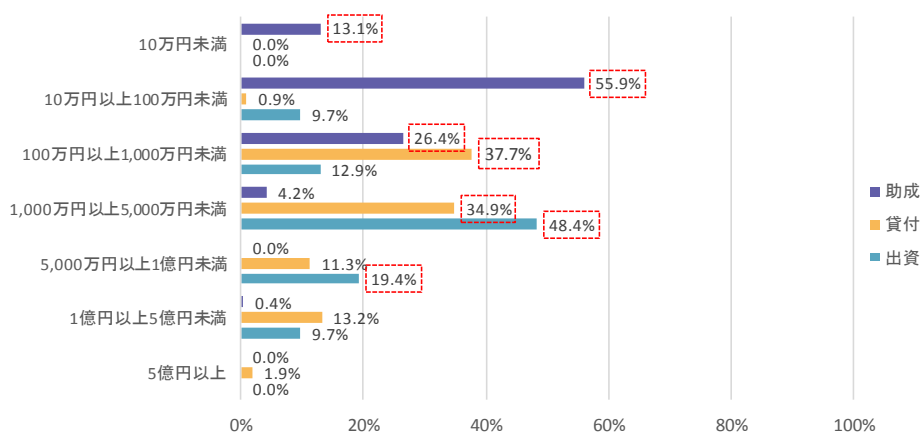
助成は、「10万円以上100万円未満」が269プログラム・商品（55.9%）と最も構成比が高く、「100万円以上1,000万円未満」127プログラム・商品（26.4%）、「10万円未満」63プログラム・商品（13.1%）が続いた。中央値は40万円、平均値は309万円であった。

貸付は、「100万円以上1,000万円未満」が40プログラム・商品（37.7%）で最も構成比が高く、次いで「1,000万円以上5,000万円未満」の37プログラム・商品（34.9%）が続く。中央値は1,858万円、平均値は6,126万円であった。

出資は、「1,000万円以上5,000万円未満」が15プログラム・商品（48.4%）と最も構成比が高く、「5,000万円以上1億円未満」6プログラム・商品（19.4%）が続いた。中央値は1,940万円、平均値は3,647万円であった。

1件あたり提供金額が1億円以上のものは、貸付は16プログラム・商品（15.1%）、出資は3プログラム・商品（9.7%）であった。

図2-2-2-1-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た1件あたり提供金額



	上段：プログラム・商品数 下段：構成比			合計
	助成	貸付	出資	
10万円未満*	63	0	0	63
	13.1%	0.0%	0.0%	10.2%
10万円以上100万円未満	269	1	3	273
	55.9%	0.9%	9.7%	44.2%
100万円以上1,000万円未満	127	40	4	171
	26.4%	37.7%	12.9%	27.7%
1,000万円以上5,000万円未満	20	37	15	72
	4.2%	34.9%	48.4%	11.7%
5,000万円以上1億円未満	0	12	6	18
	0.0%	11.3%	19.4%	2.9%
1億円以上5億円未満	2	14	3	19
	0.4%	13.2%	9.7%	3.1%
5億円以上	0	2	0	2
	0.0%	1.9%	0.0%	0.3%
合計	481	106	31	618
	100%	100%	100%	100%

* 0円を除く。

(万円)

	助成	貸付	出資
平均値	309	6,126	3,647
中央値	40	1,858	1,940
最頻値	100	300	1,000
最小値	0.2	50	10
最大値	48,600	105,392	27,900

【回答団体数】助成366、貸付92、出資28

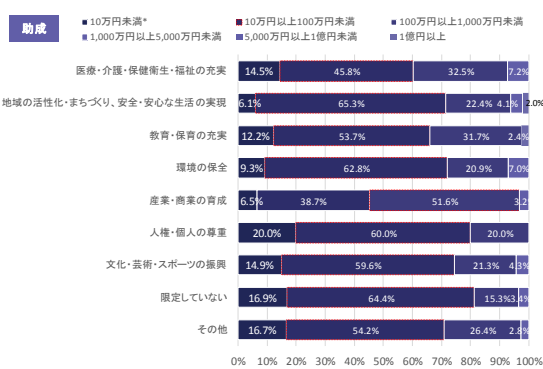
② 対象分野ごとに見た1件あたり提供金額

助成の対象分野では、「産業・商業の育成」を除くすべての分野で1件あたり提供金額が「10万円以上100万円未満」の占めるプログラム・商品の構成比が45%以上と高い。「産業・商業の育成」分野では、「100万円以上1,000万円未満」のプログラム・商品が16プログラム・商品（51.6%）と最も構成比が高かった。

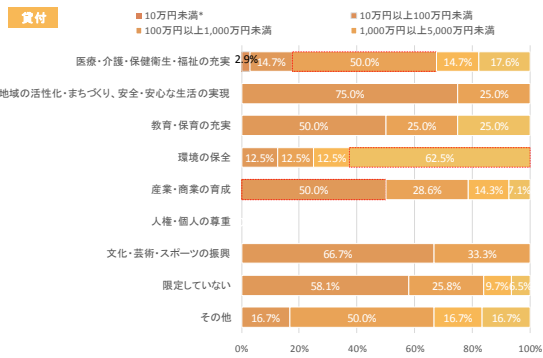
貸付の対象分野では、分野によるプログラム・商品の偏りがあり、「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」、「産業・商業の育成」、「環境の保全」の3分野が多く、1件あたり提供金額では、「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」では「1,000万円以上5,000万円未満」のプログラム・商品が17プログラム・商品（50.0%）、「産業・商業の育成」では「100万円以上1,000万円未満」のプログラム・商品が7プログラム・商品（50.0%）、「環境の保全」では「1億円以上」のプログラム・商品が5プログラム・商品（62.5%）で最も構成比が高かった。

出資の対象分野では、全回答プログラム・商品が30プログラム・商品、そのうち「限定していない」が5プログラム・商品、「その他」が2プログラム・商品あるため、対象分野ごとの特徴は判断しにくい。「産業・商業の育成」では「1,000万円以上5,000万円未満」のプログラム・商品が5プログラム・商品（50.0%）、「地域の活性化・まちづくり・安全・安心な生活の実現」では「1,000万円以上5,000万円未満」のプログラム・商品が4プログラム・商品（44.4%）で最も構成比が高かった。

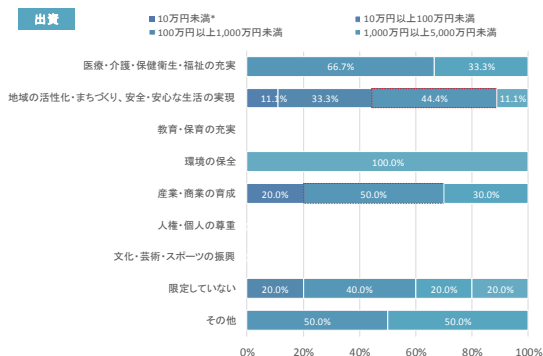
図2-2-2-2-1 平成29年度：対象分野ごとに見た1件あたり提供金額



1件あたり提供金額	上段：プログラム・商品数					下段：構成比
	10万円未満*	10万円以上100万円未満	100万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	
医療・介護・保健衛生・福祉の充実	12	38	27	6	0	83
地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現	3	32	11	2	0	49
教育・保育の充実	5	22	13	0	0	41
環境の保全	4	27	9	3	0	43
産業・商業の育成	2	12	16	1	0	31
人権・個人の尊重	1	3	1	0	0	5
文化・芸術・スポーツの振興	14	56	20	4	0	94
限定していない	10	38	9	2	0	59
その他	12	39	19	2	0	72
合計	63	267	125	20	0	477



1件あたり提供金額	上段：プログラム・商品数					下段：構成比
	10万円未満*	10万円以上100万円未満	100万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	
医療・介護・保健衛生・福祉の充実	0	1	5	17	5	34
地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現	0	0	3	1	0	4
教育・保育の充実	0	0	2	1	0	4
環境の保全	0	0	1	1	5	8
産業・商業の育成	0	0	7	4	2	14
人権・個人の尊重	0	0	0	0	0	0
文化・芸術・スポーツの振興	0	0	2	1	0	3
限定していない	0	0	18	8	3	31
その他	0	0	11	3	1	16
合計	0	1	39	36	12	104



1件あたり提供金額	上段：プログラム・商品数					下段：構成比
	10万円未満*	10万円以上100万円未満	100万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	
医療・介護・保健衛生・福祉の充実	0	0	0	2	1	3
地域の活性化・まちづくり、安全・安心な生活の実現	0	1	3	4	0	9
教育・保育の充実	0	0	0	0	0	0
環境の保全	0	0	0	0	0	0
産業・商業の育成	0	2	0	5	3	10
人権・個人の尊重	0	0	0	0	0	0
文化・芸術・スポーツの振興	0	0	0	0	0	0
限定していない	0	0	1	2	1	5
その他	0	0	0	1	1	2
合計	0	3	4	14	6	30

【回答団体数】助成362、貸付90、出資27

<参考>

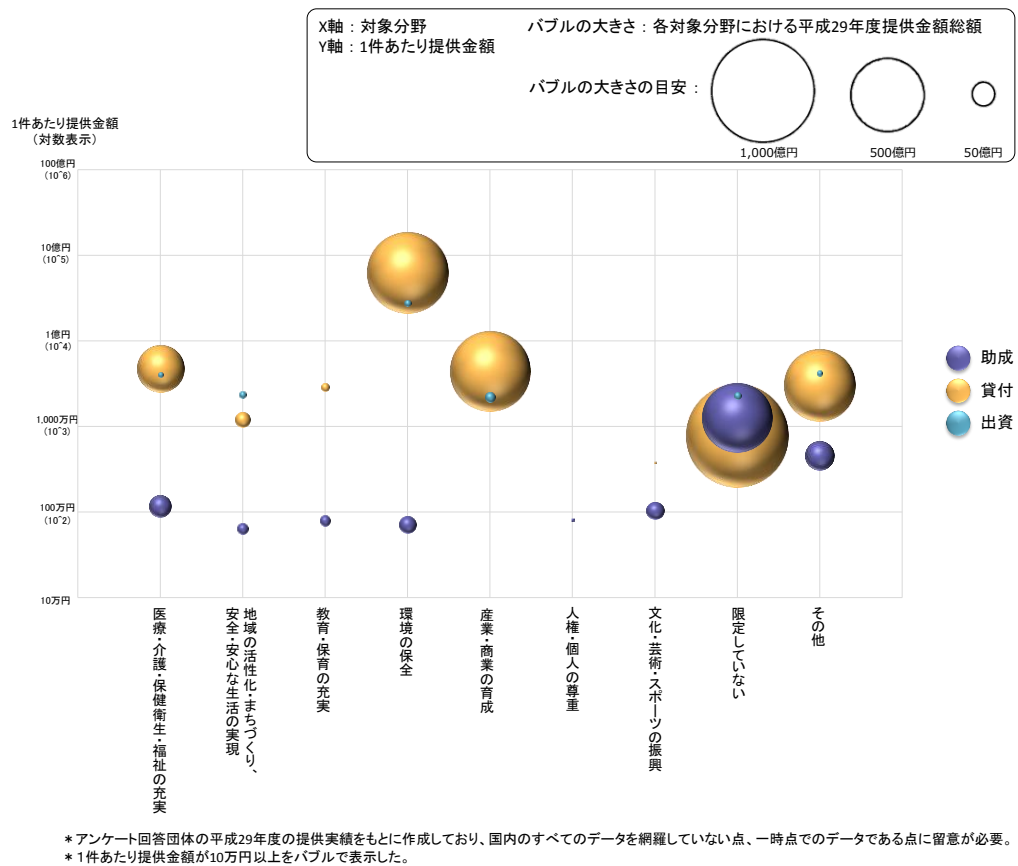
対象分野から見た1件あたり提供金額の平均値の分布を参考に示す。

助成は1件あたり提供金額と年間提供金額の小さいプログラム・商品が幅広い分野で提供されている。

貸付は1件あたり提供金額と年間提供金額の大きいプログラム・商品が幅広い分野で提供され、特に対象分野を「限定していない」ものに集中している。

出資は対象分野を「限定していない」ものに1件あたり提供金額の高いプログラム・商品が提供されている。

図2-2-2-2 (参考) 平成29年度：対象分野から見た1件あたり提供金額の平均値の分布²⁸



【回答団体数】助成 362、貸付 90、出資 27

²⁸ Y軸は対象分野ごとにプログラム・商品の1件あたり提供金額の総額を同じ対象分野のプログラム・商品数で割った数値、すなわち1件あたり提供金額の平均値であり、対象分野ごとに1プログラム・商品だけ現れる。

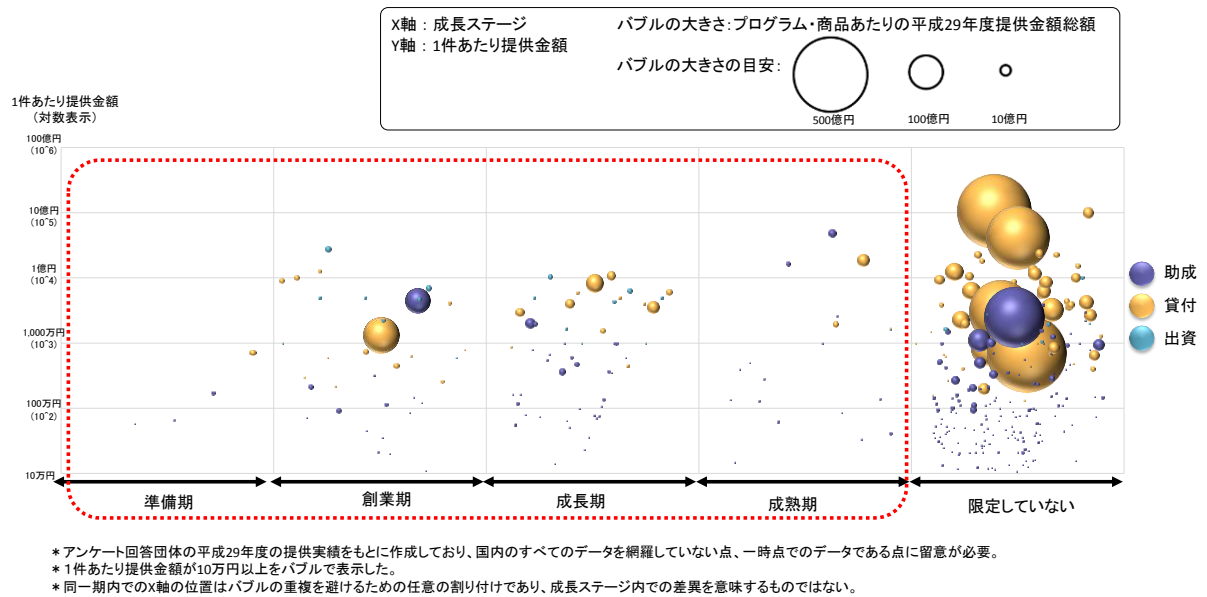
（3）俯瞰図

① 成長ステージごとに見た資金的支援の俯瞰図

平成29年度資金的支援の提供実績から成長ステージごとに見たプログラム・商品の俯瞰図を示す。

この俯瞰図において、年間提供金額の大きなプログラム・商品は、成長ステージを「限定していない」ものが多かった。

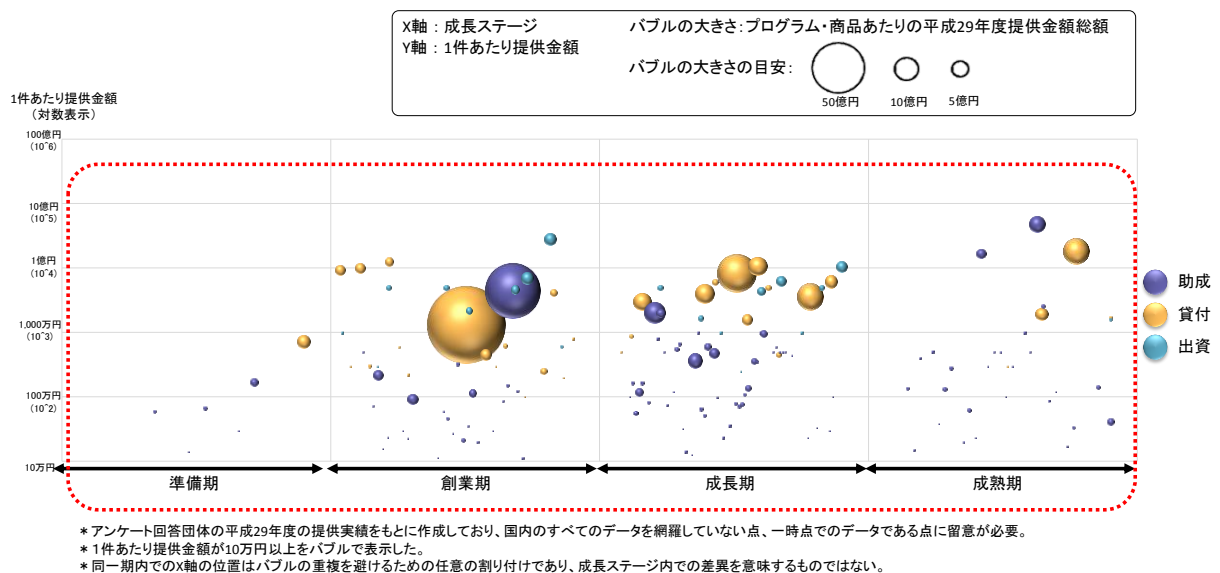
図2-2-3-1-1 平成29年度：成長ステージごとに見た資金的支援の俯瞰図



【回答団体数】助成 366、貸付 92、出資 28

さらに前出図2-2-3-1-1の俯瞰図において、成長ステージを「限定していない」プログラム・商品を除いた（赤字点線部分）俯瞰図を見ると、成長ステージが進んでも1件あたり提供金額及び年間提供金額総額が大きくなるような分布は見られなかった。

図2-2-3-1-2 平成29年度：成長ステージごとに見た資金的支援の俯瞰図
(成長ステージを「限定していない」を除く)

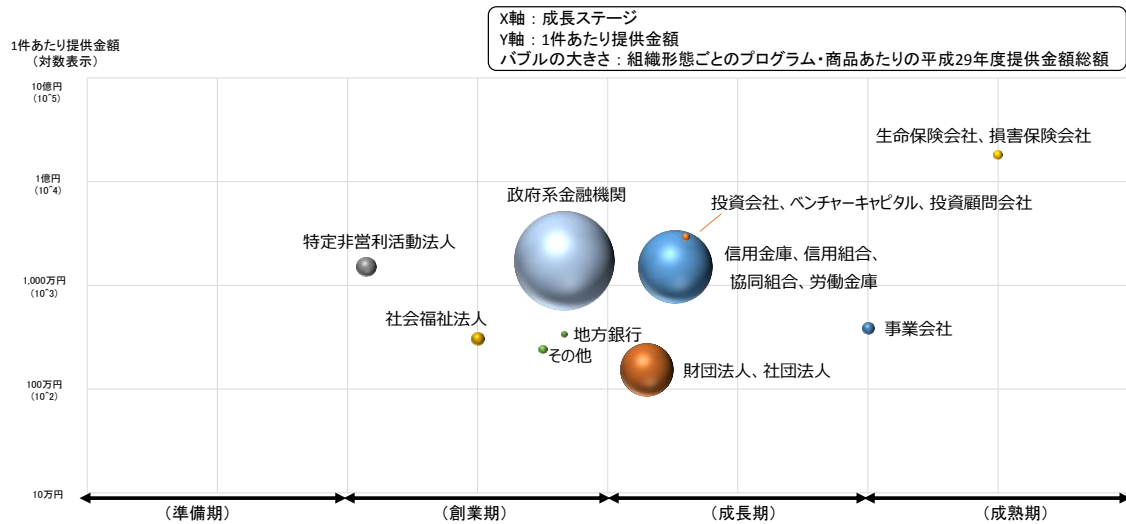


【回答団体数】助成 116、貸付 37、出資 18

組織形態ごとでは、「創業期」は非営利性のある組織が、「成長期」以降は営利性のある組織が分布していた。

なお、図上で示す括弧書きの成長ステージは、組織形態ごとのプログラム・商品数の成長ステージの順序尺度の平均値を算出した値である点に留意が必要となる。これは、プログラム・商品ごとの提供金額のばらつきが大きく、総額は特定の額が大きいプログラム・商品に影響しやすい一方で、この成長ステージの計算方法においては、プログラム・商品ごとの年間提供金額の差異の影響が反映されない平均値であるためである。

図2-2-3-1-3 平成29年度：成長ステージごとに見た資金的支援提供者の俯瞰図



* アンケート回答団体の平成29年度の提供実績をもとに作成しており、国内のすべてのデータを網羅していない点、一時点でのデータである点に留意が必要。
 * 1件あたり提供金額が10万円以上をバブルで表示した。
 * X軸の位置を決定するために、便宜上、準備期=1、創業期=3、成長期=5、成熟期=7として順序変数を与え、各団体が提供するプログラム・商品1個あたりの成長ステージ平均値を採用している。したがって、X軸上の位置は順序尺度を用いた計算上の算出によりプロットしている点に留意が必要。
 この時、X軸上での各ステージの範囲は順序変数±1として、グラフ上に参考上の期間として()で記載している。なお、参考期間ではあるが上記計算上の平均値がプロットされるステージと、アンケート回答結果の中央値により算出するステージは、「投資会社・ベンチャーキャピタル・投資顧問会社」以外の全ての団体で一致している。
 なお、「投資会社・ベンチャーキャピタル・投資顧問会社」の中央値は創業期となる。

組織形態	組織形態ごとの実績金額(億円)
事業会社	23
財団法人、社団法人	450
特定非営利活動法人	59
社会福祉法人	24
地方銀行	5
信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫	893
投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社	7
生命保険会社、損害保険会社	13
その他	11
政府系金融機関	1,629

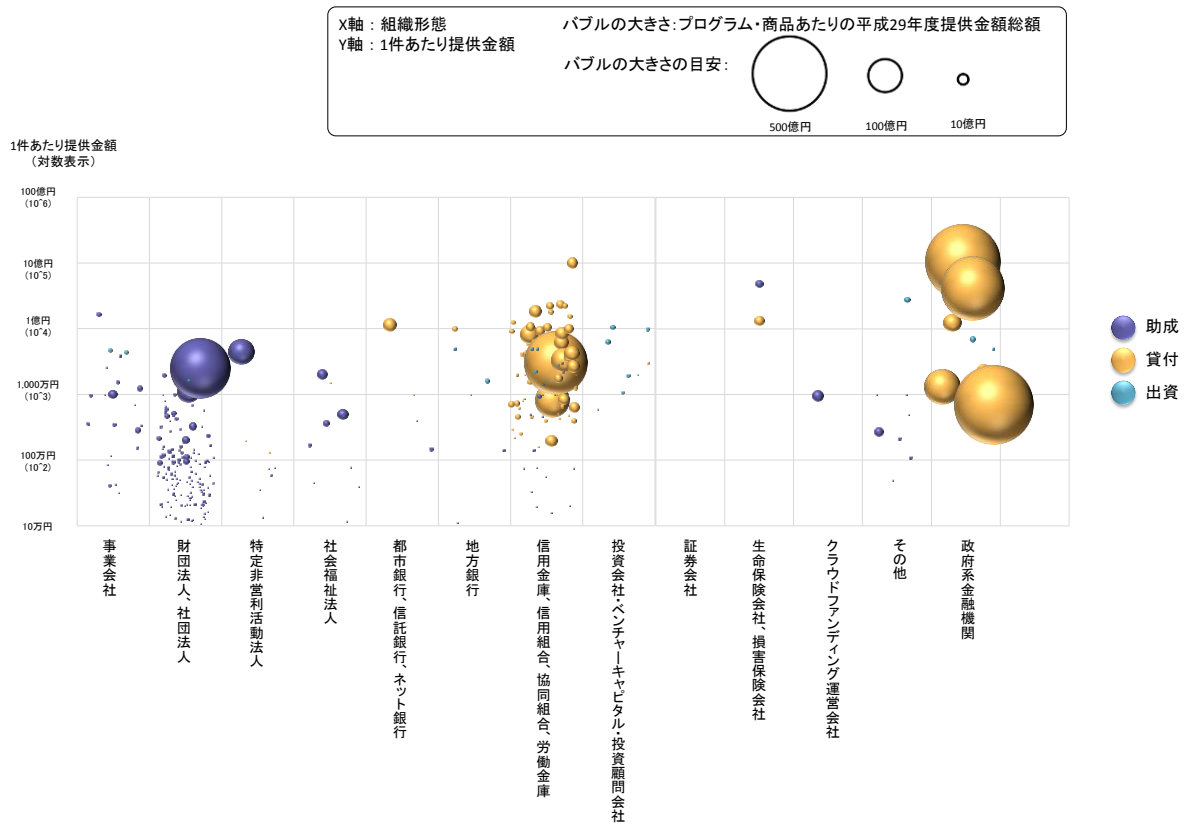
【 回答団体数 】 助成 113、貸付 36、出資 17

② 組織形態ごとに見た資金的支援の俯瞰図

平成29年度の資金的支援提供実績から組織形態ごとの支援の俯瞰図を示す。

この俯瞰図において、組織形態と資金的支援の方法との結びつきが確認できた。助成は「財団法人、社団法人」に、貸付は「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」、「政府系金融機関」に、出資は「投資会社、ベンチャーキャピタル、投資顧問会社」によって主に提供されていた。

図2-2-3-2-1 平成29年度：組織形態ごとに見た資金的支援提供者の俯瞰図



* アンケート回答団体の平成29年度の提供実績をもとに作成しており、国内のすべてのデータを網羅していない点、一時点でのデータである点に留意が必要。
* 1件あたり提供金額が10万円以上をバブルで表示した。
* 同一組織形態内でのX軸の位置はバブルの重複を避けるための任意の割り付けであり、組織形態内での差異を意味するものではない。

【回答団体数】助成363、貸付91、出資27

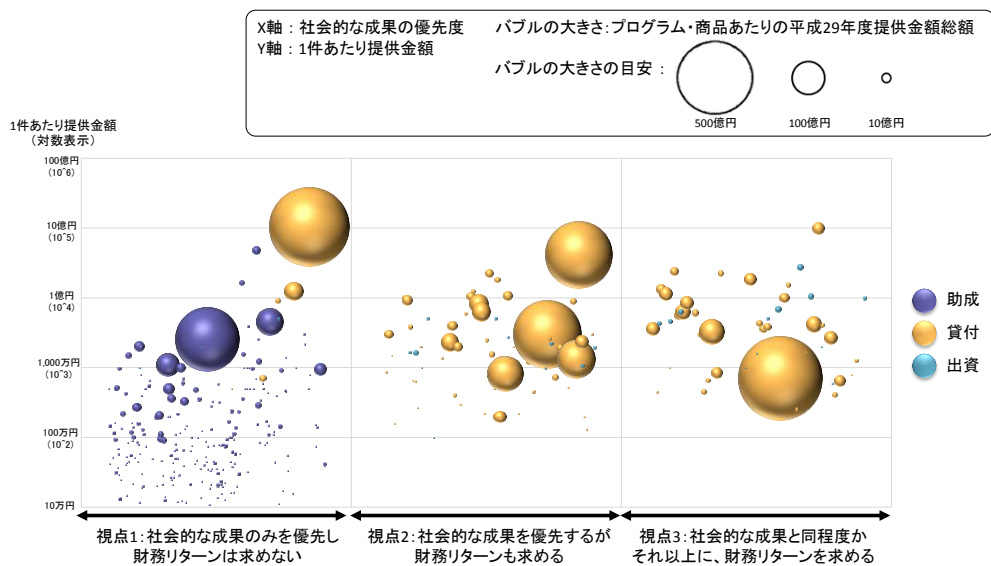
③ 社会的な成果の優先度ごとに見た資金的支援の俯瞰図

平成29年度の資金的支援提供実績から、資金的支援において社会的な成果の優先度²⁹ごとに見たプログラム・商品の俯瞰図を示す。

この俯瞰図において、助成はその性質上、すべて「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」として集計し、貸付、出資はアンケート結果を採用している。助成は貸付、出資と比べると年間提供金額の小さい資金的支援が非常に多く行われていた。

貸付は「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」、「視点3：社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」のいずれにおいても年間提供金額の大きな資金的支援を多く行っているが、出資は貸付に比べると年間提供金額が小さかった。

図2-2-3-3-1 平成29年度：社会的な成果の優先度ごとに見た資金的支援の俯瞰図



* アンケート回答団体の平成29年度の提供実績をもとに作成しており、国内のすべてのデータを網羅していない点、一時点でのデータである点に留意が必要。
 * 1件あたり提供金額が10万円以上をバブルで表示した。
 * 同一視点内でのX軸の位置はバブルの重複を避けるための任意の割り付けであり、社会的な成果の優先度内での差異を意味するものではない。

【回答団体数】助成366、貸付92、出資28

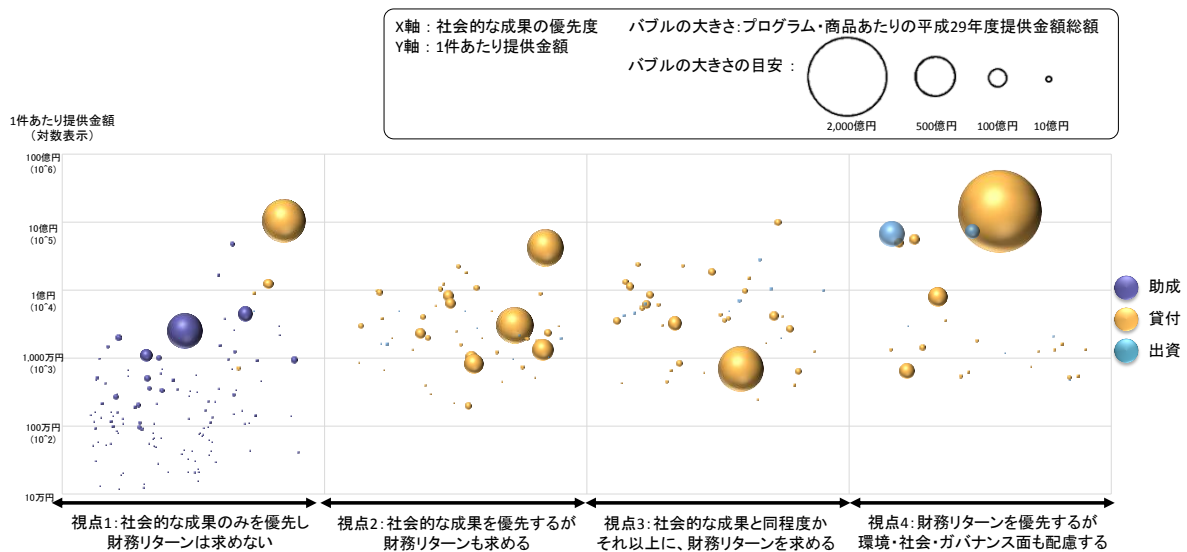
²⁹ 資金的支援における社会的な成果の優先度の詳細は、図1-2-1-6-1を参照。

<参考>

下図ではアンケート調査の分析の対象外としている「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」も含めて、社会的な成果の優先度ごとに見たプログラム・商品の俯瞰図を示す。

この俯瞰図において、貸付は「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」、「視点3：社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」に加えて、「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」においても年間提供金額の大きな資金的支援を行っている。出資は「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」に年間提供金額の大きなプログラム・商品が集中している。

図2-2-3-3-2 (参考) 平成29年度：社会的な成果の優先度ごとに見た資金的支援の俯瞰図（視点4を含む）



* アンケート回答団体の平成29年度の提供実績をもとに作成しており、国内のすべてのデータを網羅していない点、一時点でのデータである点に留意が必要。
* 1件あたり提供金額が10万円以上をバブルで表示した。
* 同一視点内でのX軸の位置はバブルの重複を避けるための任意の割り付けであり、社会的な成果の優先度内での差異を意味するものではない。

【 回答団体数 】 助成 366、貸付 108、出資 34

（4）我が国の社会的事業に対する資金の流れ図

どのように資金を調達し（提供原資）、誰が（組織形態）、どのようなプログラム・商品（提供手法）を通じて、どこに（対象分野、成長ステージ）提供していたかを見ると、次の2つの資金の流れが確認できた。

A 公的機関からの資金が「政府系金融機関」、「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」、「財団法人、社団法人」を通じた資金の流れ

B 「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」を通じた「借入」（預金者の預金）と「自己資本」の資金の流れ

上記Aの流れは主に3つに分かれた。

A1 「政府系金融機関」の担保融資（885億円のすべてが観光振興、国土保全融資）と「無担保融資」（740億円のうち約8割がソーシャルビジネス支援融資）

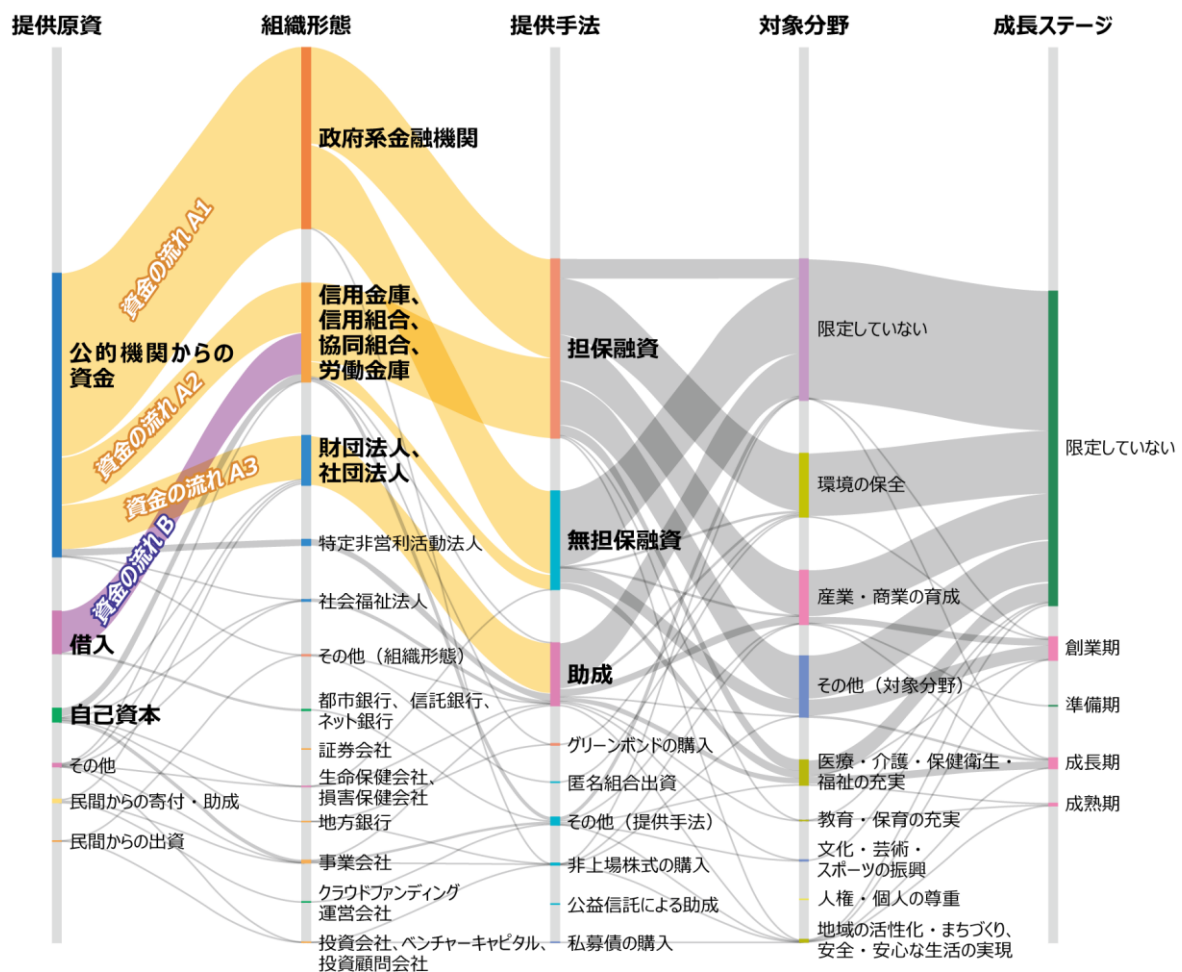
A2 「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」による「担保融資」（公的機関からの資金441億円うち約8割が漁業振興や災害対応の担保制度融資）

A3 「財団法人、社団法人」による「助成」（公的機関からの資金395億円のうち9割超が公営競技の収益金）

上記Bの流れは、「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」の主として「担保融資」により提供されていた。

いずれも対象分野を限定していない、あるいは環境の保全、産業・商業の育成等の幅広い対象分野に対して、さまざまな成長ステージの社会的事業への流れが確認できた。

図2-2-4-1 平成29年度：我が国の社会的事業に対する資金の流れ図



【 回答団体数 】 助成 369、貸付 113、出資 36

（5）資金的支援の社会的な成果の優先度

貸付と出資を対象に資金的支援における社会的な成果の優先度³⁰ごとにプログラム・商品数と提供金額を比較した。

プログラム・商品数は、貸付では、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が82プログラム・商品（55.8%）と最も高かった。

出資においても、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が35プログラム・商品（50.7%）と最も高かった。

提供金額は、貸付では、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が1,178億円（46.3%）と最も高く、「視点3：社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」が816億円（32.1%）と続いた。

出資では、「視点3：社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」が14億円（59.2%）と最も高かった。

また、社会的な成果を優先する貸付（視点1、2の計）の構成比は、プログラム・商品数で65.3%、金額で67.9%であった。

社会的な成果を優先する出資（視点1、2の計）の構成比は、プログラム・商品数で71.0%、金額で40.8%であった。

「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」と回答のあった主な貸付は、政府系金融機関による雇用促進貸付、農業協同組合連合会、信用組合による貸付が金額の上位を占めた。なお、プログラム・商品数に比べて金額構成比が高いのは、沖縄振興開発金融公庫の1プログラム・商品あたりの提供規模が大きいことが影響している。また、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」と回答のあった貸付では、漁業協同組合連合会、政府系金融機関、信用金庫の貸付が金額の上位を占めた。

「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」と回答のあった主な出資は、農業協同組合連合会や信用金庫によるものであった。「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」と回答のあった出資では、地方銀行、信用組合、ベンチャーキャピタルが組成したファンドが金額の上位を占めた。

図2-2-5-1 平成29年度：社会的な成果の優先度



³⁰ 資金的支援における社会的な成果の優先度の詳細は、図1-2-1-6-1を参照。

<参考>

政府系金融機関を除いた分析を参考に示す。

プログラム・商品数は、貸付では、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が79プログラム・商品（56.0%）と最も高かった。

出資においても、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が34プログラム・商品（51.5%）と最も高かった。

提供金額は、貸付では合計金額が、政府系金融機関を含めた2,542億円の4割弱にあたる917億円に減少した。「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が678億円（74.0%）と高くなり、「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」は5億円（0.6%）と著しく低かった。

出資では、合計金額が、政府系金融機関を含めた24億円から21億円に減少した。「視点3：社会的な成果と同程度かそれ以上に、財務リターンを求める」の構成比が11億円（52.8%）と最も高く、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が9億円（43.2%）と続いた。

図2-2-5-2 （参考）平成29年度：社会的な成果の優先度（政府系金融機関を除く）



【回答団体数】貸付113、出資56

<参考>

「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」プログラム・商品を含めた分析を参考に示す。

プログラム・商品数は、貸付では、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が82プログラム・商品（47.1%）と最も高かった。

出資においても、「視点2：社会的な成果を優先するが財務リターンも求める」の構成比が35プログラム・商品（42.7%）と最も高かった。また、「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」は14プログラム・商品（17.1%）と、「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」の13プログラム・商品（15.9%）よりも多く、これらの社会的な成果を優先する2つの視点の合計で半数を超えた。

提供金額は、貸付では、「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」の構成比が2,131億円（45.6%）と最も高かった。「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」の構成比は549億円（11.7%）と最も低かったが、出資と比較して貸付では一定程度「視点1：社会的な成果のみを優先し財務リターンは求めない」プログラム・商品の提供が行われていることが確認できた。

出資では、「視点4：財務リターンを優先するが、環境・社会・ガバナンス面も配慮する」の構成比が239億円（90.8%）と圧倒的に高かった。

図2-2-5-3 （参考）平成29年度：社会的な成果の優先度（視点4を含む）



【回答団体数】貸付135、出資64

（6）資金的支援の提供条件

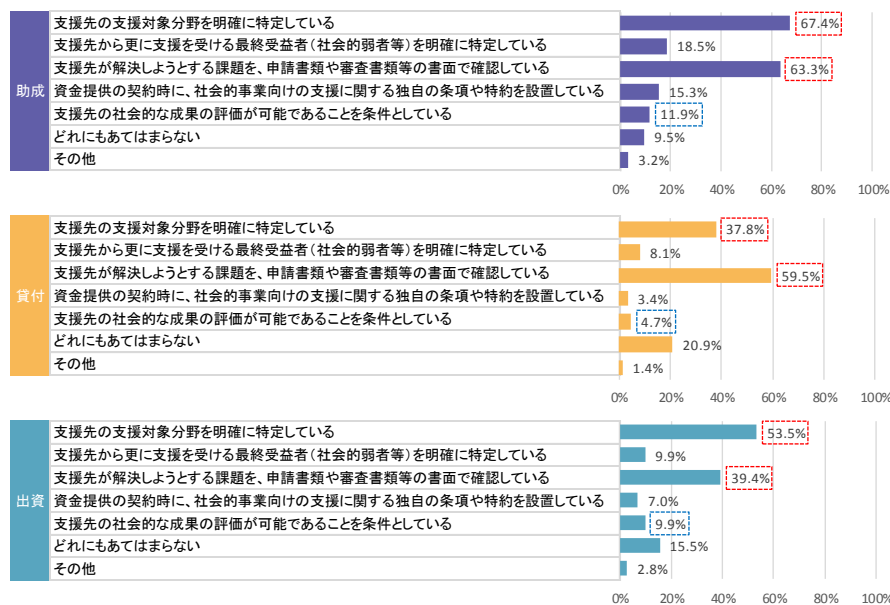
① 資金的支援の提供条件

プログラム・商品のうち「支援先の支援対象分野を明確に特定している」ものが占める割合は、助成（67.4%）、貸付（37.8%）、出資（53.5%）であった。また、「支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している」ものが占める割合は、助成（63.3%）、貸付（59.5%）、出資（39.4%）であった。

一方、プログラム・商品のうち「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」ものが占める割合は、助成（11.9%）、貸付（4.7%）、出資（9.9%）といずれも低かった。前出の社会的な成果を優先するプログラム・商品の構成比が、貸付（65.3%）、出資（71.0%）といずれも高いことと併せると、社会的な成果を優先するプログラム・商品が必ずしも社会的な成果の評価を条件としているものではないことが確認できた。

「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」プログラム・商品のうち、アウトカム³¹の報告を求めるものとして、NPO 法人による市民活動向け助成（受益者や地域社会の変化について報告を求めるもの）、事業会社によるソーシャルビジネス向け貸付（定期的に成果測定を求めるもの）、投資会社による子育て関連事業向け出資（ロジック・モデルからアウトカムを設定、計測するもの）等があった。

図2-2-6-1-1 資金的支援の方法ごとに見た提供条件の内訳（複数回答）



	支援先の支援対象分野を明確に特定している	支援先から更に支援を受ける最終受益者（社会的弱者等）を明確に特定している	支援先が解決しようとする課題を、申請書類や審査書類等の書面で確認している	資金提供の契約時に、社会的事業向けの支援に関する独自の条項や特約を設置している	支援先の社会的な成果の評価が可能でない	どれにもあてはまらない	その他	プログラム・商品数
助成	375 67.4%	103 18.5%	352 63.3%	85 15.3%	66 11.9%	53 9.5%	18 3.2%	556
貸付	56 37.8%	12 8.1%	88 59.5%	5 3.4%	7 4.7%	31 20.9%	2 1.4%	148
出資	38 53.5%	7 9.9%	28 39.4%	5 7.0%	7 9.9%	11 15.5%	2 2.8%	71
合計	469 60.5%	122 15.7%	468 60.4%	95 12.3%	80 10.3%	95 12.3%	22 2.8%	775

【回答団体数】助成394、貸付116、出資57

³¹ 巻末【用語の整理】を参照。

② 社会的な成果の評価方法

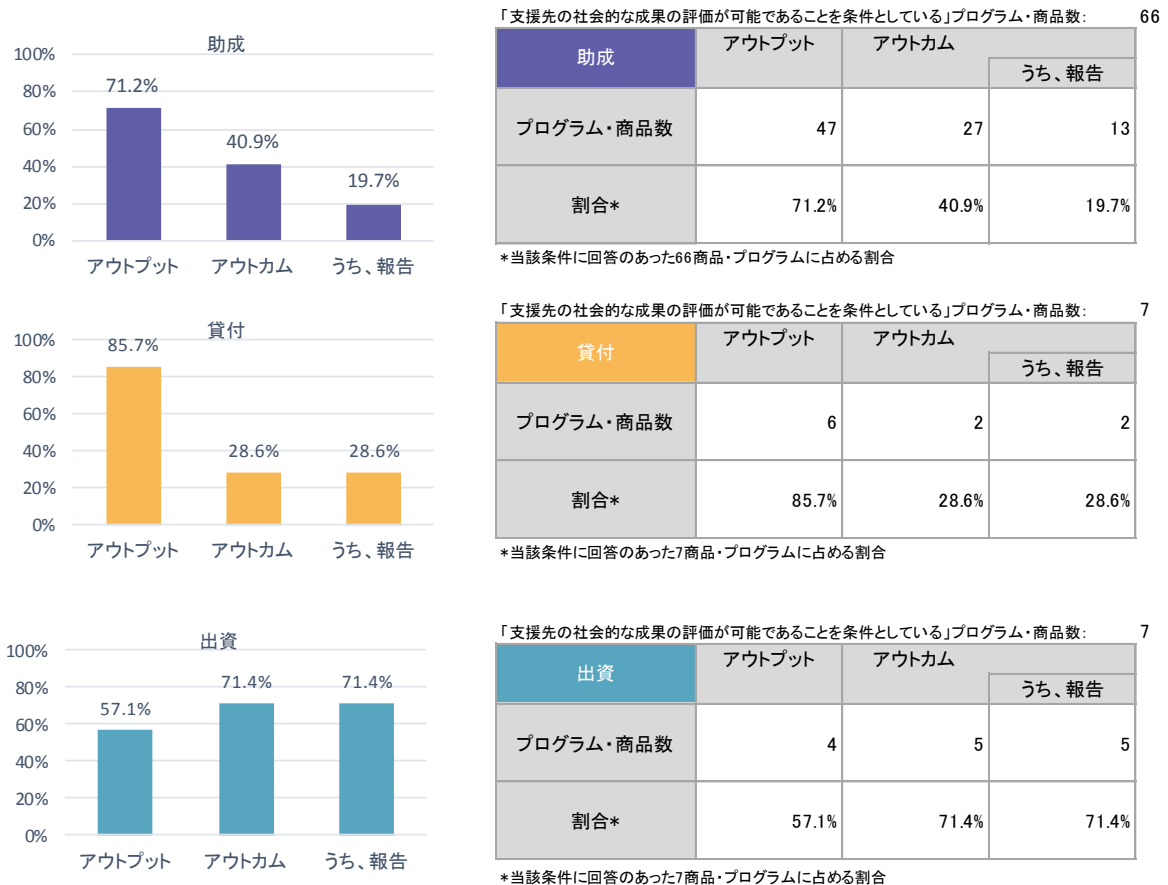
前①のうち、「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」プログラム・商品における評価内容を見る。

助成では、「アウトプット³²」が47プログラム・商品（71.2%）で最も高く、「アウトカム」が27プログラム・商品（40.9%）、「アウトカムの報告を求める」が13プログラム・商品（19.7%）であった。

貸付では、「アウトプット」が6プログラム・商品（85.7%）で最も高く、「アウトカム」、「アウトカムの報告を求める」はともに2プログラム・商品（28.6%）であった。

出資では、「アウトプット」、「アウトカム」、「アウトカムの報告を求める」がそれぞれ4プログラム・商品（57.1%）、5プログラム・商品（71.4%）、5プログラム・商品（71.4%）とほぼ同程度の個数であった。回答数が少ないことに留意する必要があるが、出資では他と資金的支援の方法と比べて「アウトカム」及び「アウトカムの報告を求める」の割合が相対的に高い結果を示した。

図2-2-6-2-1 「社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」プログラム・商品の評価内容（複数回答）



【回答団体数】助成50、貸付5、出資7

³² 巻末【用語の整理】を参照。

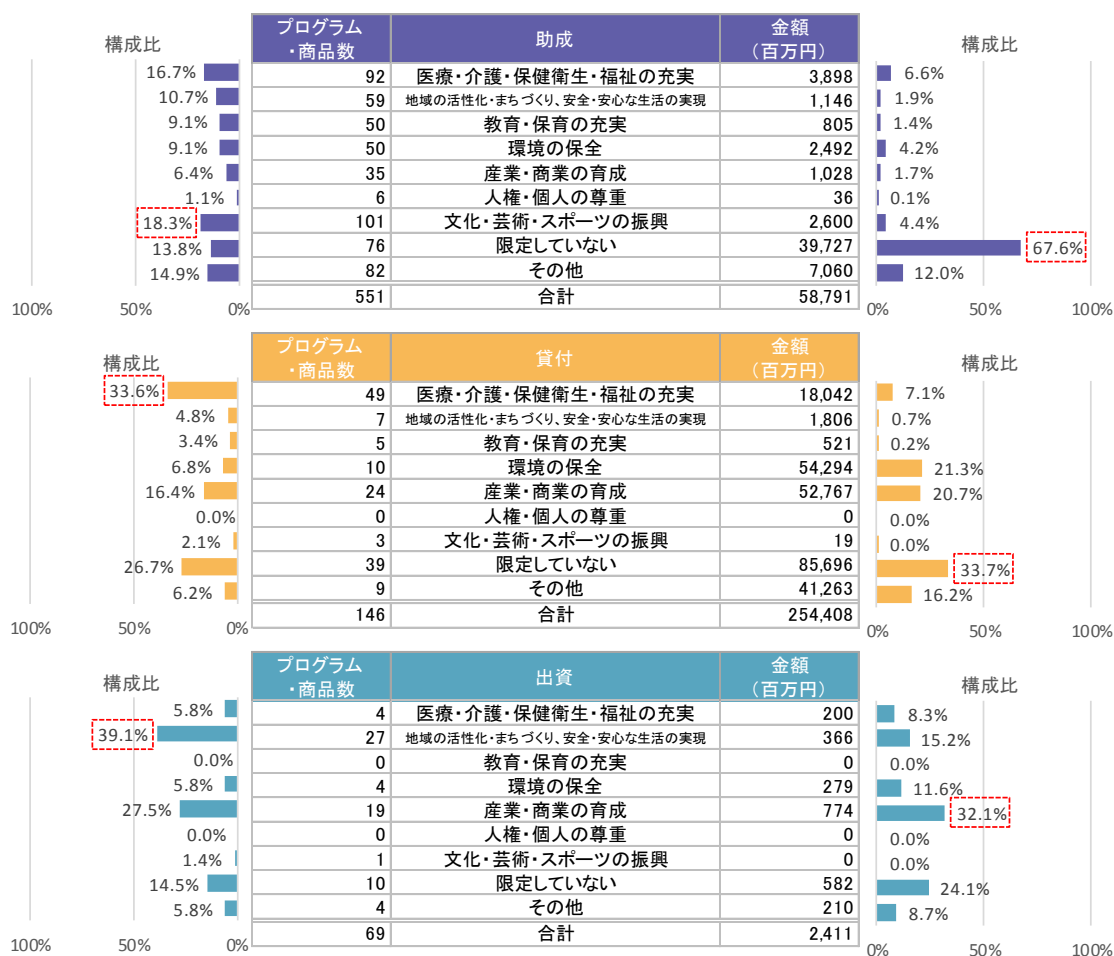
（7）資金的支援の対象分野

助成では、プログラム・商品数は、「文化・芸術・スポーツの振興」、「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」、「その他」、「限定していない」の順で多かった。提供金額は、「限定していない」が397億円（67.6%）と金額の半数以上を占め、「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」への39億円（6.6%）、「その他」への71億円（12.0%）³³、「文化・芸術・スポーツの振興」への26億円（4.4%）、「環境の保全」への25億円（4.2%）の順であった。

貸付では、プログラム・商品数は、「医療・介護・保健衛生・福祉の充実」が49プログラム・商品（33.6%）と最も多く、「限定していない」が39プログラム・商品（26.7%）、「産業・商業の育成」が24プログラム・商品（16.4%）、「環境の保全」が10プログラム・商品（6.8%）の順であった。提供金額は、「限定していない」への857億円（33.7%）のほか、「環境の保全」への543億円（21.3%）、「産業・商業の育成」への528億円（20.7%）の順であった。

出資では、プログラム・商品数は、「地域の活性化・まちづくり・安全・安心な生活の実現」が27プログラム・商品（39.1%）と最も多く、「産業・商業の育成」が19プログラム・商品（27.5%）、「限定していない」が10プログラム・商品（14.5%）の順であった。提供金額は、「産業・商業の育成」への金額が774億円（32.1%）と最も大きく、「限定していない」への582億円（24.1%）、「地域の活性化・まちづくり・安全・安心な生活の実現」への366億円（15.2%）の順であった。

図2-2-7-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た対象分野の内訳



【回答団体数】助成393、貸付114、出資57

³³ 記載があった助成の「その他」は、「人道支援（1プログラム・商品、58億円）」「国際交流（17プログラム・商品、3.5億円）」、「児童（8プログラム・商品、1.2億円）」、「災害復興（7プログラム・商品、1.1億円）」等である。

（8）資金的支援の成長ステージ

プログラム・商品数から見ると、「限定していない」割合が助成は71.0%、貸付は61.2%、貸付は37.7%であった。

提供金額から見ると、「限定していない」割合が助成（82.2%）と貸付（91.4%）で多くを占めた。出資は「創業期」が40.4%と最も割合が高く、同成長ステージに焦点を当てた支援が行われていた。

いずれの資金的支援の方法においても、「創業期」に比べて「成長期」の提供金額が少なかった。

「創業期」の主なプログラム・商品は、助成は人道支援や地域中小企業支援、貸付は起業家支援、出資はヘルスケア向けや地域振興に関するものであった。

「成長期」の主なプログラム・商品は、助成は福祉やNPO支援、貸付は地域活性化やNPO支援、出資は子育て支援や地域活性化支援に関するものであった。

図2-2-8-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た成長ステージの内訳



【回答団体数】助成394、貸付115、出資57

（9）資金的支援の期間

助成では、プログラム・商品数は、「1年未満」が238プログラム・商品（43.1%）と最も多かった。提供金額は、「1年以上5年未満」が364億円（61.7%）と多く、次いで「1年未満」が108億円（18.4%）と両者合わせて計80.1%が5年未満に集中した。

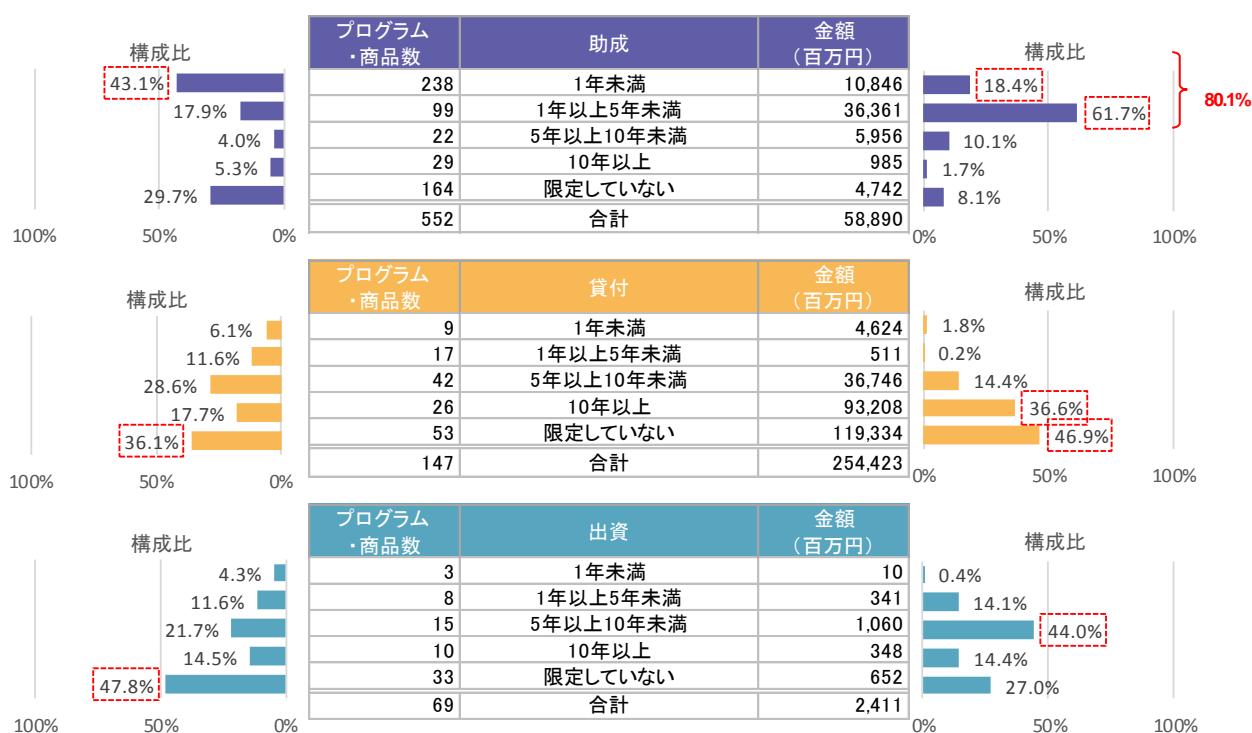
貸付では、プログラム・商品数は、期間を「限定していない」が53プログラム・商品（36.1%）と最も多かった。提供金額は、期間を「限定していない」が1,193億円（46.9%）と多く、次いで「10年以上」932億円（36.6%）が多かった。

出資では、プログラム・商品数は、「限定していない」が33プログラム・商品（47.8%）で最も多かった。提供金額は、期間が「5年以上10年未満」が10.6億円（44.0%）と最も多かった。

プログラム・商品数と提供金額の対比から、助成は「1年未満」に提供規模の小さなプログラム・商品が多く提供されていた。貸付は他の資金的支援の方法に比べて期間が長く、加えて「10年以上」の提供規模が大きかった。出資は「限定していない」が多かったが、「5年以上10年未満」に資金規模の大きなプログラム・商品が提供されていた。

なお、「10年以上」の主なものは、貸付では政府系金融機関による大規模プロジェクト融資、出資では投資事業有限責任組合を運営するベンチャーキャピタルによるバイオマス発電ファンドであった。

図2-2-9-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た期間の内訳



【回答団体数】助成394、貸付115、出資57

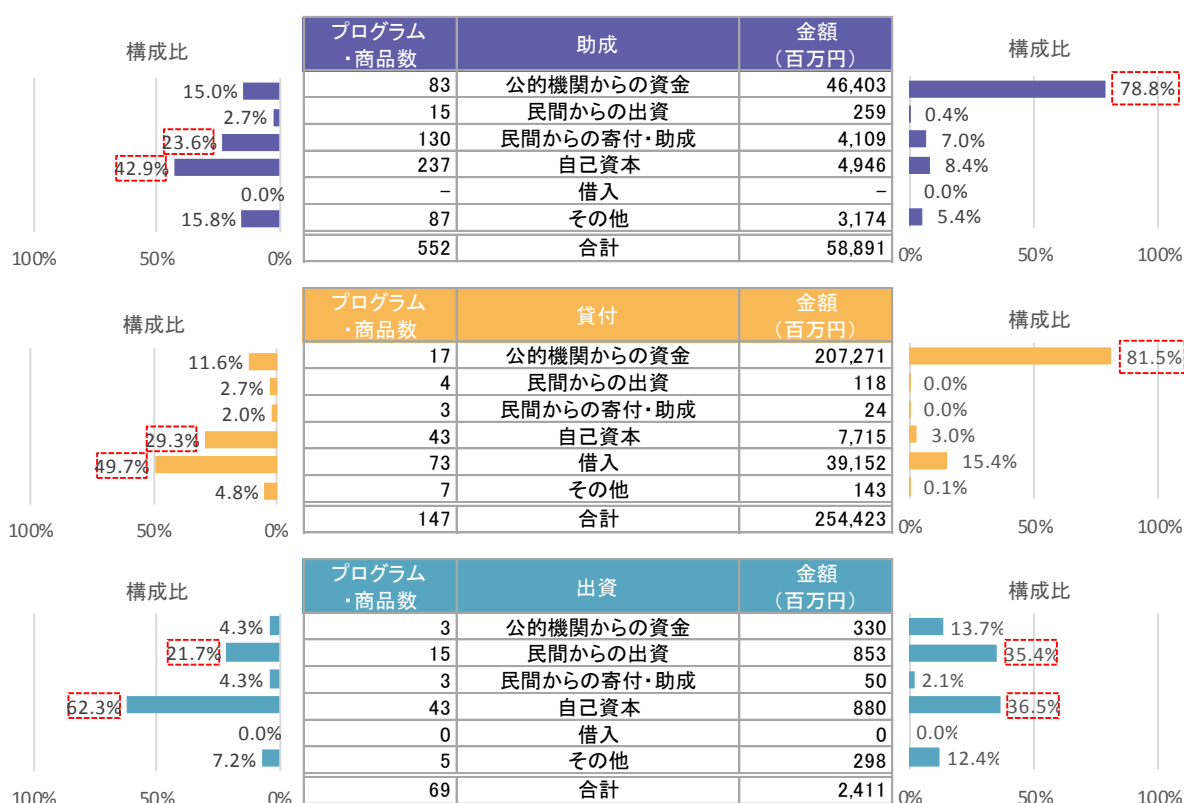
(10) 資金的支援の提供原資

助成では、プログラム・商品数は、「自己資本」237プログラム・商品（42.9%）、「民間からの寄付・助成」130プログラム・商品（23.6%）が多かった。提供金額は、「公的機関からの資金」464億円（78.8%）が大半を占めていた。

貸付では、プログラム・商品数は、「借入」73プログラム・商品（49.7%）、「自己資本」43プログラム・商品（29.3%）が多かった。提供金額は、「公的機関からの資金」2,073億円（81.5%）が大半を占めていた。

出資では、プログラム・商品数は、「自己資本」43プログラム・商品（62.3%）、「民間からの出資」15プログラム・商品（21.7%）が多かった。提供金額は、「自己資本」8.8億円（36.5%）、「民間からの出資」が8.5億円（35.4%）の順で多かった。

図2-2-10-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た提供原資の内訳



【回答団体数】助成395、貸付115、出資57

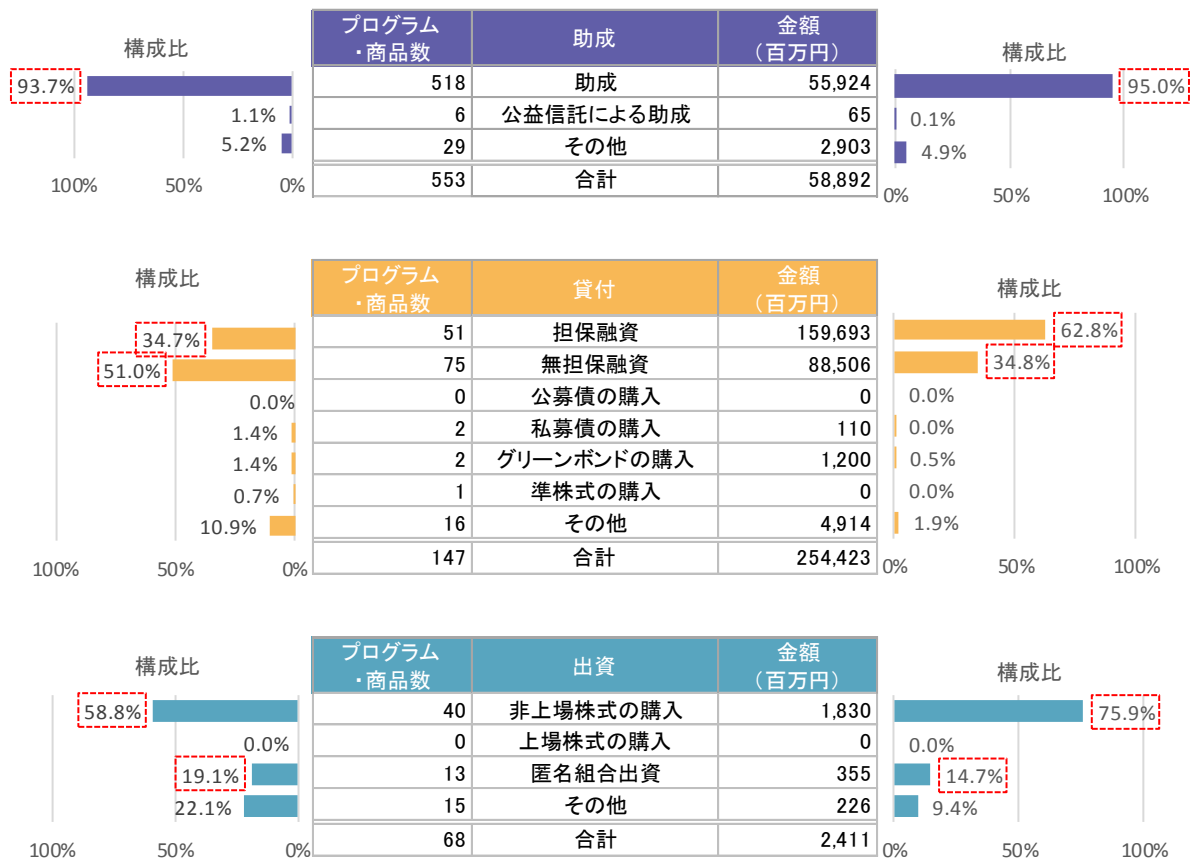
(11) 資金的支援の提供手法

助成では、通常の「助成」が、プログラム・商品数で518プログラム・商品（93.7%）、提供金額で559億円（95.0%）であり、いずれも9割以上を占めた。なお、通常以外の助成は「公益信託による助成」などが該当するが、これらの提供は極めて少なかった。

貸付では、プログラム・商品数は、「無担保融資」75プログラム・商品（51.0%）、「担保融資」51プログラム・商品（34.7%）が多いが、提供金額は、「担保融資」1,597億円（62.8%）、「無担保融資」885億円（34.8%）が多かった。「担保融資」の方が「無担保融資」に比べてプログラム・商品あたりの提供金額が大きいたことが確認された。

出資では、「非上場株式の購入」が、プログラム・商品数で40プログラム・商品（58.8%）、提供金額で18.3億円（75.9%）であり、いずれも構成比が最も高かった。次いで、「匿名組合出資」がプログラム・商品数で13プログラム・商品（19.1%）、金額で3.6億円（14.7%）提供されており、「非上場株式の購入」、「匿名組合出資」の両者で提供金額の約9割を占めた。

図2-2-11-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとに見た提供手法の内訳



【回答団体数】助成395、貸付115、出資56

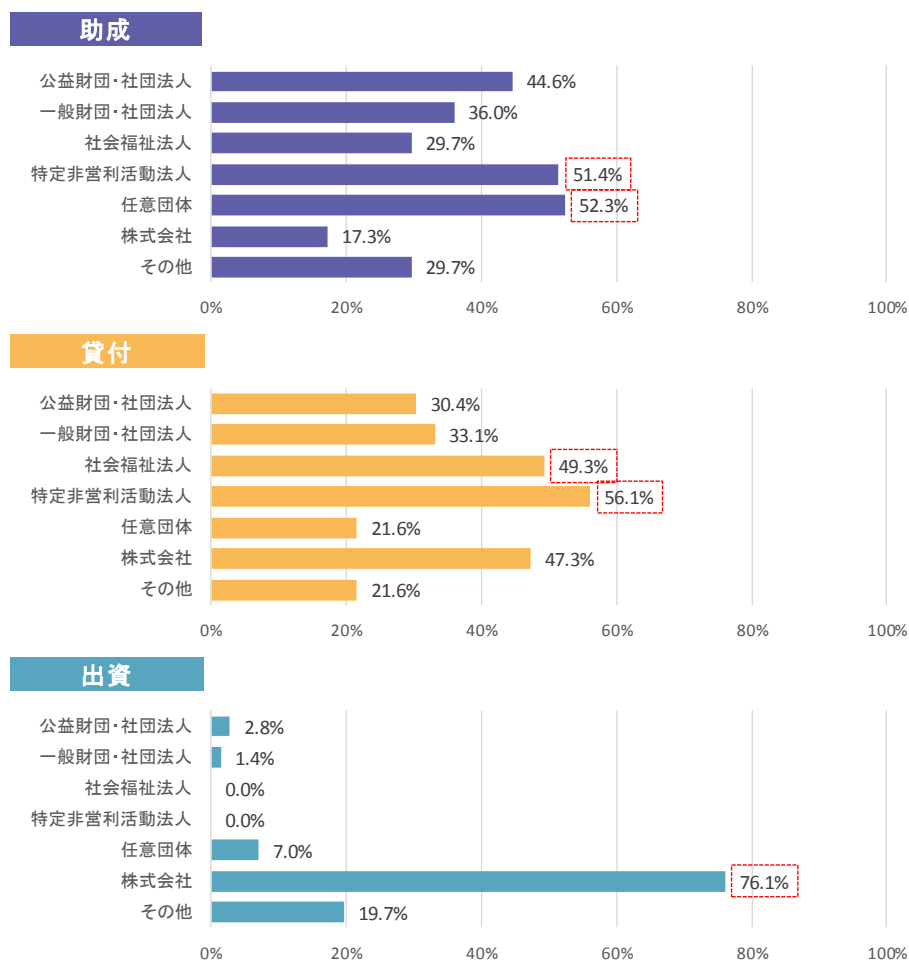
(12) 資金的支援の対象先

助成の対象先では、「任意団体」291プログラム・商品（52.3%）、「特定非営利活動法人」286プログラム・商品（51.4%）が上位を占めたが、幅広い団体を対象先としていることが確認された。

貸付の対象先では、「特定非営利活動法人」83プログラム・商品（56.1%）、「社会福祉法人」73プログラム・商品（49.3%）が上位を占めたが、助成と同様に幅広い団体を対象先としていることが確認された。

出資の対象先では、「株式会社」54プログラム・商品（76.1%）が多かった。

図2-2-12-1 資金的支援の方法ごとに見た対象先の内訳（複数回答）



上段：延プログラム・商品数 下段：プログラム・商品数に占める割合

	助成	貸付	出資
公益財団・社団法人	248 44.6%	45 30.4%	2 2.8%
一般財団・社団法人	200 36.0%	49 33.1%	1 1.4%
社会福祉法人	165 29.7%	73 49.3%	0 0.0%
特定非営利活動法人	286 51.4%	83 56.1%	0 0.0%
任意団体	291 52.3%	32 21.6%	5 7.0%
株式会社	96 17.3%	70 47.3%	54 76.1%
その他	165 29.7%	32 21.6%	14 19.7%
プログラム・商品数	556	148	71

【回答団体数】助成395、貸付115、出資57

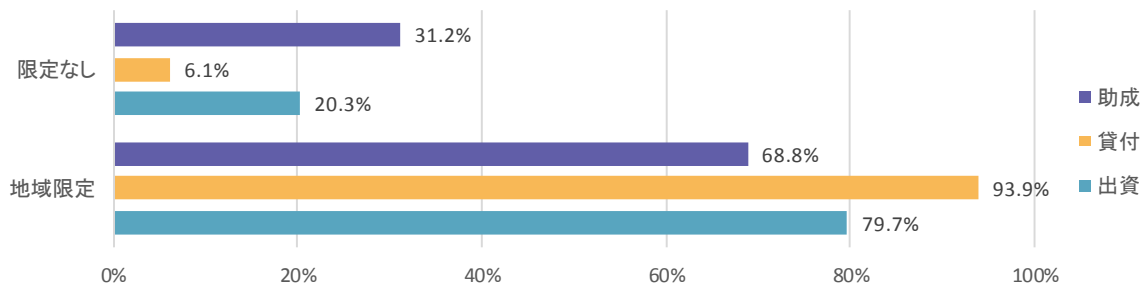
(13) 資金的支援の対象地域

いずれの資金的支援の方法でも地域を限定したプログラム・商品が、限定していないものよりも多かった。

助成では380プログラム・商品（68.8%）、貸付では138プログラム・商品（93.9%）、出資では55プログラム・商品（79.7%）であり、地域限定の割合が最も高いのは貸付で全体の9割を超えた。

これは、貸付を実施していると回答した団体に信用金庫や信用組合などの地域金融機関が多かったことが関係していると考えられる。³⁴

図2-2-13-1 資金的支援の方法ごとに見た対象地域の内訳



上段：プログラム・商品数 下段：構成比

	助成	貸付	出資	合計
限定なし	172	9	14	195
	31.2%	6.1%	20.3%	25.4%
地域限定	380	138	55	573
	68.8%	93.9%	79.7%	74.6%
合計	552	147	69	768
	100%	100%	100%	100%

【回答団体数】助成395、貸付115、出資57

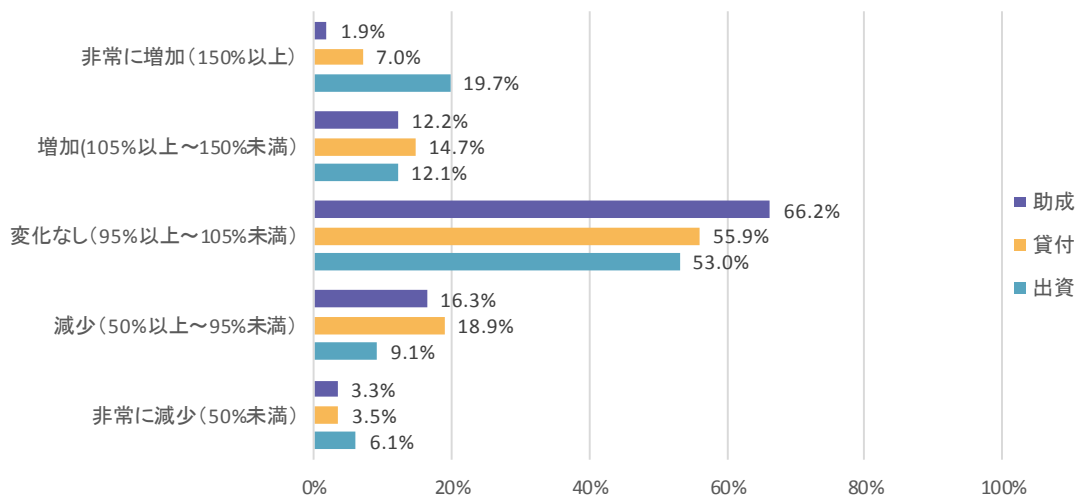
³⁴ 図1-2-1-4-2を参照。

(14) 今後の方向性

いずれの資金的支援の方法においても、平成29年度と比べた今後3か年程度の提供金額及び提供件数について「変化なし」と回答したプログラム・商品が過半数を占めた。

「変化なし」以外に着目すると、助成と貸付においては、提供金額及び提供件数の減少を見込むプログラム・商品数が増加を見込む数を上回り、出資においては、提供金額及び提供件数の増加を見込むプログラム・商品数が減少を見込む数を上回った。

図2-2-14-1 資金的支援の方法ごとに見た今後の方向性



	上段: プログラム・商品数 下段: 構成比			合計
	助成	貸付	出資	
非常に増加(150%以上)	10	10	13	33
	1.9%	7.0%	19.7%	4.4%
増加(105%以上～150%未満)	66	21	8	95
	12.2%	14.7%	12.1%	12.7%
変化なし(95%以上～105%未満)	357	80	35	472
	66.2%	55.9%	53.0%	63.1%
減少(50%以上～95%未満)	88	27	6	121
	16.3%	18.9%	9.1%	16.2%
非常に減少(50%未満)	18	5	4	27
	3.3%	3.5%	6.1%	3.6%
合計	539	143	66	748
	100%	100%	100%	100%

【回答団体数】助成388、貸付111、出資55

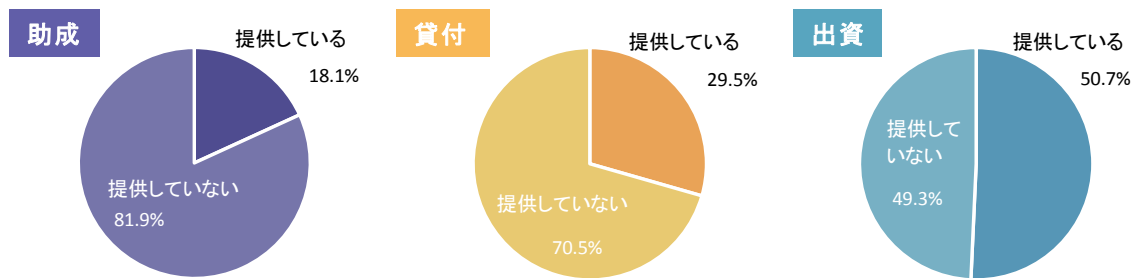
3. 我が国の社会的事業に対する非資金的支援の特徴

(1) 非資金的支援の実施割合

資金的支援と併せて行う非資金的支援の実施状況の割合は、「出資」が50.7%と最も高く、次いで、「貸付」が29.5%、「助成」が18.1%であった。

なお、非資金的支援のみ提供しているプログラム・商品が83プログラム・商品あった。

図 2-3-1-1 資金的支援の方法ごとに見た非資金的支援の実施割合



上段：プログラム・商品数 下段：構成比

	助成	貸付	出資	非資金支援のみ提供	合計
提供している	100	43	35	83	261
	18.1%	29.5%	50.7%		30.7%
提供していない	451	103	34		588
	81.9%	70.5%	49.3%		69.3%
合計	551	146	69	83	849
	100%	100%	100%		100%

【回答団体数】助成395、貸付114、出資57、非資金的支援72

(2) 非資金的支援の内容

助成と併せて提供される非資金的支援は、「社会的な成果拡大のための戦略支援」44プログラム・商品(45.8%)、「人材支援」33プログラム・商品(34.4%)が多かった。

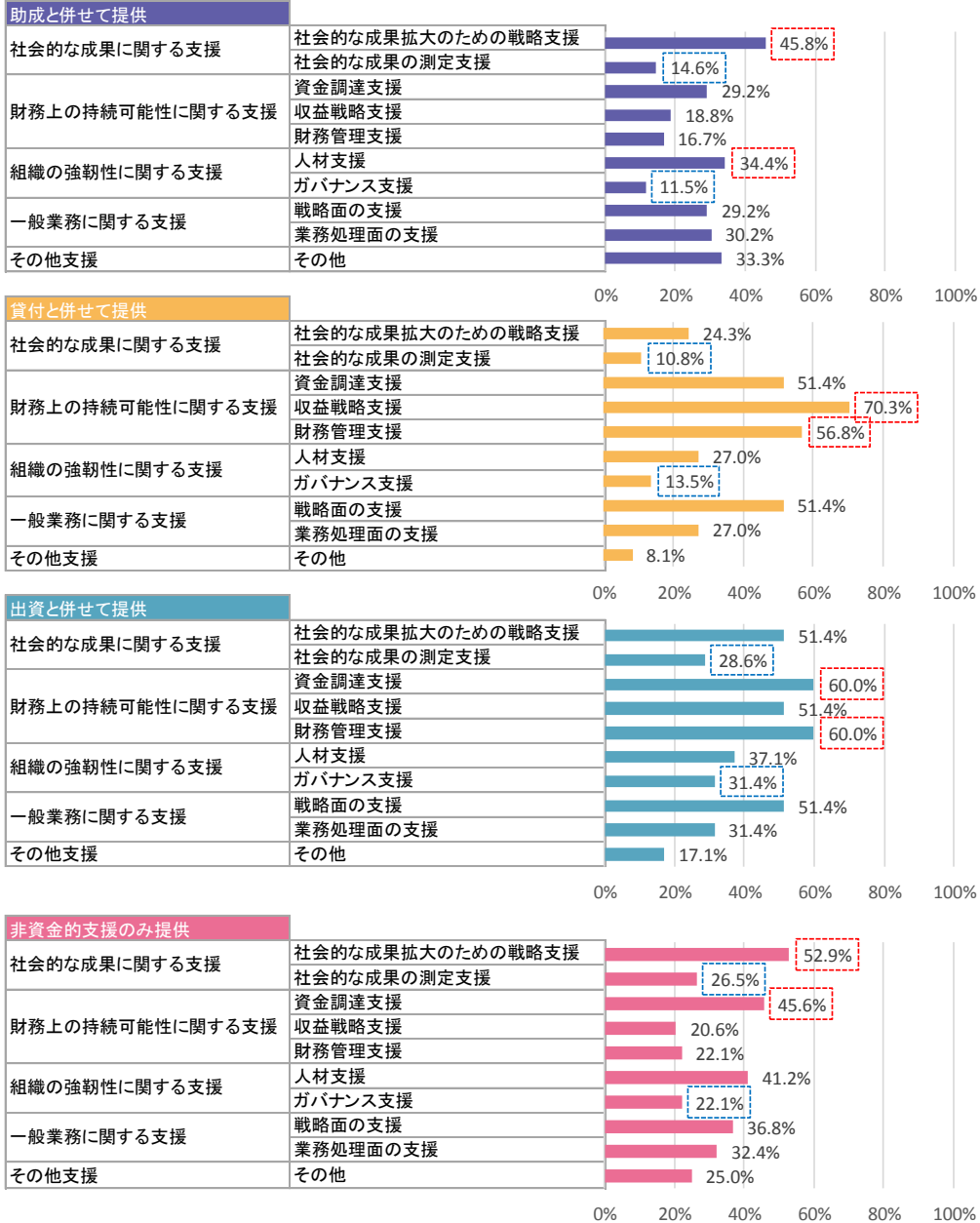
貸付と併せて提供される非資金的支援は、「収益戦略支援」26プログラム・商品(70.3%)、「財務管理支援」が21プログラム・商品(56.8%)が多かった。

出資と併せて提供される非資金的支援は、「資金調達支援」、「財務管理支援」が21プログラム・商品(60.0%)と最も多かった。

非資金的支援のみ提供するプログラム・商品は、「社会的な成果拡大のための戦略支援」36プログラム・商品(52.9%)、「資金調達支援」31プログラム・商品(45.6%)が多かった。

いずれの資金的支援の方法においても、「社会的な成果の測定支援」、「ガバナンス支援」が少なかった。

図2-3-2-1 支援方法ごとに見た非資金的支援内容（複数回答）



上段：プログラム・商品数 下段：プログラム・商品数に占める割合

		助成と併せて提供	貸付と併せて提供	出資と併せて提供	非資金的支援のみ提供	合計
社会的な成果に関する支援	社会的な成果拡大のための戦略支援	44	9	18	36	107
		45.8%	24.3%	51.4%	52.9%	45.3%
	社会的な成果の測定支援	14	4	10	18	46
		14.6%	10.8%	28.6%	26.5%	19.5%
財務上の持続可能性に関する支援	資金調達支援	28	19	21	31	99
		29.2%	51.4%	60.0%	45.6%	41.9%
	収益戦略支援	18	26	18	14	76
		18.8%	70.3%	51.4%	20.6%	32.2%
	財務管理支援	16	21	21	15	73
		16.7%	56.8%	60.0%	22.1%	30.9%
組織の強靱性に関する支援	人材支援	33	10	13	28	84
		34.4%	27.0%	37.1%	41.2%	35.6%
	ガバナンス支援	11	5	11	15	42
		11.5%	13.5%	31.4%	22.1%	17.8%
一般業務に関する支援	戦略面の支援	28	19	18	25	90
		29.2%	51.4%	51.4%	36.8%	38.1%
	業務処理面の支援	29	10	11	22	72
		30.2%	27.0%	31.4%	32.4%	30.5%
その他支援	その他	32	3	6	17	58
		33.3%	8.1%	17.1%	25.0%	24.6%
プログラム・商品数		96	37	35	68	236

【 回答団体数 】 助成 79、貸付 28、出資 30、非資金的支援 64

(3) 非資金的支援の提供主体

非資金的支援の提供主体を支援内容ごとに見ると、助成と併せて提供する場合は「自ら提供」(48.6%)と「他機関と連携、協働して提供」(48.6%)、貸付と併せて提供する場合は「自ら提供」(51.6%)、出資と併せて提供する場合は「自ら提供」(47.9%)、非資金的支援のみ提供する場合は「自ら提供」(52.7%)がそれぞれ最も高い構成比を占めていた。

次に、提供しているプログラム・商品数が上位を占めた非資金的支援内容を対象に提供主体を見る。

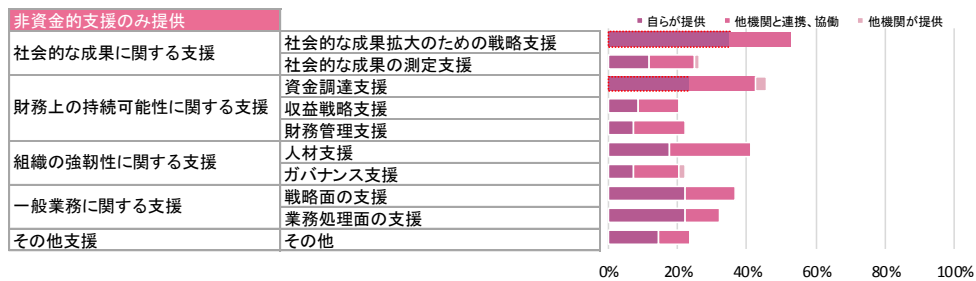
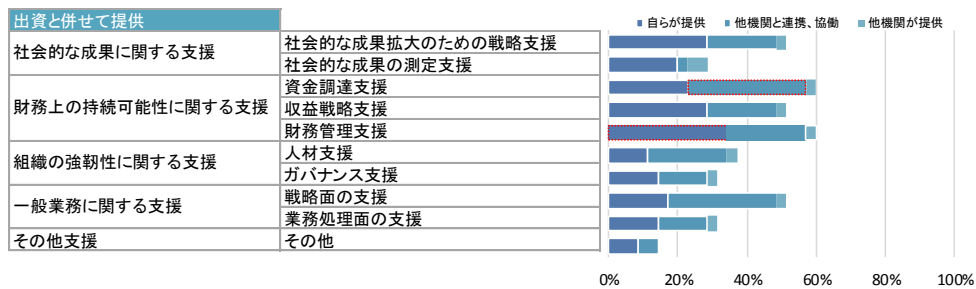
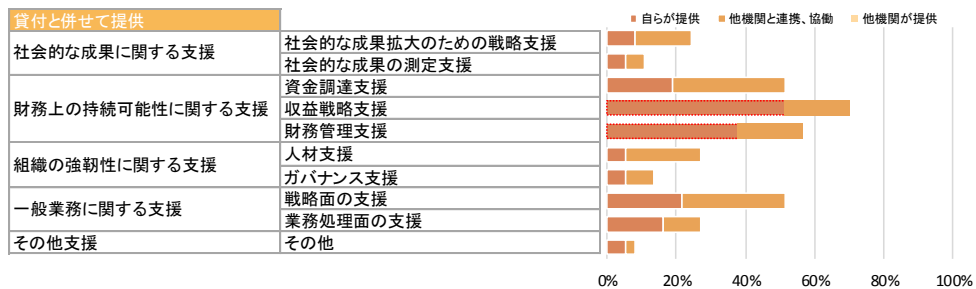
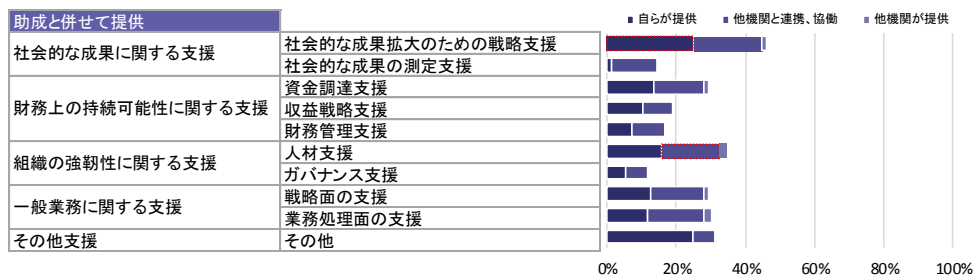
助成と併せて提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「自ら提供」24プログラム・商品(25.0%)、「人材支援」では「他機関と連携、協働して提供」16プログラム・商品(16.7%)が最も多かった。

貸付と併せて提供する場合、「収益戦略支援」では「自ら提供」19プログラム・商品(51.4%)、「財務管理支援」でも「自ら提供」14プログラム・商品(37.8%)が最も多かった。

出資と併せて提供する場合、「資金調達支援」では「他機関と連携、協働して提供」12プログラム・商品(34.3%)、「財務管理支援」では「自ら提供」12プログラム・商品(34.3%)が最も多かった。

非資金的支援のみ提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「自ら提供」24プログラム・商品(35.3%)、「資金調達支援」では「自ら提供」16プログラム・商品(23.5%)が最も多かった。

図2-3-3-1 非資金的支援内容ごとに見た提供主体の内訳



支援内容	助成と併せて提供				貸付と併せて提供				出資と併せて提供				非資金的支援のみ提供				合計
	自らが提供	他機関と連携、協働	他機関が提供	合計	自らが提供	他機関と連携、協働	他機関が提供	合計	自らが提供	他機関と連携、協働	他機関が提供	合計	自らが提供	他機関と連携、協働	他機関が提供	合計	
社会的な成果に関する支援	24	19	1	44	3	6	0	9	10	7	1	18	24	12	0	36	107
	25.0%	19.8%	1.0%	45.8%	8.1%	16.2%	0.0%	24.3%	28.6%	20.0%	2.9%	51.4%	35.3%	17.6%	0.0%	52.9%	45.3%
財務上の持続可能性に関する支援	1	13	0	14	2	2	0	4	7	1	2	10	8	9	1	18	46
	1.0%	13.5%	0.0%	14.6%	5.4%	5.4%	0.0%	10.8%	20.0%	2.9%	5.7%	28.6%	11.8%	13.2%	1.5%	26.5%	19.5%
	13	14	1	28	7	12	0	19	8	12	1	21	16	13	2	31	99
	13.5%	14.6%	1.0%	29.2%	18.9%	32.4%	0.0%	51.4%	22.9%	34.3%	2.9%	60.0%	23.5%	19.1%	2.9%	45.6%	41.9%
組織の強靭性に関する支援	10	8	0	18	19	7	0	26	10	7	1	18	6	8	0	14	76
	10.4%	8.3%	0.0%	18.8%	51.4%	18.9%	0.0%	70.3%	28.6%	20.0%	2.9%	51.4%	8.8%	11.8%	0.0%	20.6%	32.2%
一般業務に関する支援	7	9	0	16	14	7	0	21	12	8	1	21	5	10	0	15	73
	7.3%	9.4%	0.0%	16.7%	37.8%	18.9%	0.0%	56.8%	34.3%	22.9%	2.9%	60.0%	7.4%	14.7%	0.0%	22.1%	30.9%
その他支援	15	16	2	33	2	8	0	10	4	8	1	13	12	16	0	28	84
	15.6%	16.7%	2.1%	34.4%	5.4%	21.6%	0.0%	27.0%	11.4%	22.9%	2.9%	37.1%	17.6%	23.5%	0.0%	41.2%	35.6%
合計	5	6	0	11	2	3	0	5	5	5	1	11	5	9	1	15	42
	5.2%	6.3%	0.0%	11.5%	5.4%	8.1%	0.0%	13.5%	14.3%	14.3%	2.9%	31.4%	7.4%	13.2%	1.5%	22.1%	17.8%
その他支援	12	15	1	28	8	11	0	19	6	11	1	18	15	10	0	25	90
	12.5%	15.6%	1.0%	29.2%	21.6%	29.7%	0.0%	51.4%	17.1%	31.4%	2.9%	51.4%	22.1%	14.7%	0.0%	36.8%	38.1%
合計	11	16	2	29	6	4	0	10	5	5	1	11	15	7	0	22	72
	11.5%	16.7%	2.1%	30.2%	16.2%	10.8%	0.0%	27.0%	14.3%	14.3%	2.9%	31.4%	22.1%	10.3%	0.0%	32.4%	30.5%
合計	24	6	0	30	2	1	0	3	3	2	0	5	10	6	0	16	54
	25.0%	6.3%	0.0%	31.3%	5.4%	2.7%	0.0%	8.1%	8.6%	5.7%	0.0%	14.3%	14.7%	8.8%	0.0%	23.5%	22.9%
合計	122	122	7	251	65	61	0	126	70	66	10	146	116	100	4	220	
構成比	48.6%	48.6%	2.8%	100.0%	51.6%	48.4%	0.0%	100.0%	47.9%	45.2%	6.8%	100.0%	52.7%	45.5%	1.8%	100.0%	
プログラム・商品数	96				37				35				68				236

【 回答団体数 】 助成 78、貸付 28、出資 30、非資金的支援 63

(4) 非資金的支援の提供形態

非資金的支援の提供形態を支援内容ごとに見ると、いずれも「個別助言を提供」する形態が最も高い構成比を占めていた。(助成と併せて提供する場合(64.7%)、貸付と併せて提供する場合(78.6%)、出資と併せて提供する場合(62.3%)、非資金的支援のみ提供する場合(68.5%))。

次に、提供しているプログラム・商品数が上位を占めた非資金的支援内容を対象に提供形態を見る。

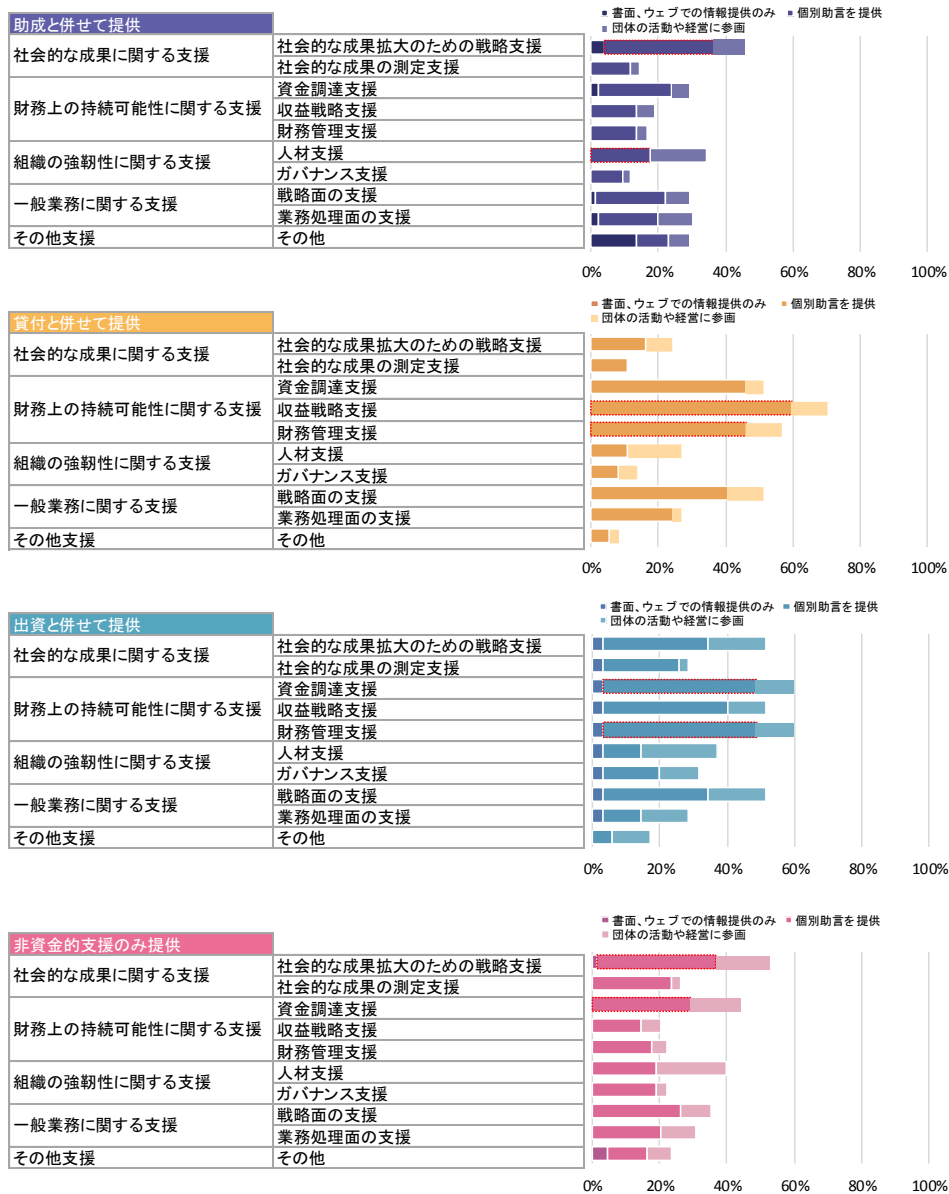
助成と併せて提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「個別助言を提供」31プログラム・商品(32.3%)が最も多かった。「人材支援」でも「個別助言を提供」17プログラム・商品(17.7%)が最も多かったが、「団体の活動や経営に参画」16プログラム・商品(16.7%)と続いた。

貸付と併せて提供する場合、「収益戦略支援」では「個別助言を提供」22プログラム・商品(59.5%)、「財務管理支援」でも「個別助言を提供」17プログラム・商品(45.9%)が最も多かった。

出資と併せて提供する場合、「資金調達支援」では「個別助言を提供」16プログラム・商品(45.7%)、「財務管理支援」でも「個別助言を提供」16プログラム・商品(45.7%)が最も多かった。

非資金的支援のみ提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「個別助言を提供」24プログラム・商品(35.3%)、「資金調達支援」では「個別助言を提供」20プログラム・商品(29.4%)が最も多かった。

図2-3-4-1 非資金的支援内容ごとに見た提供形態の内訳



		助成と併せて提供				貸付と併せて提供				出資と併せて提供				非資金的支援のみ提供				合計
社会的な成果に関する支援	社会的な成果に関する支援	書面、ウェブでの情報提供のみ	個別助言を提供	団体の活動や経営に参画	合計	書面、ウェブでの情報提供のみ	個別助言を提供	団体の活動や経営に参画	合計	書面、ウェブでの情報提供のみ	個別助言を提供	団体の活動や経営に参画	合計	書面、ウェブでの情報提供のみ	個別助言を提供	団体の活動や経営に参画	合計	合計
		社会的な成果に関する支援	社会的な成果に関する支援	4	31	9	44	0	6	3	9	1	11	6	18	1	24	
社会的な成果に関する支援	社会的な成果の測定支援	4.2%	32.3%	9.4%	45.8%	0.0%	16.2%	8.1%	24.3%	2.9%	31.4%	17.1%	51.4%	1.5%	35.3%	16.2%	52.9%	45.3%
財務上の持続可能性に関する支援	資金調達支援	0	11	3	14	0	4	0	4	1	8	1	10	0	16	2	18	46
	収益戦略支援	0.0%	11.5%	3.1%	14.6%	0.0%	10.8%	0.0%	10.8%	2.9%	22.9%	2.9%	28.6%	0.0%	23.5%	2.9%	26.5%	19.5%
	財務管理支援	2	21	5	28	0	17	2	19	1	16	4	21	0	20	10	30	98
組織の強靱性に関する支援	人材支援	2.1%	21.9%	5.2%	29.2%	0.0%	45.9%	5.4%	51.4%	2.9%	45.7%	11.4%	60.0%	0.0%	29.4%	14.7%	44.1%	41.5%
	ガバナンス支援	0	13	5	18	0	22	4	26	1	13	4	18	0	10	4	14	76
一般業務に関する支援	戦略面の支援	0.0%	13.5%	5.2%	18.8%	0.0%	59.5%	10.8%	70.3%	2.9%	37.1%	11.4%	51.4%	0.0%	14.7%	5.9%	20.6%	32.2%
	業務処理面の支援	0	13	3	16	0	17	4	21	1	16	4	21	0	12	3	15	73
その他支援	その他	0.0%	13.5%	3.1%	16.7%	0.0%	45.9%	10.8%	56.8%	2.9%	45.7%	11.4%	60.0%	0.0%	17.6%	4.4%	22.1%	30.9%
	その他	0.0%	17.7%	16.7%	34.4%	0.0%	10.8%	16.2%	27.0%	2.9%	11.4%	22.9%	37.1%	0.0%	19.1%	20.6%	39.7%	35.2%
合計	合計	0	9	2	11	0	3	2	5	1	6	4	11	0	13	2	15	42
構成比	構成比	0.0%	9.4%	2.1%	11.5%	0.0%	8.1%	5.4%	13.5%	2.9%	17.1%	11.4%	31.4%	0.0%	19.1%	2.9%	22.1%	17.8%
プログラム・商品数	プログラム・商品数	1	20	7	28	0	15	4	19	1	11	6	18	0	18	6	24	89
合計	合計	1.0%	20.8%	7.3%	29.2%	0.0%	40.5%	10.8%	51.4%	2.9%	31.4%	17.1%	51.4%	0.0%	26.5%	8.8%	35.3%	37.7%
構成比	構成比	2.1%	17.7%	10.4%	30.2%	0.0%	24.3%	2.7%	27.0%	2.9%	11.4%	14.3%	28.6%	0.0%	20.6%	10.3%	30.9%	29.7%
プログラム・商品数	プログラム・商品数	13	9	6	28	0	2	1	3	0	2	4	6	3	8	5	16	53
合計	合計	13.5%	9.4%	6.3%	29.2%	0.0%	5.4%	2.7%	8.1%	0.0%	5.7%	11.4%	18.1%	4.4%	11.8%	7.4%	23.5%	22.5%
構成比	構成比	22	161	66	249	0	99	27	126	9	91	46	146	4	148	64	216	68
プログラム・商品数	プログラム・商品数	8.8%	64.7%	26.5%	100.0%	0.0%	78.6%	21.4%	100.0%	6.2%	62.3%	31.5%	100.0%	1.9%	68.5%	29.6%	100.0%	68
合計	合計				96				37				35				68	236

【回答団体数】助成77、貸付28、出資30、非資金的支援62

(5) 非資金的支援の成長ステージ

非資金的支援の成長ステージを支援内容ごとに見ると、「限定していない」を除けば、助成と併せて提供する場合は「成長期」(21.9%)、貸付と併せて提供する場合は「創業期」(19.8%)、出資と併せて提供する場合は「創業期」(38.4%)、非資金的支援のみ提供する場合は「創業期」(17.1%)がそれぞれ最も高い構成比を占めていた。

次に、提供しているプログラム・商品数が上位を占めた非資金的支援内容を対象に成長ステージを見る。

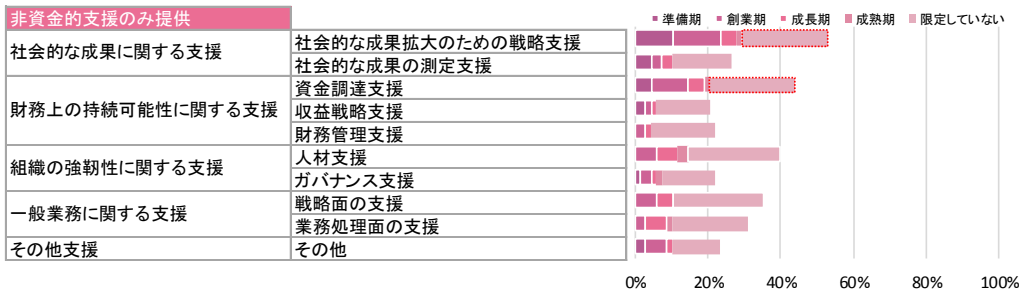
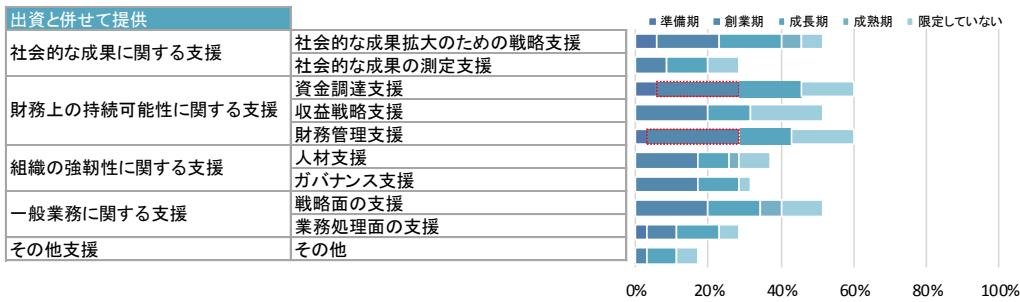
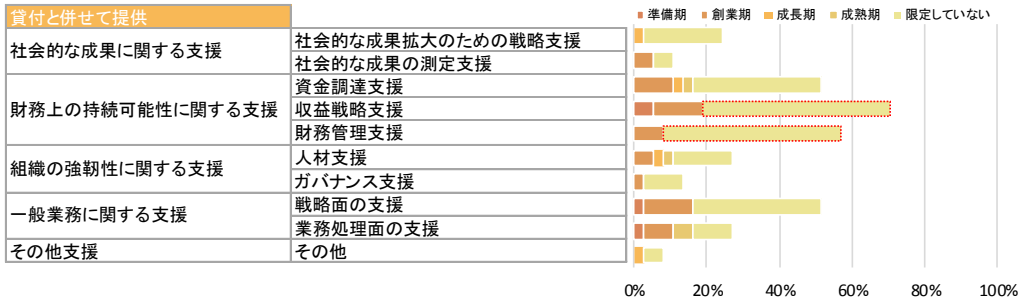
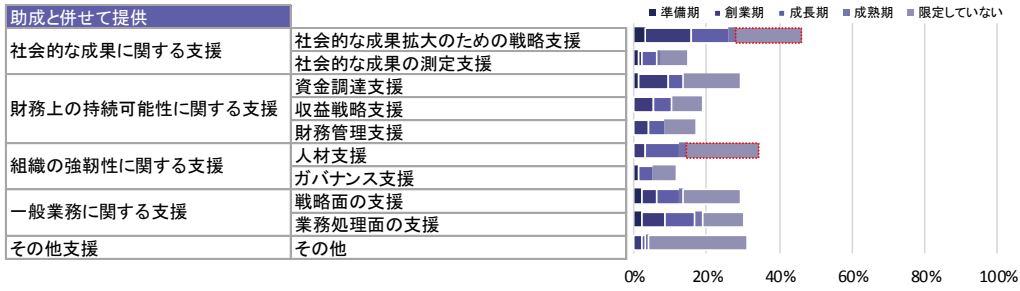
助成と併せて提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「限定していない」17プログラム・商品(17.7%)、「人材支援」でも「限定していない」19プログラム・商品(19.8%)が最も多かった。

貸付と併せて提供する場合、「収益戦略支援」では「限定していない」19プログラム・商品(51.4%)、「財務管理支援」でも「限定していない」18プログラム・商品(48.6%)が最も多かった。

出資と併せて提供する場合、「資金調達支援」では「創業期」8プログラム・商品(22.9%)、「財務管理支援」でも「創業期」9プログラム・商品(25.7%)が最も多かった。

非資金的支援のみ提供する場合、「社会的な成果拡大のための戦略支援」では「限定していない」16プログラム・商品(23.5%)、「資金調達支援」でも「限定していない」16プログラム・商品(23.5%)が最も多かった。

図2-3-5-1 非資金的支援内容ごとに見た成長ステージの内訳



支援内容	助成と併せて提供					貸付と併せて提供					出資と併せて提供					非資金的支援のみ提供					合計				
	準備期	創業者	成長期	成熟期	限定していない	準備期	創業者	成長期	成熟期	限定していない	準備期	創業者	成長期	成熟期	限定していない	準備期	創業者	成長期	成熟期	限定していない					
社会的な成果に関する支援	3	12	10	2	17	44	0	0	1	0	8	9	2	6	6	2	2	18	7	9	3	1	16	36	107
社会的な成果の測定支援	3.1%	12.5%	10.4%	2.1%	17.7%	45.8%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	21.6%	24.3%	5.7%	17.1%	17.1%	5.7%	5.7%	51.4%	10.3%	13.2%	4.4%	1.5%	23.5%	52.9%	45.3%
財務上の持続可能性に関する支援	1	1	4	1	7	14	0	2	0	0	2	4	0	3	4	0	3	10	3	2	2	0	11	18	46
組織の強靱性に関する支援	1	0	4	0	15	28	0	4	1	1	13	19	2	8	6	0	5	21	3	7	3	1	16	30	98
一般業務に関する支援	0	5	5	0	8	18	2	5	0	0	19	26	0	7	4	0	7	18	2	1	1	0	10	14	76
その他	0	4	4	0	8	16	0	3	0	0	3	0	1	1	1	0	2	1	0	2	1	0	12	15	73
社会的な成果に関する支援	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
社会的な成果の測定支援	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
財務上の持続可能性に関する支援	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
組織の強靱性に関する支援	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
一般業務に関する支援	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
その他	0	3	9	2	19	33	0	2	1	1	6	10	0	6	3	1	3	13	0	4	4	2	17	27	83
合計	10	45	55	9	132	251	4	25	4	4	89	126	6	56	44	5	35	146	18	37	23	6	132	216	688
構成比	4.0%	17.9%	21.9%	3.6%	52.6%	100.0%	3.2%	19.8%	3.2%	3.2%	70.6%	100.0%	4.1%	38.4%	30.1%	3.4%	24.0%	100.0%	8.3%	17.1%	10.6%	2.8%	61.1%	100.0%	100.0%
プログラム・商品数						96						37						35						68	236

【 回答団体数 】 助成 78、貸付 28、出資 30、非資金的支援 62

4. 我が国の社会的事業者に対する資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題

(1) 資金的支援の方法ごとに見た課題及び非資金的支援の課題

資金的及び非資金的支援の提供者が認識している課題について、助成、貸付、出資、非資金的支援の支援提供方法ごとに見る。提供方法別の課題認識の差を確認するため、支援を1種類のみ実施している団体を対象として集計した。

助成のみの提供者では、「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」125団体(38.3%)、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」105団体(32.2%)が多かった。

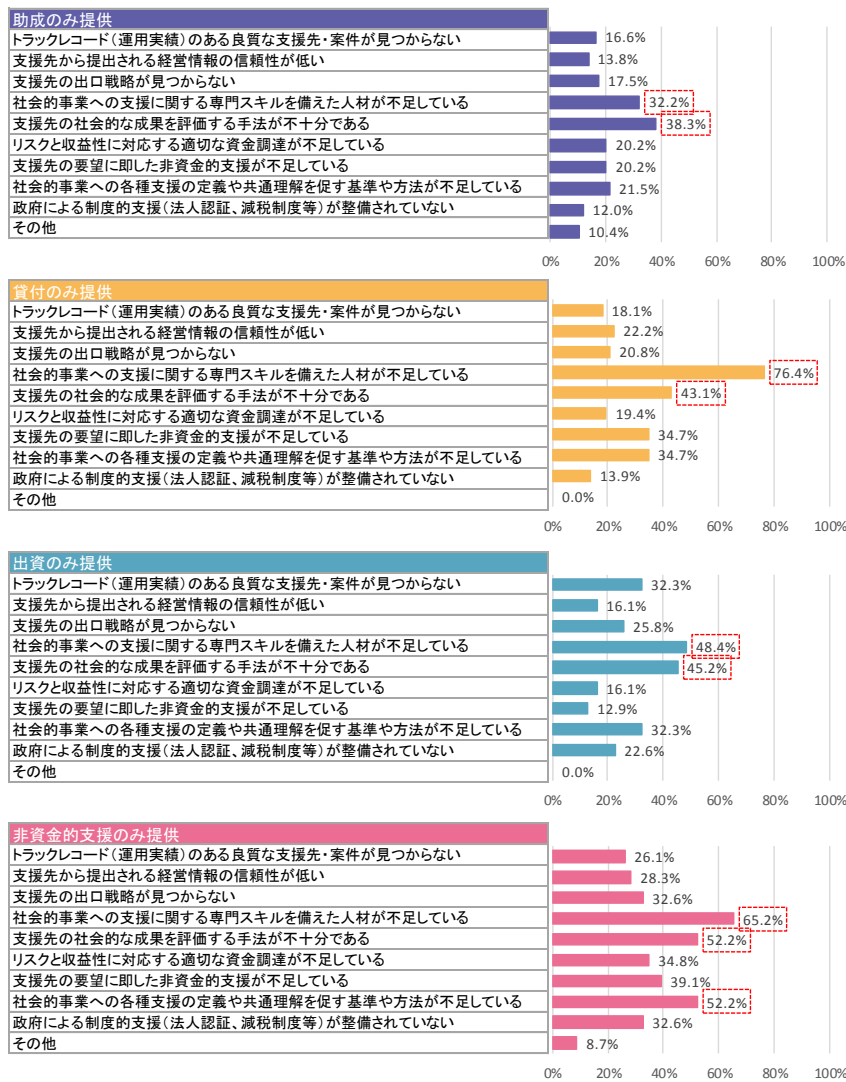
貸付のみの提供者では、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」が55団体(76.4%)と非常に多く、次いで「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」31団体(43.1%)が続いた。

出資のみの提供者では、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」が15団体(48.4%)、「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」が14団体(45.2%)と多かった。

非資金的支援のみの提供者では、他の支援団体と比較して全体的に課題として挙げている項目が多いが、特に「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」が30団体(65.2%)と多く、次いで「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」、「社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している」が24団体(52.2%)と多かった。

助成、貸付、出資、非資金的支援すべてに共通して、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」、「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」の2つが上位課題として挙げられていることが確認された。

図2-4-1-1 資金的支援の方法ごとに見た課題及び非資金的支援の課題（複数回答）



上段：延団体数 下段：団体数に占める割合

課題	助成のみ提供	貸付のみ提供	出資のみ提供	非資金的支援のみ提供
トラックレコード(運用実績)のある良質な支援先・案件が見つからない	54 16.6%	13 18.1%	10 32.3%	12 26.1%
支援先から提出される経営情報の信頼性が低い	45 13.8%	16 22.2%	5 16.1%	13 28.3%
支援先の出口戦略が見つからない	57 17.5%	15 20.8%	8 25.8%	15 32.6%
社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している	105 32.2%	55 76.4%	15 48.4%	30 65.2%
支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である	125 38.3%	31 43.1%	14 45.2%	24 52.2%
リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している	66 20.2%	14 19.4%	5 16.1%	16 34.8%
支援先の要望に即した非資金的支援が不足している	66 20.2%	25 34.7%	4 12.9%	18 39.1%
社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している	70 21.5%	25 34.7%	10 32.3%	24 52.2%
政府による制度的支援(法人認証、減税制度等)が整備されていない	39 12.0%	10 13.9%	7 22.6%	15 32.6%
その他	34 10.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.7%
団体数	326	72	31	46

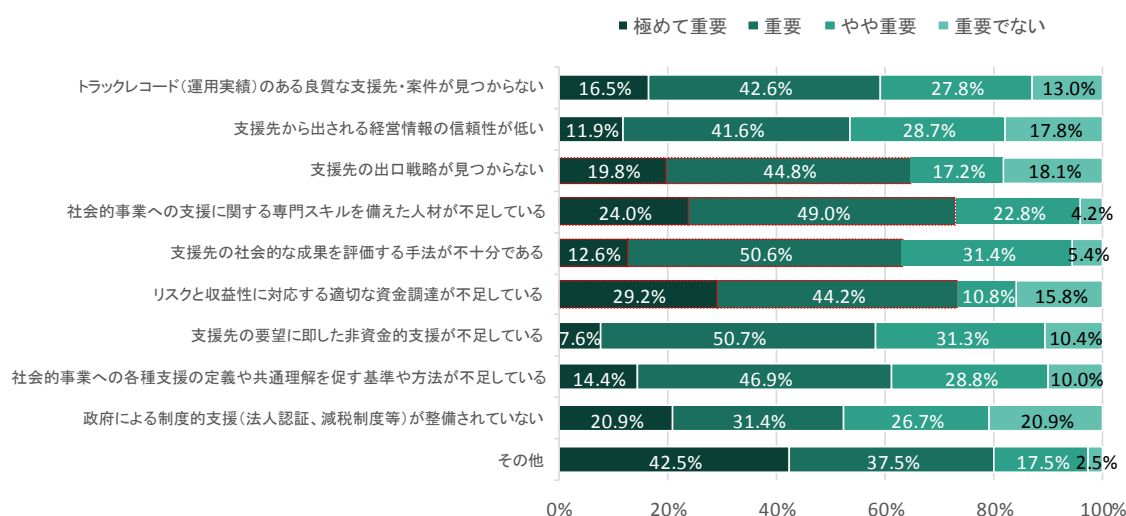
【 回答団体数 】 助成 244、貸付 64、出資 24、非資金的支援 42

(2) 課題の重要性と改善度

「極めて重要」又は「重要」と認識している課題の回答団体数（延団体数）は、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」192団体（63団体+129団体）が最も多く、次いで「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」151団体（30団体+121団体）の順で多かった。

「極めて重要」又は「重要」と認識している課題の構成比は、「その他」の80.0%（42.5%+37.5%）を除くと、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達不足している」が73.4%（29.2%+44.2%）、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」が73.0%（24.0%+49.0%）、「支援先の出口戦略が見つからない」が64.6%（19.8%+44.8%）の順で高かった。

図2-4-2-1 課題ごとの重要性



課題	上段: 延団体数 下段: 構成比				合計
	極めて重要	重要	やや重要	重要でない	
トラックレコード(運用実績)のある良質な支援先・案件が見つからない	19	49	32	15	115
	16.5%	42.6%	27.8%	13.0%	100%
支援先から出される経営情報の信頼性が低い	12	42	29	18	101
	11.9%	41.6%	28.7%	17.8%	100%
支援先の出口戦略が見つからない	23	52	20	21	116
	19.8%	44.8%	17.2%	18.1%	100%
社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している	63	129	60	11	263
	24.0%	49.0%	22.8%	4.2%	100%
支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である	30	121	75	13	239
	12.6%	50.6%	31.4%	5.4%	100%
リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している	35	53	13	19	120
	29.2%	44.2%	10.8%	15.8%	100%
支援先の要望に即した非資金的支援が不足している	11	73	45	15	144
	7.6%	50.7%	31.3%	10.4%	100%
社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している	23	75	46	16	160
	14.4%	46.9%	28.8%	10.0%	100%
政府による制度的支援(法人認証、減税制度等)が整備されていない	18	27	23	18	86
	20.9%	31.4%	26.7%	20.9%	100%
その他	17	15	7	1	40
	42.5%	37.5%	17.5%	2.5%	100%
合計	251	636	350	147	1,384
	18.1%	46.0%	25.3%	10.6%	100%

【 回答団体数 】 448

次に、アンケート調査時点における昨年度と比べた課題の改善度を見る。

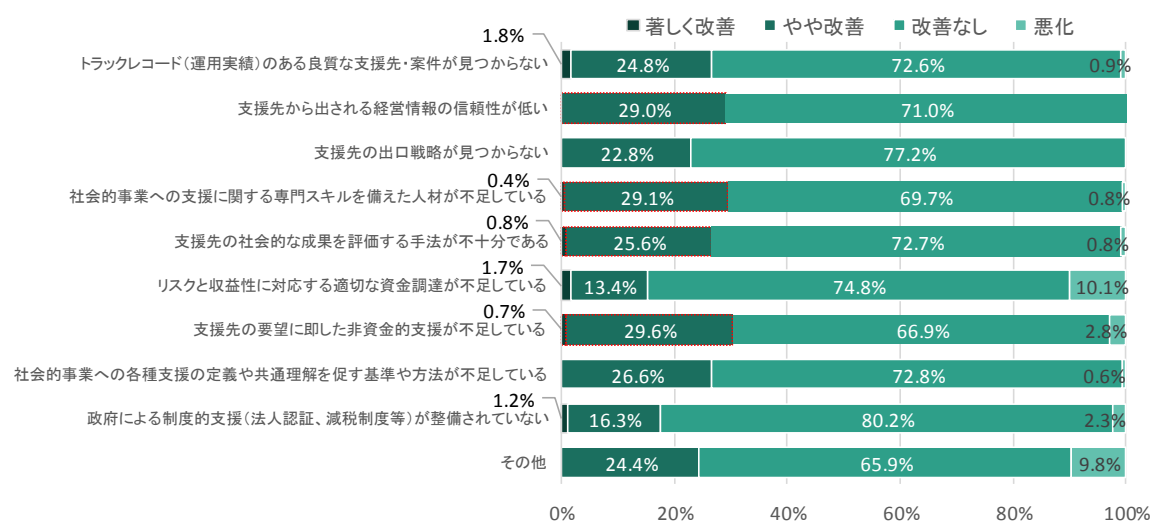
「著しく改善」と「やや改善」の合計を「改善」とすると、改善と認識されている課題の回答団体数（延団体数）は、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」77団体（1団体+76団体）が最も多く、次いで「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」63団体（2団体+61団体）の順で多かった。

課題の改善度は、いずれの課題においても「改善なし」の構成比が最も高く、65.9%から80.2%を占めた。

「改善」の構成比が高い課題は、「支援先の要望に即した非資金的支援が不足している」が30.3%（0.7%+29.6%）、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」が29.5%（0.4%+29.1%）、「支援先から出される経営情報の信頼性が低い」が29.0%（0%+29.0%）という順であった。

一方、「悪化した」と認識された課題の構成比が高いのは、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達不足している」（10.1%）であった。

図2-4-2-2 課題ごとの改善度



上段：延団体数 下段：構成比

課題	著しく改善	やや改善	改善なし	悪化	合計
トラックレコード(運用実績)のある良質な支援先・案件が見つからない	2	28	82	1	113
	1.8%	24.8%	72.6%	0.9%	100%
支援先から出される経営情報の信頼性が低い	0	29	71	0	100
	0.0%	29.0%	71.0%	0.0%	100%
支援先の出口戦略が見つからない	0	26	88	0	114
	0.0%	22.8%	77.2%	0.0%	100%
社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している	1	76	182	2	261
	0.4%	29.1%	69.7%	0.8%	100%
支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である	2	61	173	2	238
	0.8%	25.6%	72.7%	0.8%	100%
リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している	2	16	89	12	119
	1.7%	13.4%	74.8%	10.1%	100%
支援先の要望に即した非資金的支援が不足している	1	42	95	4	142
	0.7%	29.6%	66.9%	2.8%	100%
社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している	0	42	115	1	158
	0.0%	26.6%	72.8%	0.6%	100%
政府による制度的支援(法人認証、減税制度等)が整備されていない	1	14	69	2	86
	1.2%	16.3%	80.2%	2.3%	100%
その他	0	10	27	4	41
	0.0%	24.4%	65.9%	9.8%	100%
合計	9	344	991	28	1,372
	0.7%	25.1%	72.2%	2.0%	100%

【回答団体数】444

資金的及び非資金的支援の方法ごとに、課題の重要性について「極めて重要」、「重要」と回答した団体数のうち、上段は「改善」（「著しく改善」、「やや改善」と回答した団体数、下段は「非改善」（「改善なし」、「悪化」と回答した団体数³⁵であり、「改善」と「非改善」の団体数の差を示す。

重要かつ改善されていない課題として多く挙げたものは、「課題4：社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」、「課題5：支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」であった。

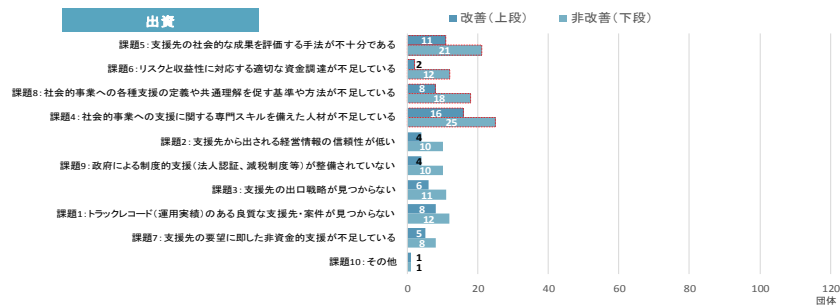
他方、助成、貸付では、すべての課題について「改善」と認識する団体数が「非改善」と認識する団体数の半数に満たないが、出資では「課題1：トラックレコード（運用実績）のある良質な支援先・案件が見つからない」、「課題3：支援先の出口戦略が見つからない」、「課題4：社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」、「課題5：支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」、「課題7：支援先の要望に即した非資金的支援が不足している」について、「改善」と認識する団体数が「非改善」と認識する団体数の半数を超えており、一定の改善を認識している団体もあった。

図2-4-2-3 資金的及び非資金的支援の方法ごとに見た重要課題の改善度

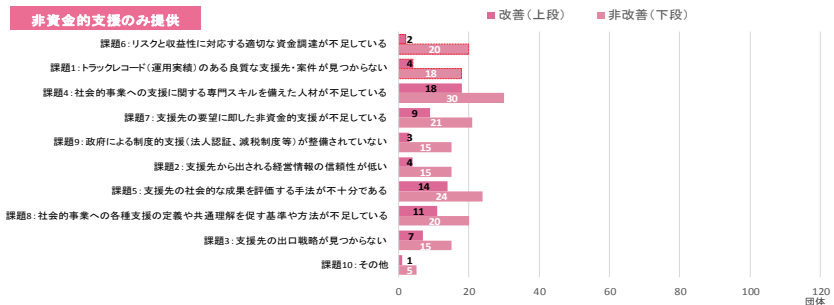


³⁵ 課題の選択は複数回答、各課題における重要性及び改善度の選択は単一回答である。

第2章 アンケート調査 4. 我が国の社会的事業者に対する資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題



出資 (延団体数)	極めて重要、重要	改善 (上段)	非改善 (下段)	差分 (改善-非改善)
課題5: 支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である	21	11	21	-10
課題6: リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している	11	2	12	-10
課題8: 社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している	18	8	18	-10
課題4: 社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している	30	16	25	-9
課題2: 支援先から出される経営情報の信頼性が低い	8	4	10	-6
課題9: 政府による制度的支援(法人認証、減税制度等)が整備されていない	10	4	10	-6
課題3: 支援先の出口戦略が見つからない	13	6	11	-5
課題1: トラックレコード(運用実績)のある良質な支援先・案件が見つからない	13	8	12	-4
課題7: 支援先の要望に即した非資金的支援が不足している	10	5	8	-3
課題10: その他	1	1	1	0



非資金的支援のみ提供 (延団体数)	極めて重要、重要	改善 (上段)	非改善 (下段)	差分 (改善-非改善)
課題6: リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している	18	2	20	-18
課題1: トラックレコード(運用実績)のある良質な支援先・案件が見つからない	12	4	18	-14
課題4: 社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している	42	18	30	-12
課題7: 支援先の要望に即した非資金的支援が不足している	19	9	21	-12
課題9: 政府による制度的支援(法人認証、減税制度等)が整備されていない	10	3	15	-12
課題2: 支援先から出される経営情報の信頼性が低い	8	4	15	-11
課題5: 支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である	22	14	24	-10
課題8: 社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している	18	11	20	-9
課題3: 支援先の出口戦略が見つからない	13	7	15	-8
課題10: その他	4	1	5	-4

【 回答団体数 】 助成 235、貸付 97、出資 52、非資金的支援 57

第3章 インタビュー調査

1. インタビュー調査の概要

社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の中から特徴のある事例を収集し、支援の出し手と受け手にインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の概要は以下のとおりである。

・各種支援と支援先の成長との関係の把握

支援先が置かれている成長ステージ、資金需要、経営状況において、どのような支援を実施したことで支援先の成長や社会的な成果の拡大につながったのか、その特徴を支援の出し手と支援の受け手の双方の立場からまとめる。

・各種支援の出し手と受け手の取組

各種支援の出し手（資金的支援提供者等）の支援の概要と各種支援の受け手（社会的事業者）の解決したい社会課題や社会的事業の概要等についてまとめる。

2. 事例

インタビュー調査の結果、支援の出し手（資金的支援提供者等）と受け手（社会的事業者）の特徴的な取組を把握した。

次表のとおり、インタビュー調査で把握した12の事例を9つの事例と3つのコラムに整理し、「事例集」にまとめた。

表4 本調査で取り上げた事例

インタビュー実施時期：平成31年1月から3月
インタビュー実施団体：30団体

タイトル	支援の受け手 (社会的事業者)	支援の出し手 (資金的支援提供者等)	助成	貸付	出資	非資金
事例1 受益者から適正な対価を得ることが難しい事業に対する柔軟な助成	(一社) コレティブ・フォー・チルドレン	(公財) 日本財団	○			
事例2 NPO法人に対するベンチャーフィランソロピー、アクセラレータープログラムによる専門性を活かした支援	NPO法人 放課後NPOアフタースクール	(一社) ソシアル・インベストメントパートナーズ 楽天(株)	○			○
事例3 CSRによる助成金、社会的成果の可視化支援、経営管理体制構築支援	認定NPO法人 カタリバ	NPO法人ソーシャル・ベンチャー・パートナーズ東京 サッポロホールディングス(株) (株) マクロミル	○			○
事例4 グループ経営による社会的事業の創出と育成支援	ピープルポート(株)	(株) ボーダレス・ジャパン		○	○	○
事例5 創業期の政府系金融機関の貸付と成長期の特徴あるファンド出資の組み合わせによる事業拡大支援	スターフードジャパン(株)	(株) 日本政策金融公庫 大阪信用金庫 フューチャーベンチャーキャピタル(株)		○	○	○
事例6 成長期への他地域展開を後押しする貸付やインパクト投資	(株) ボラリス	(株) 池田泉州銀行 (一財) KIBOW	○	○	○	○
事例7 子育て支援分野で事業展開を図る社会的事業に対するインパクト投資	(株) ママスクエア	新生企業投資(株)				○
事例8 創業期における法務支援	Coaido(株) (一社) ファストエイド	小野田高砂法律事務所				○
事例9 株式会社と特定非営利活動法人のハイブリッド型経営に対する適時な支援	(株) フェアスタート NPO法人 フェアスタートサポート	関内イノベーション・インシアティブ(株) NPO法人 エテック				○
コラム1 社会的事業の株式公開に向けた資金調達	ライフイズテック(株)	—				○
コラム2 SDGsソーシャルローン	—	(株) 三井住友銀行		○		○
コラム3 SDGsビジネスデスクの取組	—	(株) みずほ銀行	○	○	○	○

第4章 海外比較

本アンケート調査の結果と諸外国において公表されている同種の調査結果の比較を通じて、我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の特徴を概観する。

1. 本調査と海外のアンケート調査の違い

欧州と米国等で2017年に行われた資金的支援提供者に対する同種のアンケート調査結果を比較対象とした。

比較対象文献は、欧州がEVPA(2018)“The EVPA Survey 2017/2018 - Investing for Impact”、米国等がGIIN(2018)“Annual Impact Investor Survey 2018”である。

なお、調査結果の内外比較にあたり、アンケート調査において前提している資金的支援の方法、分析対象団体の事業と社会的事業との関連性、本社所在地、調査対象の粒度等の違いを十分勘案し、必ずしも厳密な比較が可能ではないことに留意する必要がある。

比較対象としたアンケート調査の概要は下表のとおりである。

表5 本調査と海外のアンケート調査の違い

	本調査	欧州の文献	米国等の文献
公表団体	内閣府	欧州ベンチャーフィランソロピー協会 (European Venture Philanthropy Association (以下、EVPA))	グローバルインパクト投資ネットワーク (Global Impact Investment Network (以下、GIIN))
アンケート送付数	2,534 団体	200 団体 (うち 154 団体は EVPA 加入者)	非公開 (GIIN 加入者を含む。)
アンケート回収数	968 団体	110 団体 (うち 92 団体は EVPA 加入者)	229 団体 (GIIN 加入者を含む。)
分析対象となる団体数	566 団体	110 団体	229 団体
回答団体の属性	助成財団、金融機関、投資会社、事業会社など、助成、貸付、出資等を行う団体	ベンチャーフィランソロピー ³⁶ の手法を使って資金的支援を提供する社会的投資家や助成団体	社会的インパクト投資 ³⁷ によって財務リターンを期待する団体が対象である。うち資金運用団体(ファンドマネージャー)が69%
想定している資金的支援の方法	・助成 ・貸付 ・出資	・助成 ・貸付 ・出資 ・複合金融商品	・貸付 ・出資 ・複合金融商品
回答団体の本社所在地	日本	欧州全域。うち英国20%、ドイツ12%、フランスとオランダ11%が上位	米国とカナダが47%、欧州30% その他23%(米国に限定されていない。)
金額表示通貨	日本円	・ユーロ ・平成30年3月30日時点の為替レート132.02円を用いて日本円貨に換算した。	・米国ドル ・平成30年3月30日時点の為替レート107.24円を用いて日本円貨に換算した。

³⁶ 巻末【用語の整理】を参照。

³⁷ 巻末【用語の整理】を参照。

2. 海外比較分析

EVPA と GIIN が 2017 年に実施した資金的支援提供者に対する同種のアンケート調査結果のうち、比較対象としたのは次表の項目である。

表6 比較対象項目と対応する文献の頁

図番号	アンケート調査項目	比較内容	EVPA 文献の該当頁	GIIN 文献の該当頁
4-2-1-1	資金的支援の方法	平成29年度：資金的支援の方法ごとの年間提供金額の内訳【日欧比較】	16	
4-2-1-2	資金的支援の方法	資金的支援の方法の組み合わせ【日欧比較】	27、28	
4-2-2-1	1件あたり提供金額	平成29年度：1件あたり提供金額の分布【日欧比較】	52	
4-2-3-1	社会的な成果の優先度	資金的支援における社会的な成果の優先度【日欧比較】	32	
4-2-3-2	社会的な成果の優先度	(参考) 資金的支援における社会的な成果の優先度【日欧比較】(日本の助成を含む)	32	
4-2-4-1	資金的支援の提供条件	社会的な成果の評価の方法【日欧比較】	42	
4-2-5-1	成長ステージ	成長ステージごとの資金的支援の方法の内訳【日欧比較】	62	
4-2-5-2	成長ステージ	平成29年度：成長ステージごとのプログラム・商品、残高【日米比較】		28
4-2-6-1	期間	資金的支援の方法ごとの期間の分布【日欧比較】	44	
4-2-7-1	非資金的支援	非資金的支援の提供項目【日欧比較】	37	
4-2-8-1	課題	課題の重要性【日米比較】		11
4-2-8-2	課題	課題の改善度【日米比較】		10
4-2-9-1	期待の実現度	期待の実現度【日米比較】		44

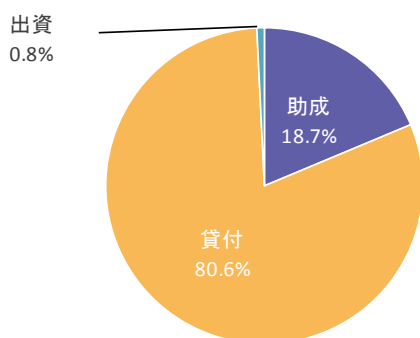
(1) 資金的支援の方法

まず、日本と欧州で資金的支援の方法ごとの年間提供金額の内訳を比較する。

日本では「貸付」(80.6%)に集中していた。欧州では「貸付」(49%)が約半数を占め、次いで「助成」(29%)、「出資」(16%)などに分散していた。

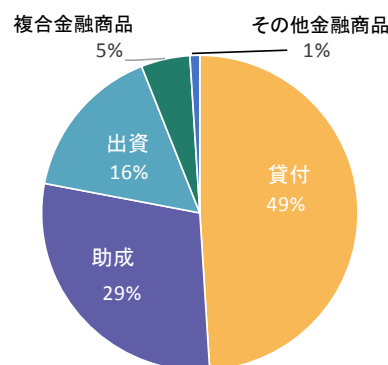
図4-2-1-1 平成29年度：資金的支援の方法ごとの年間提供金額の内訳【日欧比較】³⁸

【日本】



【回答団体数】助成374、貸付98、出資31

【欧州】



【回答団体数】98

³⁸ 日本、欧州いずれも年間提供金額を集計している。

次に、資金的支援の方法の組み合わせを見ると、日本の回答団体においては、1種類のみ提供に集中しているが(85.1%)、欧州の回答団体においては、1種類のみが最も多いものの(43%)、2種類(28%)、3種類(25%)、4種類(4%)と複数の資金的支援の方法を行う組織が半数以上を占めていた。

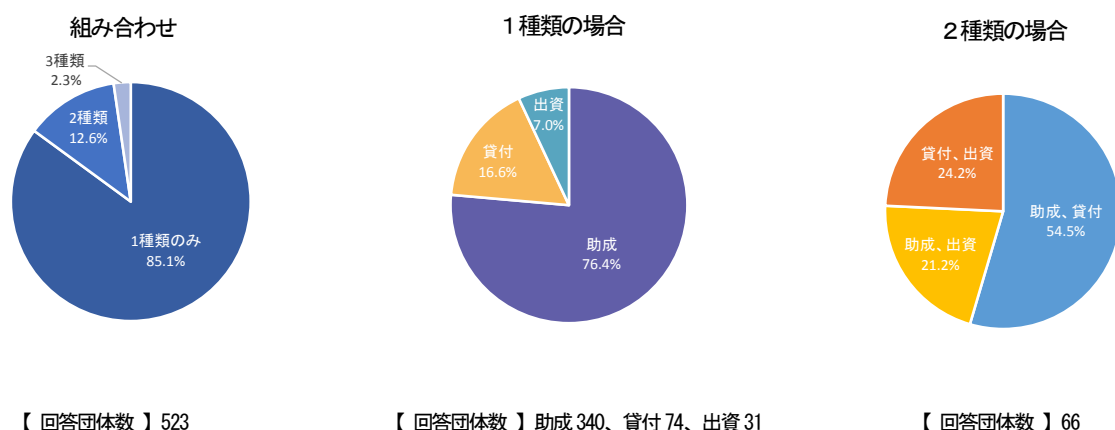
資金的支援の方法が1種類のみの場合、日本においては「助成」(76.4%)が最も多く、「貸付」(16.6%)、「出資」(7.0%)が続いた。欧州においても「助成」(64%)が最も多く、「貸付」(13%)、「出資」(11%)が続くため、1種類のみ提供を行う資金的支援の方法の構成比はあまり変わらないことが確認された。

資金的支援の方法が2種類の場合、日本においては、「貸付」を含む資金的支援の方法は78.7%（「助成」と併せて提供が54.5%、「出資」と併せて提供が24.2%）と約8割を占めたのに対し、欧州においては、「貸付」を含む資金的支援の方法は60%（「助成」30%、「出資」30%）であった。

なお、2種類の場合、日欧でグラフ上の資金的支援の方法の項目数が異なるが、日本において「複合金融商品」は「貸付」を構成する一手法として「準株式の購入」という選択肢に含めている。

図4-2-1-2 資金的支援の方法の組み合わせ【日欧比較】³⁹

【日本】

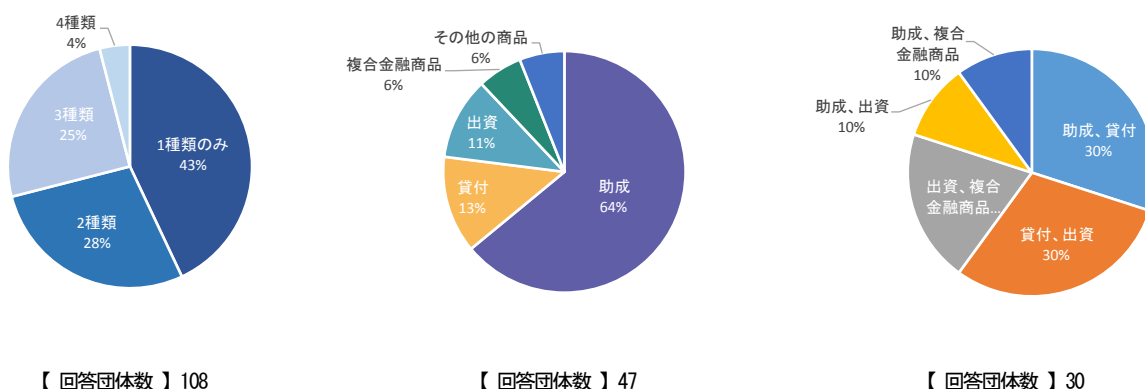


【回答団体数】523

【回答団体数】助成340、貸付74、出資31

【回答団体数】66

【欧州】



【回答団体数】108

【回答団体数】47

【回答団体数】30

³⁹ 日本、欧州いずれも資金的支援提供者の団体数を集計している。

(2) 1件あたり提供金額

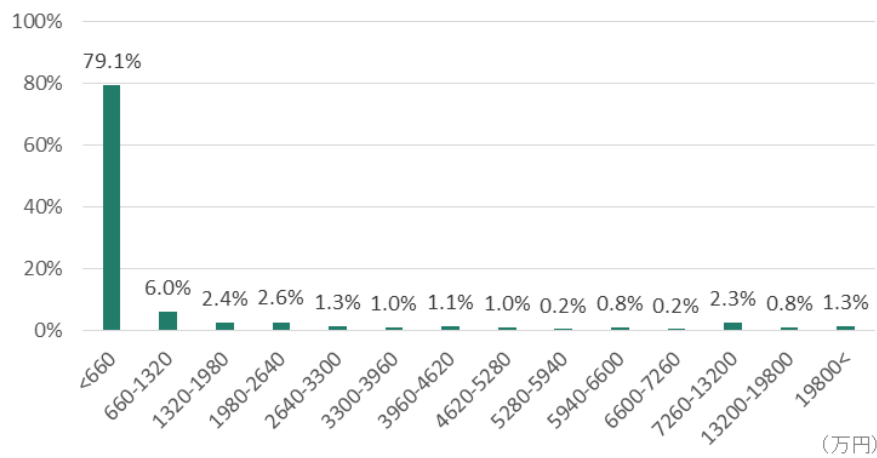
日本では、660万円未満に79.1%が集中していた。

欧州では、660万円未満の提供金額帯は18.0%で、他の提供金額帯に比べて若干高いものの集中はなく、全体として幅広い金額帯に偏りなく分布していた。

これは今回のアンケート調査の回答総数の中で低額の助成プログラム・商品の占める割合が貸付や出資に比べて大きいことが一因になっていると考えられる。⁴⁰

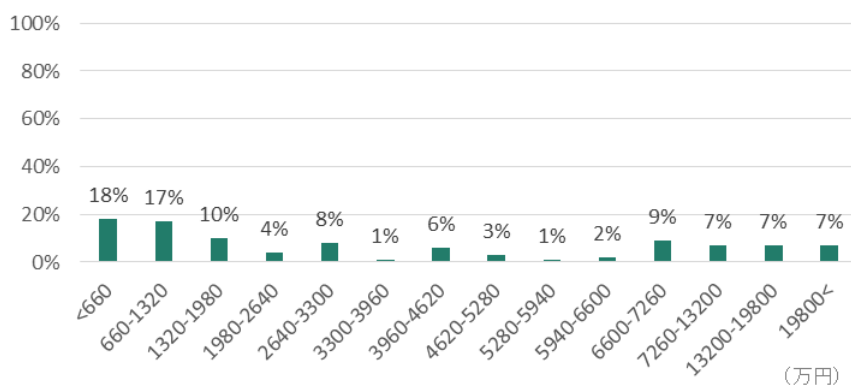
図 4-2-2-1 平成 29 年度：1件あたり提供金額の分布【日欧比較】⁴¹

【日本】



【回答団体数】助成 366、貸付 108、出資 35

【欧州】



【回答団体数】99

⁴⁰ 図 4-2-1-1 平成 29 年度：資金的支援の方法ごとの年間提供金額の内訳、図 4-2-1-2 資金的支援の方法の組み合わせを参照。

⁴¹ 平成 30 年 3 月 30 日時点の為替レート 132.02 円を用いて欧州のユーロを日本円貨に換算した。日本はプログラム・商品単位で集計した年間提供金額を年間提供件数で除した 1 件あたり提供金額の分布を百分率で示している。欧州は資金的支援提供者が一社会的事業者に対して支出する平均提供金額の分布を百分率で示している。例えば、同一の社会的事業者に 1 年間に 2 件の資金的支援を提供した場合、日本では 1 件あたりの提供金額を集計しているが、欧州では 2 件の提供金額の合計を平均提供金額として集計している可能性がある。したがって、日本の方が欧州に比べてより細かな集計単位を採用しているため、相対的に低い提供金額帯に分布していることに留意が必要である。なお日本も欧州も、百分率で示した構成比の合計は 100%になる。

(3) 社会的な成果の優先度

日本と欧州で資金的支援における社会的な成果の優先度を比較する。

日本では、「視点2：社会的な成果を優先するが財務的リターンも求める」(54.2%)が約半数を占めた。

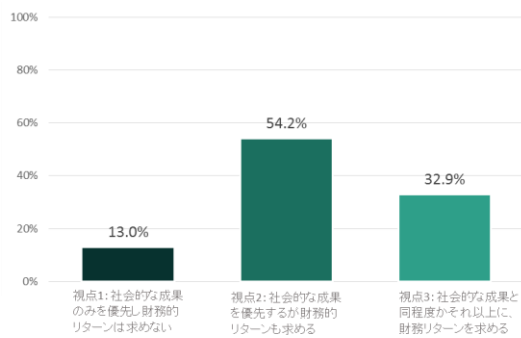
欧州でも、「視点2：社会的な成果を優先するが財務的リターンも求める」(41%)の構成比が最も高いものの、他の視点との差は日本に比べて相対的に小さかった。

日欧での顕著な差は、「視点1：社会的な成果のみを優先し財務的リターンは求めない」に見られ、日本では13.0%に対し、欧州では34.5%であり、欧州の方がこの視点を重視した支援が行われている割合が高かった。

ただし、下図においては視点1に日本は助成(ベンチャーフィランソロピーを含む。)が入っていないが、欧州ではベンチャーフィランソロピーが入っているという集計対象の違いがある点に留意する必要がある。

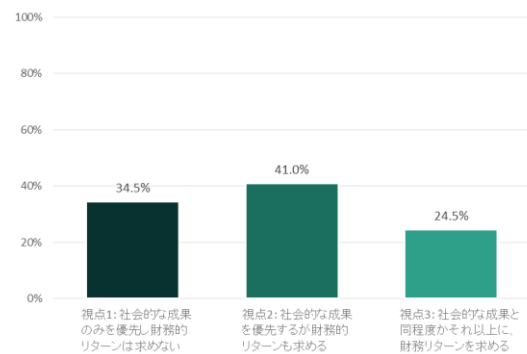
図4-2-3-1 資金的支援における社会的な成果の優先度【日欧比較】⁴²

【日本】



【回答団体数】貸付115、出資57

【欧州】



【回答団体数】110

⁴² 日本はプログラム・商品数、欧州は資金的支援提供者の団体数を集計している。

<参考>

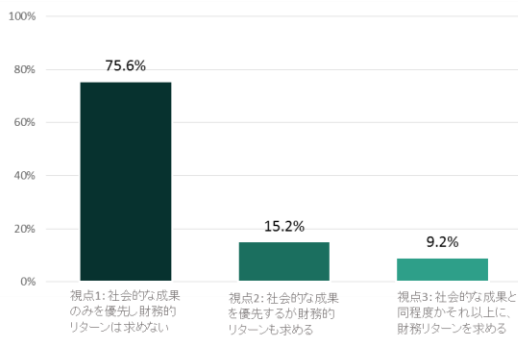
日本の通常の助成をすべて「視点1：社会的な成果のみを優先し財務的リターンは求めない」に含めて集計した比較を参考に示す。

日本では「視点1：社会的な成果のみを優先し財務的リターンは求めない」(75.6%)が最も高い構成比を占めた。

ただし、本調査では助成の回答数が最も多かったこと、下図において日本はベンチャーフィランソロピーを区別せずすべての助成が「視点1：社会的な成果のみを優先し財務的リターンは求めない」に入っている点に留意する必要がある。

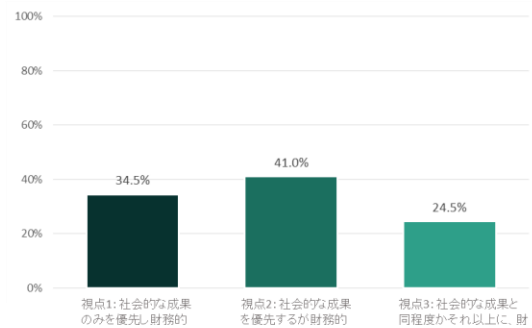
図4-2-3-2 (参考) 資金的支援における社会的な成果の優先度【日欧比較】(日本の助成を含む)⁴³

【日本】



【回答団体数】助成398、貸付115、出資57

【欧州】



【回答団体数】110

⁴³ 日本はプログラム・商品数、欧州は資金的支援提供者の団体数を集計している。

(4) 資金的支援の提供条件

日本と欧州で社会的な成果の評価内容を比較するにあたり、欧州のアンケート調査項目の詳細は不明ながら、本調査では資金的支援の提供条件を確認する設問⁴⁴において、「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件としている」プログラム・商品に対して、さらに社会的な成果の評価内容として、「アウトプット」、「アウトカム」、「アウトカムの「報告」を選択肢とし、各項目を選択した割合を算出することとした。

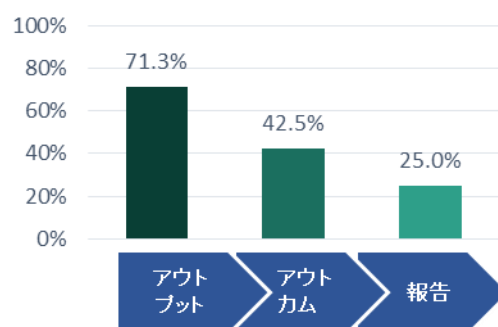
日本では、「アウトプット」(71.3%)を評価対象としている割合が最も高く、「アウトカム」(42.5%)、さらにアウトカムの「報告」(25.0%)の順で高かった。欧州では、「アウトカム」(92%)を評価対象としている割合が最も高く、「アウトプット」(86%)、「インパクト」(71%)の順で高かった。

日欧で比較可能な、「アウトプット」、「アウトカム」に関しては、欧州の方がアウトカムの評価を取り入れており、かつ評価内容として9割以上を占めた。

ただし、日本の回答団体は、非営利団体のほか金融機関や投資会社等の営利団体を含み、欧州の回答団体は、社会的投資家や助成団体など社会的事業に対する資金的支援を主として提供する団体から構成されると想定されるため、欧州の方が高く算出される点に留意する必要がある。

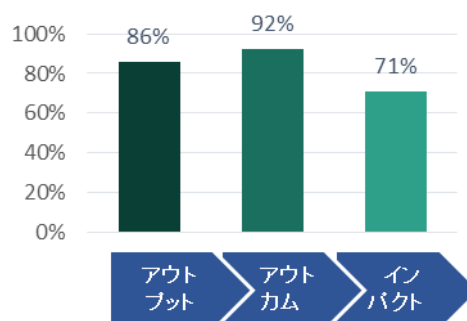
図4-2-4-1 社会的な成果の評価内容【日欧比較】⁴⁵

【日本】



【回答団体数】助成50、貸付5、出資7

【欧州】



【回答団体数】103

⁴⁴ 付属資料2 アンケート調査票の問12、問18、問26を参照。

⁴⁵ 日本はプログラム・商品数、欧州は資金的支援提供者の団体数を集計している。

(5) 成長ステージ

日本と欧州で成長ステージごとの資金的支援の方法の内訳を比較するにあたり、資金的支援の方法の項目数（日本は3個、欧州は5個）が異なるため、全体の割合間の比較はできない。そこで日欧で共通する「助成」、「貸付」、「出資」の3点の相対的な比率を比較する。

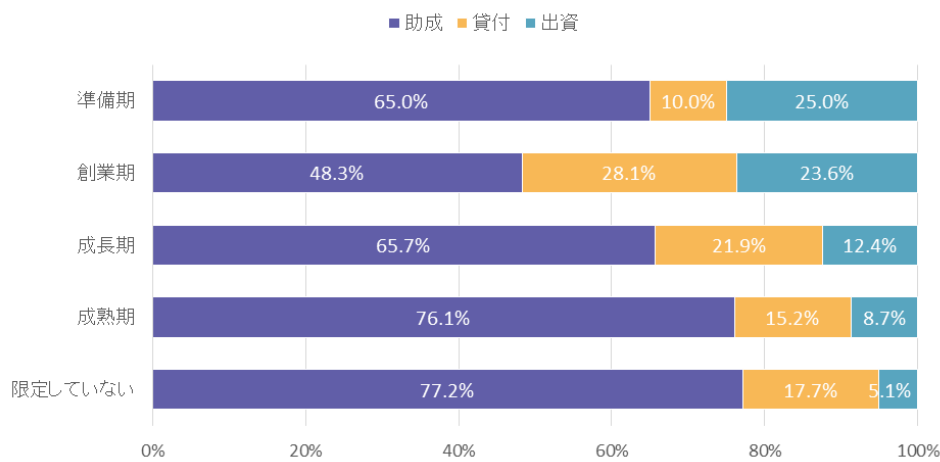
準備期では、日欧ともに「助成」が半数以上を占めた。

創業期でも、日欧ともに「助成」が最も多いが、欧州では「助成」、「貸付」、「出資」が半数以上の割合を占めるのに対し、日本では「貸付」が相対的に多かった。

成長期、成熟期については、日本では「助成」が6割を超えていたが、欧州では、「助成」、「貸付」、「出資」の比率が同程度であった。

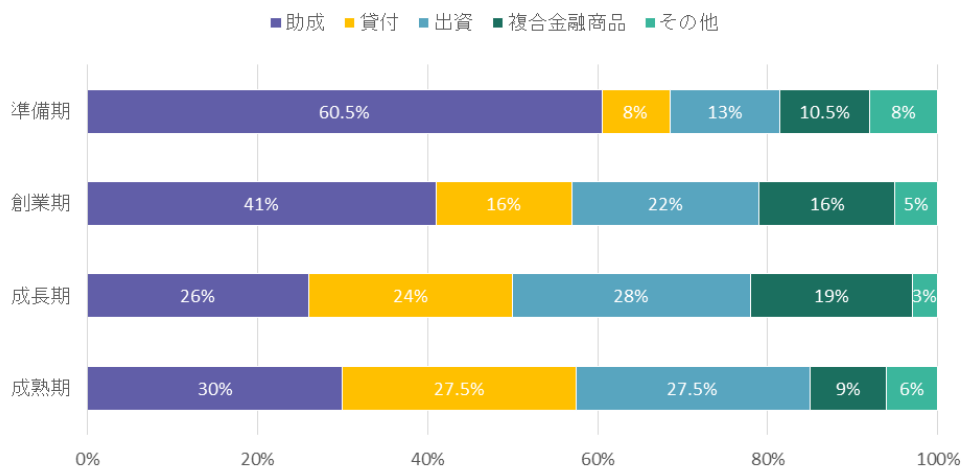
図 4-2-5-1 成長ステージごとの資金的支援の方法の内訳【日欧比較】⁴⁶

【日本】



【回答団体数】助成 394、貸付 115、出資 57

【欧州】



【回答団体数】108

⁴⁶ 日本は単一回答によるプログラム・商品数、欧州は複数回答による資金的支援提供者の団体数を集計している。

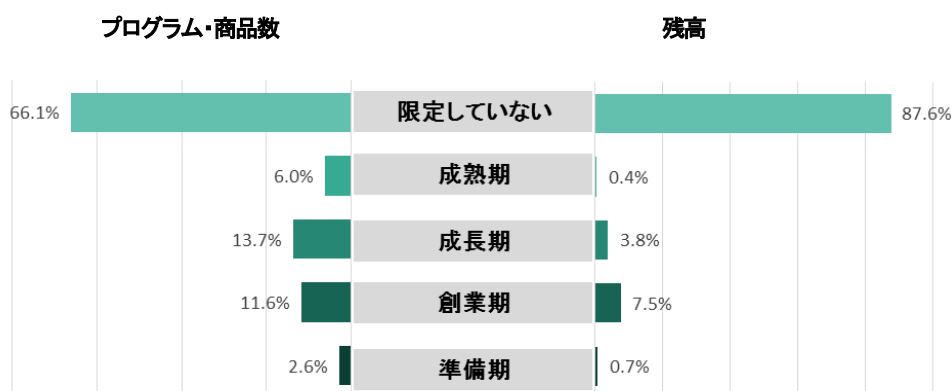
日本と米国等で資金的支援の成長ステージを比較すると、日米ともに「成熟期」が「成長期」、「創業期（ベンチャー期）」と比べて低かった。日本において最も高いのは「限定していない」を除くと「成長期」であり、米国等においても「成長期」の資金的支援の割合が最も高かった。

日本と米国等で資金的支援の成長ステージごとの提供残高の構成比を比較すると、日本では「限定していない」を除くと「創業期」の残高が「成熟期」と比べて高かったが、米国等においては「成熟期」、「成長期」の残高が「ベンチャー期（創業期）」と比べて高かった。

なお、日本の残高総額は7,239億円、米国等の残高総額は17兆9,848億円である。

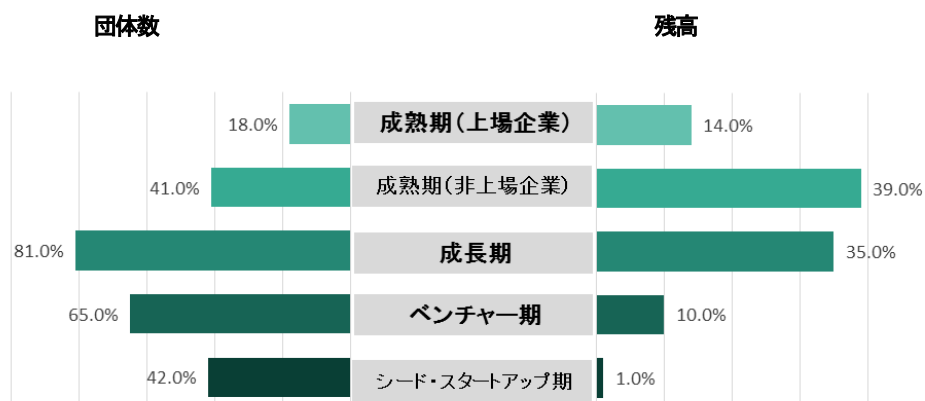
図4-2-5-2 平成29年度：成長ステージごとのプログラム・商品数（左）⁴⁷、残高（右）⁴⁸【日米比較】

【日本】



【回答団体数】左側（プログラム・商品）：助成394、貸付115、出資57 右側（残高）：助成371、貸付97、出資30

【米国等】



【回答団体数】左側（団体）：190 右側（残高）：189

⁴⁷ 日本は成長ステージをプログラム・商品ごとに単一回答の設問としているので、プログラム・商品数の構成比の合計は100%になるが、米国等は複数回答による資金的支援提供者の団体数の割合を集計しているため、各割合の合計は100%を超える。

⁴⁸ 日本と米国等いずれも残高の構成比の合計は100%となる。なお米国等の残高の構成比の合計が99%となっているが、調査報告書の原文のままを掲載することとした。また平成30年3月30日時点の為替レート107.24円を用いて米国等の米ドル残高を日本円貨に換算した。

(6) 期間

日本と欧州で資金的支援の提供期間の分布を比較するにあたり、期間の尺度が異なるため、日本で集計した期間の「限定なし」を除いたうえ、助成、貸付、出資について、日欧の期間の分布の相対的な構成比で比較する。

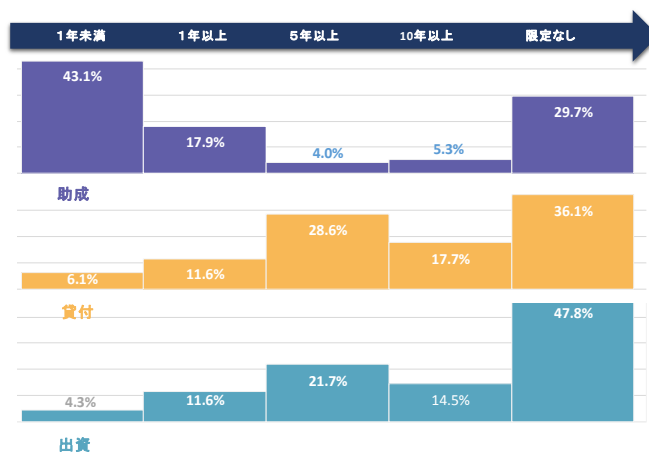
日本では、助成は「1年未満」が最も多かった。また貸付と出資の提供期間は、「限定なし」を除くと、「5年以上」が最も多く、次いで「10年以上」、「1年以上」、「1年未満」の順になり、期間の分布は類似していた。

欧州では、助成は「2年から4年」が最も多かった。貸付も「2年から4年」が最も多く、その点では助成と貸付の分布は類似していた。出資は「8年から10年」が最も多かった。

日欧を比較すると、日本では、助成は極めて短期、貸付と出資はいずれも「10年以上」を含めて中長期であること、欧州では、助成の平均提供期間は比較的長いこと、貸付の平均提供期間は中長期、出資の平均提供期間は長期に分布しているものの10年を超えないことが確認された。

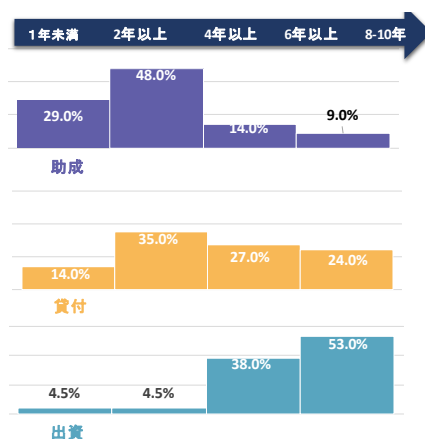
図4-2-6-1 資金的支援の方法ごとの期間の分布【日欧比較】⁴⁹

【日本】



【回答団体数】助成 394、貸付 115、出資 57

【欧州等】



【回答団体数】108

⁴⁹ 日本はあらかじめ定めた選択肢の期間を回答したプログラム・商品数を集計し、欧州は資金的支援の平均期間を回答した資金的支援提供者の団体数を集計している。日本は期間を単一回答の設問としているので、プログラム・商品数の構成比の合計は100%になる。欧州でも平均期間を単一回答としているので、資金的支援提供者の団体数の構成比の合計は100%になる。

(7) 非資金的支援

日本と欧州で非資金的支援の提供項目を比較する。

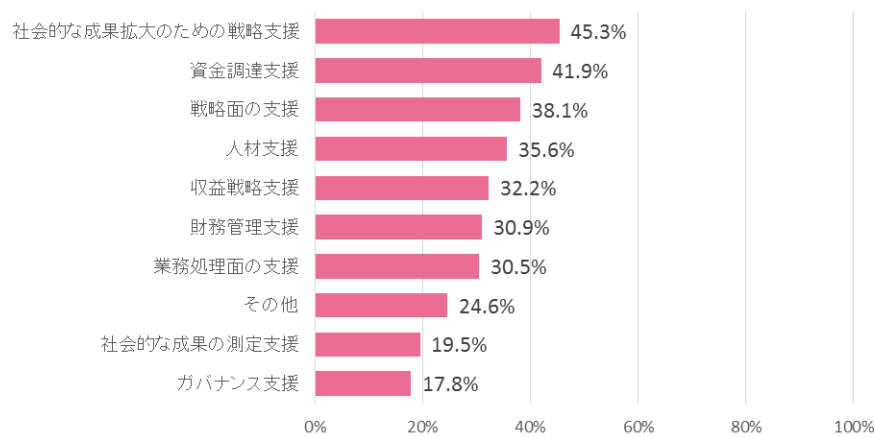
日本の回答団体においては、「社会的な成果拡大のための戦略支援」(45.3%)が最も多く、次いで、「資金調達支援」(41.9%)、「戦略面の支援」(38.1%)、「人材支援」(35.6%)の順で多かった。一方、「ガバナンス支援」(17.8%)は最も少なく、次いで、「社会的な成果の測定支援」(19.5%)が少なかった。

欧州においては、「戦略面の支援」(81%)が最も多く、次いで、「社会的な成果拡大のための戦略支援」(72%)、「人材支援」(70%)、「収益戦略支援」(70%)、「ガバナンス支援」(69%)が多かった。

日欧の比較では、欧州は日本に比べて各項目の提供割合が高かった。特に「ガバナンス支援」の提供割合を見ると、欧州では順位が高いのに対し、日本では提供割合が最も低かった。

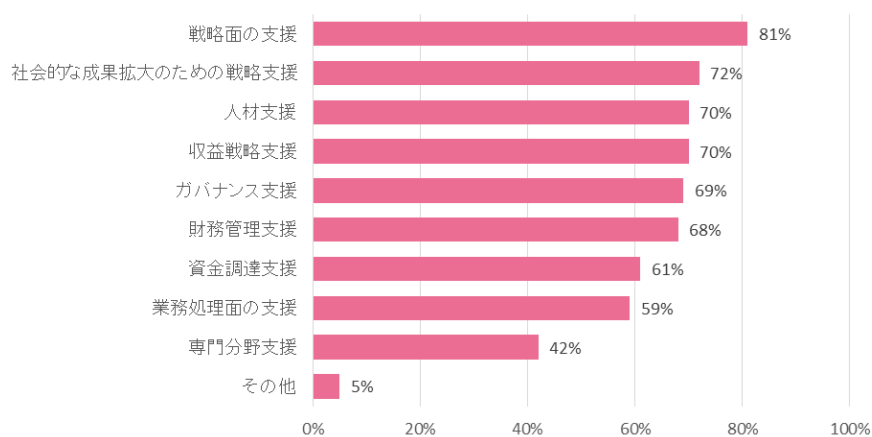
図 4-2-7-1 非資金的支援の提供項目【日欧比較】⁵⁰

【日本】



【回答団体数】助成 79、貸付 28、出資 30、非資金 64

【欧州】



【回答団体数】110

⁵⁰ 日本は複数回答によるプログラム・商品数、欧州は複数回答による資金的支援提供者の団体数を集計している。

(8) 課題

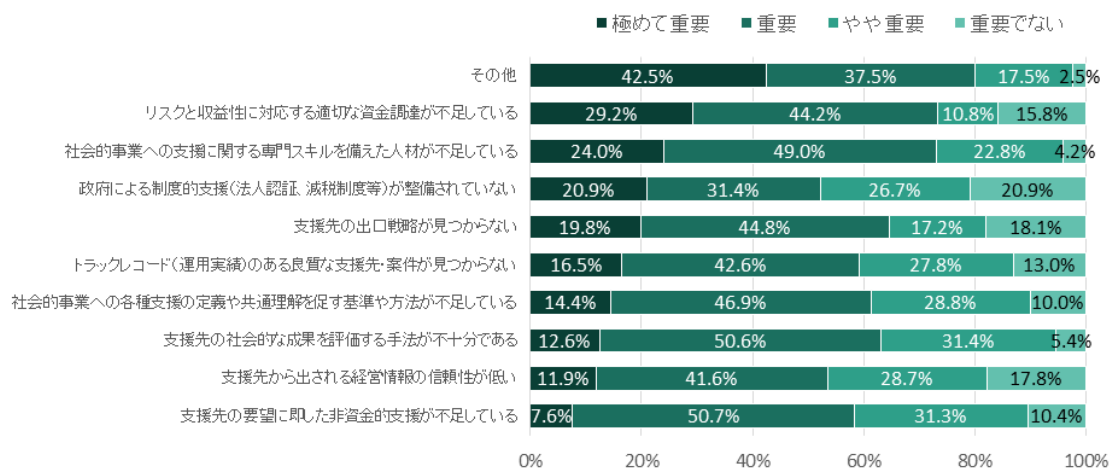
日本と米国等で社会的事業（支援先）への資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題を比較する。

日本では「極めて重要」と回答したのは、「その他」（42.5%）を除けば、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達不足している」（29.2%）、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」（24.0%）の順に高かった。

米国等でも、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している」（42%）は最も高く、日本と共通していた。ただし、次いで「社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している」（40%）が高く、日本では金銭面に加えて人材面、米国等では金銭面に加えて共通理解のための基盤整備を挙げている点が相違していた。

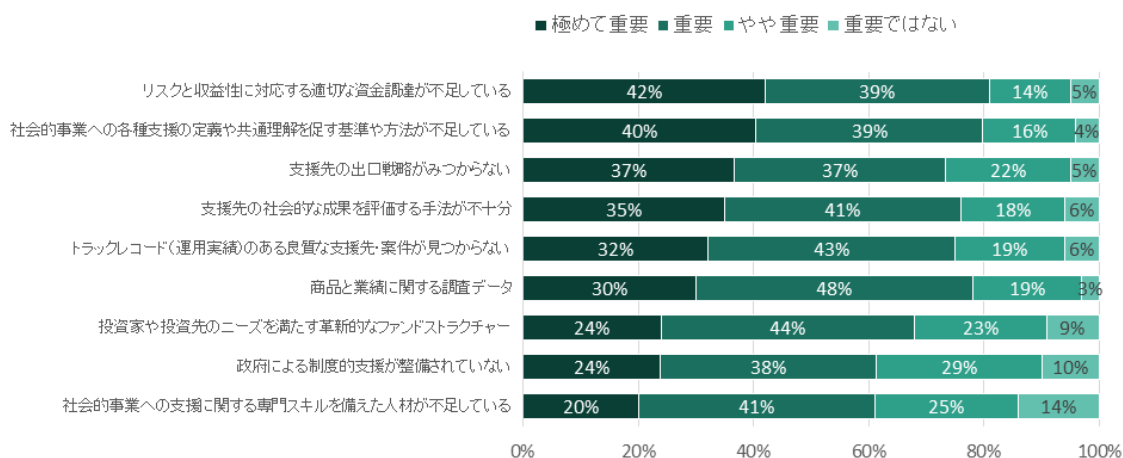
図4-2-8-1 課題の重要性【日米比較】⁵¹

【日本】



【回答団体数】助成305、貸付120、出資60、非資金的支援63

【米国等】



【回答団体数】上段から222、224、207、223、219、221、214、202、221

⁵¹ 日本と米国等はいずれも複数回答による回答団体数を集計している。

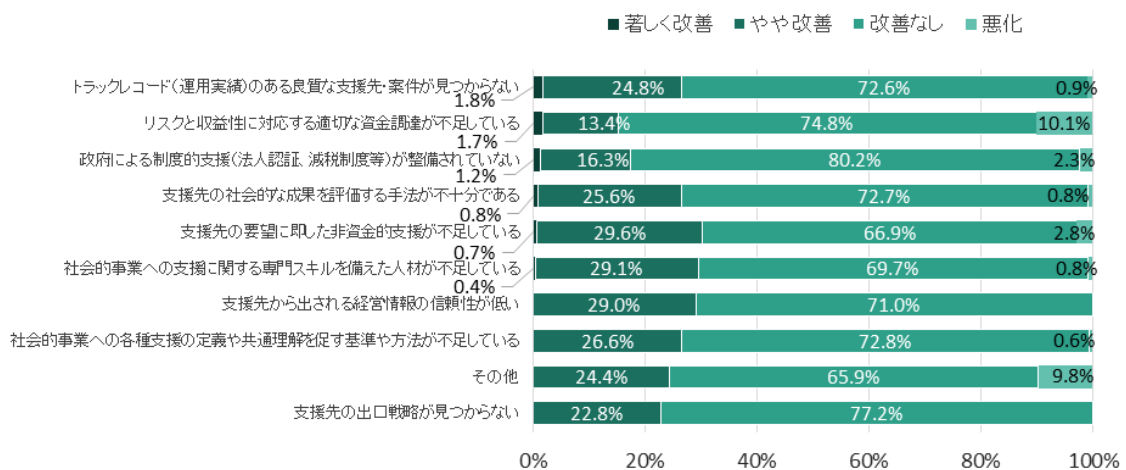
課題の改善度は、日本では、課題の「改善なし」が「その他」を除くすべての項目で7割以上を占めた。特に、重要性の最も高かった「リスクと収益性に対応する適切な資金調達不足している」に関しては、「悪化」が10.1%と最も高く、改善（「著しく改善」と「やや改善」を合算）も最も低いことから、重要な課題が改善されていないことが確認された。

米国等においては「支援先の出口戦略が見つからない」、「政府による制度的支援（法人認証、減税制度等）が整備されていない」の2点について、「改善なし」とする回答が比較的高いものの、それぞれ40%、33%であり、かつ「やや改善」よりも割合が低いため、日本に比べて相対的に課題の改善が進んでいることが確認された。

また、日本と同様に重要性の最も高かった「リスクと収益性に対応する適切な資金調達不足している」について「著しく改善」が8%、「やや改善」が63%であり、米国等では改善に向かっていることが確認された。

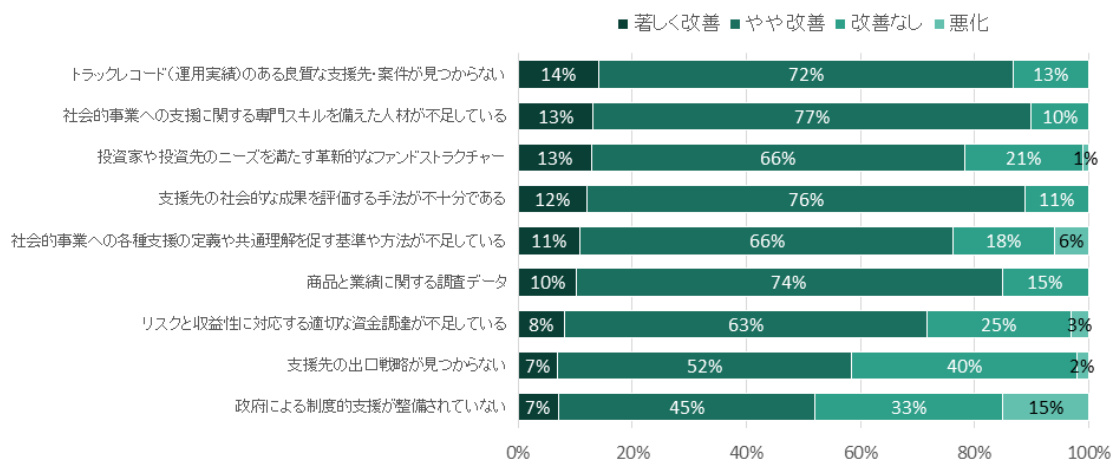
図4-2-8-2 課題の改善度【日米比較】⁵²

【日本】



【回答団体数】助成 301、貸付 119、出資 59、非資金的支援 64

【米国等】



【回答団体数】上段から 209、206、206、216、215、215、202、184、193

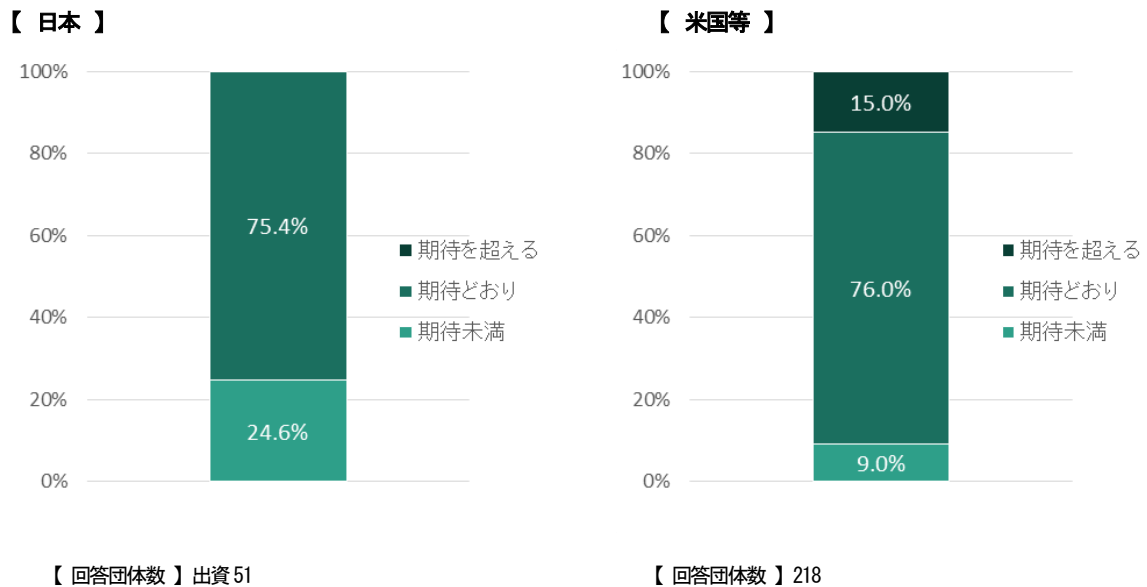
⁵² 日本と米国等いずれも複数回答による回答団体数を集計している。

(9) 期待の実現度

日本と米国等で出資により資金的支援を行う場合の財務リターンの期待の実現度を比較すると、日米ともに「期待通り」が最も割合が高かった（日本75.4%、米国等76.0%）。

一方、「期待を超える」との回答は、米国等では15.0%に対し、日本では0.0%であった。

図 4-2-9-1 期待の実現度【日米比較】⁵³



⁵³ 日本は単一回答によるプログラム・商品数、米国等は単一回答による資金的支援提供者の団体数を集計している。

第5章 考察

アンケート調査の結果及び海外との比較から、社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の現状と特徴を整理し、社会的事業に対する各種支援の拡充に向けた方策を考察する。

1. 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の現状と特徴

アンケート調査の結果及び海外文献調査との比較から、我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の現状と特徴は次のとおりと考えられる。

表7 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の現状と特徴

項目	我が国の特徴	現状（アンケート結果の要約）	海外文献調査
資金的支援の年間提供金額及び提供方法	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援の提供金額は平成27年度から平成29年度にかけて緩やかに増加した。 資金的支援の方法ごとの金額構成比を見ると、貸付が約8割を占め、欧州と比べて高かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援の提供金額は、平成27年度2,693億円、平成28年度2,722億円、平成29年度3,159億円(対前年度増加率:平成28年度1.1%、平成29年度16.0%)であり、緩やかに増加した。(16頁を参照。) 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 貸付の主たる資金的支援提供者は、「政府系金融機関」及び「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援の方法ごとの金額構成比は、平成29年度において、助成18.7%、貸付80.6%、出資0.8%であった。(16頁を参照。) 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州では、資金的支援の方法ごとの金額構成比は、貸付49%が最も多く、次いで、助成29%、出資16%、複合金融商品5%、その他1%であった。(59頁を参照。)
資金的支援の1件あたり提供金額	<ul style="list-style-type: none"> 1件あたり提供金額を資金的支援の方法ごとに見ると、助成は100万円未満が約7割、貸付は100万円以上5,000万円未満が約7割、出資は1,000万円以上1億円未満が約7割であった。 1件あたりの提供金額は欧州と比べると少額であったが、1件あたり提供金額が1億円以上のものも貸付の約15%、出資の約10%あった。 	<ul style="list-style-type: none"> 1件あたり提供金額を資金的支援の方法ごとに見ると、助成は100万円未満(69.0%)、貸付は100万円以上5,000万円未満(72.6%)、出資は1,000万円以上1億円未満(67.8%)の構成比が最も高かった。 1件あたり提供金額が1億円以上のものは、貸付は15.1%、出資は9.7%であった。(20頁を参照。) 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州では、1件あたり提供金額が660万円未満18%、660万円以上1,320万円未満17%、1,320万円以上1,980万円未満10%、1,980万円以上3,960万円未満13%、3,960万円以上6,600万円未満12%、6,600万円以上7,260万円未満9%、7,260万円以上21%と、広い範囲に分布していた。(61頁を参照。)

項目	我が国の特徴	現状（アンケート結果の要約）	海外文献調査
資金的支援の提供条件	<p>・提供条件として、「支援先の支援対象分野の特定」及び「解決しようとする課題の書面確認」が多かった。</p> <p>・提供条件に「アウトカム」を求める割合が欧州と比べると低かった。</p>	<p>・提供条件として、約6割の資金的支援提供者が、「支援先の支援対象分野の特定」(60.5%)と「解決しようとする課題の書面確認」(60.4%)を挙げた。 (32頁を参照。)</p>	—
		<p>・「支援先の社会的な成果の評価が可能であることを条件」としているプログラム・商品において、社会的な成果の評価内容の各項目の割合は、「アウトプット」(71.3%)が最も高く、「アウトカム」(42.5%)、「報告(アウトカムの報告)」(25.0%)であった。 (64頁を参照。)</p>	<p>・欧州では、「アウトカム」(92%)が最も高く、「アウトプット」(86%)、「インパクト」(71%)の順で高かった。 (64頁を参照。)</p>
資金的支援の提供期間	<p>・助成プログラムの約4割は1年未満であり、貸付は10年以上のものも多かった。</p>	<p>・助成プログラムの43.1%は、「1年未満」であった。</p> <p>・貸付は、「限定していない」が最も多いが、他の資金的支援の方法に比べて期間が長く、「10年以上」のものも多かった。</p> <p>・出資は、「限定していない」が多いが、「5年以上10年未満」のものが多かった。 (36頁を参照。)</p>	<p>・欧州では、資金的支援の期間で最も高い割合は、助成2年から4年、貸付2年から4年、出資8年から10年であった。 (67頁を参照。)</p>
非資金的支援	<p>・出資や貸付の方が助成よりも非資金的支援を併せて行うプログラム・商品数が多かった。</p> <p>・「資金調達支援」の割合が上位で、欧州と比較すると「ガバナンス支援」の割合が低かった。</p>	<p>・資金的支援と併せて非資金的支援を行っている割合は、出資(50.7%)、貸付(29.5%)、助成(18.1%)であった。</p> <p>・資金的支援と併せて提供される非資金的支援は、助成は「社会的な成果拡大のための戦略支援」、貸付は「収益戦略支援」、出資は「資金調達支援」及び「財務管理支援」が多い。また、非資金的支援のみ提供するプログラム・商品では、「社会的な成果拡大のための戦略支援」が多かった。 (42頁を参照。)</p>	—
		<p>・「社会的な成果拡大のための戦略支援」(45.3%)、「資金調達支援」(41.9%)、「戦略面の支援」(38.1%)、「人材支援」(35.6%)が上位である。一方、「ガバナンス支援」の割合は17.8%であった。 (44頁を参照。)</p>	<p>・欧州では、「戦略面の支援」(81%)、「社会的な成果拡大のための戦略支援」(72%)、「収益戦略支援」(70%)、「人材支援」(70%)、「ガバナンス支援」(69%)が上位であった。 (68頁を参照。)</p>

項目	我が国の特徴	現状（アンケート結果の要約）	海外文献調査
<p>資金的及び非資金的支援を充実させるにあたっての課題等</p>	<p>・重要課題として認識されながらも改善されていない課題として、人材や評価手法の課題が多く挙げられた。</p>	<p>・課題として認識している回答団体数が多く、重要性の高い課題は、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」、「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」が上位を占めた。 (53 頁、55 頁、56 頁を参照。)</p> <p>・課題として認識している回答団体数も多く、改善が求められる課題は、「支援先の社会的な成果を評価する手法が不十分である」、「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している」が上位を占めた。 (54 頁、55 頁、56 頁を参照。)</p>	<p>・米国等では、重要性の高い課題は、「リスクと収益性に対応する適切な資金調達が不足している」、「社会的事業への各種支援の定義や共通理解を促す基準や方法が不足している」が上位を占め、他方で「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」の重要性は最も低かった。 (69 頁を参照。)</p> <p>・改善が求められる課題は、「政府による制度的支援が整備されていない」、「支援先の出口戦略が見つからない」が上位を占め、他方で「社会的事業への支援に関する専門スキルを備えた人材が不足している」は改善度が最も高かった。 (70 頁を参照。)</p>

2. 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の充実に向けて

アンケート調査の結果等から考察した我が国の特徴とインタビュー調査から得られた気づきを踏まえると、社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の充実に向け、以下の方策が考えられる。休眠預金等活用制度の開始により、人材、評価手法、非資金的支援等の拡充が図られ、我が国の社会課題解決能力が飛躍的に向上していくことが期待される。

表8 我が国の社会的事業に対する資金的及び非資金的支援の充実に向けた今後の検討の方向性

項目	我が国の特徴（再掲）	（参考） インタビュー調査から得られた気づき	支援の充実に向けた 今後の検討の方向性
資金的支援の 年間提供金額 及び提供方法	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援の提供金額は平成27年度から平成29年度にかけて緩やかに増加した。 資金的支援の方法ごとの金額構成比を見ると、貸付が約8割を占め、欧州と比べて高かった。 貸付の主たる資金的支援提供者は、「政府系金融機関」及び「信用金庫、信用組合、協同組合、労働金庫」であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 成長ステージや事業の属性に応じた資金的支援を実施。 成長期の支援が不足しているとの意見があった。 多様な出口支援のあり方。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的事業者の成長ステージや事業の属性に応じたさまざまな資金的支援の方法の組み合わせ事例を共有。 社会的事業の出口支援として、財務的な持続可能性の確保とともに、スケールアップ（規模の拡大）、スケールアウト（他地域への複製展開）等への支援の拡充。
資金的支援の 1件あたり提供金額	<ul style="list-style-type: none"> 1件あたり提供金額を資金的支援の方法ごとに見ると、助成は100万円未満が約7割、貸付は100万円以上5,000万円未満が約7割、出資は1,000万円以上5,000万円未満が約7割であった。 1件あたりの提供金額は欧州と比べると少額であったが、1件あたり提供金額が1億円以上のものも貸付の約15%、出資の約10%あった。 	<ul style="list-style-type: none"> 1件あたり提供金額の異なる複数の資金的支援提供者（民間金融機関、政府系金融機関、ベンチャーキャピタル）や自治体が連携し、地域課題の解決に取り組む例もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援提供者間等の相互理解を促すため、定期的な対話によるネットワークキングの機会を設定。 社会的事業者に関する支援情報を集約したプラットフォームの整備。
資金的支援の 提供条件	<ul style="list-style-type: none"> 提供条件として、「支援先の支援対象分野の特定」及び「解決しようとする課題の書面確認」が多かった。 提供条件に「アウトカム」を求める割合が欧州と比べると低かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的な成果に関する認識の共有が重要。 資金的支援だけではなく、戦略策定や事業実施に積極的に参画し、中長期の伴走を行い、事業進捗と社会的な成果（アウトカム）の評価・モニタリングを実施している例もあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 資金的支援提供者と社会的事業者の間で社会的な成果（アウトカム）を共通言語化。 社会的な成果（アウトカム）の評価に関する情報提供やツール開発。

項目	我が国の特徴（再掲）	（参考） インタビュー調査から得られた気づき	支援の充実に向けた 今後の検討の方向性
資金的支援の 提供期間	<p>・助成プログラムの約4割は1年未満であり、貸付は10年以上のものも多かった。</p>	<p>・複数年度助成など柔軟性の高い助成プログラムの必要性。</p> <p>・短期的な利益を求めないファンドの活用。</p> <p>・理念を共有した投資家の必要性。</p>	<p>・社会的事業者のニーズに応じた柔軟性の高い助成プログラムの開発。</p>
非資金的支援	<p>・出資や貸付の方が助成よりも非資金的支援を併せて行うプログラム・商品数が多かった。</p> <p>・「資金調達支援」の割合が上位で、欧州と比較すると「ガバナンス支援」の割合が低かった。</p>	<p>・戦略と組織基盤強化の基本方針を共有するデューデリジェンス(事業精査)を実施する例もあった。</p> <p>・ガバナンス支援に関しては、弁護士や公認会計士など専門家による創業期から成長期にかけての支援や、資金的支援提供者等が支援先団体の役員・理事に就任し、経営に対するガバナンス支援を実施する例もあった。</p> <p>・助成規模は少額であるものの、社会的事業の成長を促す非資金的支援を併せて実施する例もあった。</p>	<p>・社会的事業に対する非資金的支援提供者の支援内容の見える化、情報発信。</p> <p>・弁護士や公認会計士など専門家によるガバナンス支援のロールモデルの紹介、普及。</p> <p>・社会的事業の能力開発に資する非資金的支援を資金的支援と組み合わせて実施。効果的な支援事例を収集し、関係者間で共有。</p>
資金的及び 非資金的支援 を充実させる にあたっての 課題等	<p>・重要課題として認識されながらも改善されていない課題として、人材や評価手法の課題が多く挙げられた。</p>	<p>・金融機関や自治体での経験者を活用するなど、スキルある専門人材による支援の仕組が必要といった意見があった。</p> <p>・(社会的事業者に対する表彰制度はあるが)資金的支援提供者等に対する表彰により、社会課題解決に関する支援の認知度向上や支援方法の多様化が期待される。</p>	<p>・専門人材による支援の仕組の構築。</p> <p>・社会的事業の特性を理解した人材の育成・配置。</p> <p>・社会的事業に対する資金的支援の規模拡大や多様化に貢献した資金的支援提供者等の表彰など認知度向上のための方策の検討。</p>

巻末

【用語の整理】

用語	説明	出典	文献番号
アウトカム	組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他効果。	内閣府 (2016)	①-2
アウトプット	組織や事業の活動がもたらす製品、サービス等をいい、活動の直接の結果を示すもの。	内閣府 (2016)	①-2
アクセラレーター	事業の成長を加速化させるために必要な支援を行う主体。	内閣府 (2018)	①-1
インキュベーター	事業が軌道に乗るまでの間、必要な経営支援等を行う主体。	内閣府 (2018)	①-1
(社会的)インパクト	短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム。	内閣府 (2016)	①-2
(社会的)インパクト投資	金銭的なリターンをもたらすとともに、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的なインパクトを生み出すことを意図した投資。	GIIN HP	③-1
クラウドファンディング	新規・成長企業と投資家をインターネットサイト上で結び付け、多数の投資家から少額ずつ資金を集める仕組み。	首相官邸 (2013)	②-1
グリーンボンド	企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。	環境省 HP	②-3
コミュニティ財団	米国の財団協議会（The Council on Foundations）が提唱した次の3点で定義される組織。 ・多数の人々に支援される社会貢献活動団体で、公益を代表する地域の事情に明るい市民が理事会を構成し、運営する。 ・個人や企業等の寄付や遺贈により設置される個別の基金を管理・運営する。 ・三つのパブリック、すなわち、基金寄付者（donors）、非営利セクター（nonprofit sector）、および地域社会（community as a whole）のニーズに応える。	大阪コミュニティ財団 HP	④-4
(国連) 責任投資原則	機関投資家の投資の意思決定プロセスや株式の保有方針の決定にESG課題に関する視点を反映させるための考え方を示す原則として、2006年4月に国連が公表した6つの原則。	金融庁 (2013)	②-4
ベンチャーキャピタル	将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するために投資等の形で資金提供し、経営支援等も行うことを目的とした企業、団体。	日本ベンチャーキャピタル協会 HP	④-1
ベンチャーフィランソピー	成長性の高い非営利組織や社会的企業に対し中長期に亘り資金提供と経営支援を行うことで事業の成長を促し、社会課題解決を加速させるモデル。	日本ベンチャーフィランソピー基金 HP	④-2
CSR	企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）。	経済産業省 HP	②-2
NPOバンク	市民が自発的に出資した資金により、地域社会や福祉、環境保全のための活動を行うNPOや個人などに融資することを目的に設立された「市民の非営利バンク」。	全国NPOバンク連絡会 HP	④-3

<出典一覧>

内閣府資料

- ①-1 内閣府(2018) 休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針, 平成 30 年 3 月 30 日 内閣総理大臣決定
https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/kihonhoshin/kihonhoshin_1.pdf
- ①-2 内閣府(2016) 内閣府社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ (2016) 社会的インパクト評価の推進に向けて-社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について-
<https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-shakai/kyoujo-shakaitoha#2803>

その他日本政府資料

- ②-1 首相官邸(2013)日本再興戦略 -JAPAN is BACK-
http://www.kantei.go.jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf
- ②-2 経済産業省 HP
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyokaikei/
- ②-3 環境省 HP 環境省 グリーンボンド発行促進プラットフォーム HP
<http://greenbondplatform.env.go.jp/greenbond/about.html>
- ②-4 金融庁(2013) 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会 (第4回) 議事次第, 参考資料2 (「ICGN 機関投資家責任原則」・「国連責任投資原則」の概要) 平成 25 年 11 月 27 日
<https://www.fsa.go.jp/singi/stewardship/siryou/20131127/07.pdf>

海外文献

- ③-1 GIIN(2018) Global Impact Investment Network(2018) Annual Impact Investor Survey 2018
<https://thegiin.org/research/publication/annualsurvey2018>

団体資料

- ④-1 日本ベンチャーキャピタル協会 HP
<https://jvca.jp/about/activities>
- ④-2 日本ベンチャーフィランソロピー基金 HP
<http://jvpf.jp/vp>
- ④-3 全国 NPO バンク連絡会 HP
<https://www.npobank.net/npo バンクについて/>
- ④-4 大阪コミュニティ財団 HP
www.osaka-community.or.jp/contents/fi/index.htm#3

【調査協力団体一覧】 327 団体

※調査協力団体のうち、名称記載の了解をいただいた団体のみ掲載

おひさま自然エネルギー 株式会社	公益財団法人 あいちコミュニティ財団
オリンパス 株式会社	公益財団法人 青森学術文化振興財団
関西電力 株式会社	公益財団法人 青森県国際交流協会
関内イノベーションイニシアティブ 株式会社	公益財団法人 秋田県国際交流協会
ケイスリー 株式会社	公益財団法人 アフィニス文化財団
コモンズ投信 株式会社	公益財団法人 ALSOK ありがとう運動財団
サッポロホールディングス 株式会社	公益財団法人 いしかわまちづくり技術センター
新生企業投資 株式会社	公益財団法人 いづも財団
ソフトバンク 株式会社	公益財団法人 出光文化福祉財団
大東建託 株式会社	公益財団法人 伊藤忠記念財団
大和ハウス工業 株式会社	公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金
東急建設 株式会社	公益財団法人 岩手県国際交流協会
トヨタ自動車 株式会社 「トヨタ環境活動助成プログラム」事務局	公益財団法人 岩手県福祉基金
日本ゼオン 株式会社	公益財団法人 えひめ産業振興財団
八十二キャピタル 株式会社	公益財団法人 えひめ地域政策研究センター
ひびしんキャピタル 株式会社	公益財団法人 おおいた共創基金
日立建機 株式会社	公益財団法人 大田区産業振興協会
フューチャーベンチャーキャピタル 株式会社	公益財団法人 岡田文化財団
マカイラ 株式会社	公益財団法人 おきぎんふるさと振興基金
三井物産 株式会社	公益財団法人 長田ふるさと財団
楽天 株式会社	公益財団法人 音楽文化創造
ローム 株式会社	公益財団法人 鹿児島県建設技術センター
JFE ホールディングス 株式会社	公益財団法人 河川財団
NN インベストメント・パートナーズ 株式会社	公益財団法人 金型技術振興財団
株式会社 オフィス友恵	公益財団法人 鎌倉婦人子供会館
株式会社 サンゲツ	公益財団法人 北九州産業学術推進機構
株式会社 ジャックス	公益財団法人 京都文化交流コンベンションビューロー
株式会社 シン・ファンドレイジングパートナーズ	公益財団法人 京都市国際交流協会
株式会社 ソーシャルビジネスパートナーズ	公益財団法人 京都市男女共同参画推進協会
株式会社 ティーガイア	公益財団法人 京都地域創造基金
株式会社 トラストバンク	公益財団法人 キリン福祉財団
株式会社 日本政策金融公庫	公益財団法人 熊西地域振興財団
株式会社 バリューブックス	公益財団法人 くまもと産業支援財団
株式会社 ファンドレックス	公益財団法人 くわしん福祉文化協力基金
株式会社 フジクラ	公益財団法人 ごうぎん島根文化振興財団
株式会社 ボーダレス・ジャパン	公益財団法人 ごうぎん鳥取文化振興財団
株式会社 マック	公益財団法人 高知県国際交流協会
株式会社 三菱総合研究所	公益財団法人 神戸やまぶき財団
株式会社 山下工芸	公益財団法人 こしじ水と緑の会
株式会社 りそなホールディングス	公益財団法人 サイサン環境保全基金
株式会社 ローソン	公益財団法人 再春館「一本の木」財団
株式会社 SX キャピタル	公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
公益財団法人 愛知県がん研究振興会	公益財団法人 佐倉緑の基金

- 公益財団法人 ささえあいのまち創造基金
 公益財団法人 笹川記念保健協力財団
 公益財団法人 笹川日仏財団
 公益財団法人 佐野市民文化振興事業団
 公益財団法人 さわやか福祉財団
 公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団
 公益財団法人 JKA
 公益財団法人 静岡市文化振興財団
 公益財団法人 十六地域振興財団
 公益財団法人 松翁記念財団
 公益財団法人 正力厚生会
 公益財団法人 七十七ビジネス振興財団
 公益財団法人 杉浦記念財団
 公益財団法人 スポーツ安全協会
 公益財団法人 仙台市市民文化事業団
 公益財団法人 高松市国際交流協会
 公益財団法人 タカミヤ・マリバー環境保護財団
 公益財団法人 立松財団
 公益財団法人 ちば県民保健予防財団
 公益財団法人 ちばのWA 地域づくり基金
 公益財団法人 ちゅうでん教育振興財団
 公益財団法人 摘水軒記念文化振興財団
 公益財団法人 道銀文化財団
 公益財団法人 とくしま産業振興機構
 公益財団法人 富山県ひとつづくり財団
 公益財団法人 とやま国際センター
 公益財団法人 豊郷済美会
 公益財団法人 長野県緑の基金
 公益財団法人 新潟県インドアスポーツ振興米山財団
 公益財団法人 新潟県肢体不自由児協会
 公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団
 公益財団法人 新潟市国際交流協会
 公益財団法人 日本国際協力財団
 公益財団法人 日本財団
 公益財団法人 日本社会福祉弘済会
 公益財団法人 ノーマライゼーション住宅財団
 公益財団法人 浜松市文化振興財団
 公益財団法人 原田積善会
 公益財団法人 東日本鉄道文化財団
 公益財団法人 日立財団
 公益財団法人 日野自動車グリーンファンダ
 公益財団法人 ひまわりベンチャー育成基金
 公益財団法人 姫路市文化国際交流財団
 公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団
 公益財団法人 広島県スポーツ振興財団
 公益財団法人 ひろしま文化振興財団
 公益財団法人 福岡県国際交流センター
 公益財団法人 福岡県水源の森基金
 公益財団法人 福岡市文化芸術振興財団
 公益財団法人 福島県文化振興財団
 公益財団法人 福武教育文化振興財団
 公益財団法人 ふじのくに未来財団
 公益財団法人 ふるさと島根定住財団
 公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金
 公益財団法人 北海道青少年育成協会
 公益財団法人 本田記念財団
 公益財団法人 前川報恩会
 公益財団法人 まちみらい千代田
 公益財団法人 松戸市国際交流協会
 公益財団法人 松戸みどりと花の基金
 公益財団法人 松本文化芸術振興財団
 公益財団法人 マルセンスポーツ・文化振興財団
 公益財団法人 三菱UFJ 国際財団
 公益財団法人 三菱UFJ 信託芸術文化財団
 公益財団法人 三菱UFJ 信託地域文化財団
 公益財団法人 宮城県文化振興財団
 公益財団法人 むつ小川原地域・産業振興財団
 公益財団法人 盛岡国際交流協会
 公益財団法人 山形県国際交流協会
 公益財団法人 山口きらめき財団
 公益財団法人 山口県国際交流協会
 公益財団法人 山口県予防保健協会
 公益財団法人 山田文庫
 公益財団法人 大和市国際化協会
 公益財団法人 ヤマト福祉財団
 公益財団法人 山梨県緑化推進機構
 公益財団法人 横須賀市生涯学習財団
 公益財団法人 横浜記念金沢の文化創生財団
 公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団
 公益社団法人 アクティブベースくれ
 公益社団法人 岡山県緑化推進協会
 公益社団法人 岐阜県緑化推進委員会
 公益社団法人 熊本善意銀行
 公益社団法人 国土緑化推進機構
 公益社団法人 島根県緑化推進委員会
 公益社団法人 食品容器環境美化協会
 公益社団法人 日本総合書芸院
 公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会
 公益社団法人 北海道森と緑の会
 一般財団法人 愛知揆一福祉振興会
 一般財団法人 秋田経済研究所
 一般財団法人 石川県文化・産業振興基金

一般財団法人 沖永文化振興財団	瀬戸信用金庫
一般財団法人 下呂ふるさと文化財団	高岡信用金庫
一般財団法人 社会的投資推進財団	高松信用金庫
一般財団法人 竹村和子フェミニズム基金	たちばな信用金庫
一般財団法人 地域創造	館山信用金庫
一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団	奈良信用金庫
一般財団法人 日垂ふるさと振興財団	奈良中央信用金庫
一般財団法人 日本国際協力システム	西尾信用金庫
一般財団法人 姫路市まちづくり振興機構	浜松磐田信用金庫
一般財団法人 みやぎん経済研究所	備北信用金庫
一般財団法人 山縣記念財団	氷見伏木信用金庫
一般財団法人 山口県巖島会	姫路信用金庫
一般財団法人 MRA ハウス	広島信用金庫
一般社団法人 猪苗代観光協会	北門信用金庫
一般社団法人 九州地方計画協会	三島信用金庫
一般社団法人 ソーシャル・インベスト・パートナーズ	室蘭信用金庫
一般社団法人 ソーシャルファイナンス支援センター	焼津信用金庫
一般社団法人 ムトス飯田市民ファンド	米沢信用金庫
一般社団法人 Clear Water Project	留萌信用金庫
ソニー銀行 株式会社	石巻商工信用組合
株式会社 みずほ銀行	いわき信用組合
株式会社 三井住友銀行	鹿児島興業信用組合
株式会社 池田泉州銀行	釧路信用組合
株式会社 北國銀行	埼玉信用組合
株式会社 武蔵野銀行	滋賀県信用組合
秋田信用金庫	七島信用組合
朝日信用金庫	成協信用組合
羽後信用金庫	全東栄信用組合
永和信用金庫	仙北信用組合
遠軽信用金庫	空知商工信用組合
大分信用金庫	第一勸業信用組合
大阪信用金庫	淡陽信用組合
渡島信用金庫	長野県信用組合
柏崎信用金庫	のぞみ信用組合
釧路信用金庫	飛騨信用組合
興能信用金庫	北央信用組合
甲府信用金庫	巻信用組合
コザ信用金庫	沖縄県労働金庫
西京信用金庫	近畿労働金庫
埼玉縣信用金庫	四国労働金庫
滋賀中央信用金庫	中国労働金庫
上越信用金庫	東海労働金庫
信金中央金庫	東北労働金庫
新宮信用金庫	労働金庫連合会
静岡信用金庫	長野県労働金庫
関信用金庫	新潟県労働金庫

岐阜県信用農業協同組合連合会
北海道信用漁業協同組合連合会
エフコープ生活協同組合
市民生活協同組合ならコープ
生活協同組合パルシステム埼玉
日本生命保険相互会社
社会福祉法人 木下財団
社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
社会福祉法人 清水基金
社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会
社会福祉法人 テレビ朝日福祉文化事業団
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ
社会福祉法人 丸紅基金
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
認定特定非営利活動法人 あおもり NPO サポートセンター
認定特定非営利活動法人 あきたスギッチファンド
認定特定非営利活動法人アカツキ
特定非営利活動法人 あきたパートナーシップ
特定非営利活動法人 エティック
特定非営利活動法人 NPO もがみ
特定非営利活動法人 NPO 夢バンク
特定非営利活動法人 おおいた NPO デザインセンター
認定特定非営利活動法人 大阪 NPO センター
特定非営利活動法人 かごしま NPO 支援センター
特定非営利活動法人 市民活動サポートセンターいなぎ
認定特定非営利活動法人 市民活動センター神戸
特定非営利活動法人 市民協働ネットワーク長岡
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド
認定特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

特定非営利活動法人 ソーシャルベンチャー・パートナーズ東京
認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
認定特定非営利活動法人 長野県みらい基金
特定非営利活動法人 新潟 NPO 協会
特定非営利活動法人 日本チャリティプレート協会
特定非営利活動法人 二枚目の名刺
特定非営利活動法人 福岡市 NPO 活動支援基金
認定特定非営利活動法人 ふくしま NPO ネットワークセンター
特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ
特定非営利活動法人 ま・わ・た
認定特定非営利活動法人 みえきた市民活動センター
特定非営利活動法人 宮崎文化本舗
特定非営利活動法人 モバイル・コミュニケーション・ファンド
認定特定非営利活動法人 山口せわやきネットワーク
認定特定非営利活動法人 わかやま NPO センター
特定非営利活動法人 Accountability for Change
特定非営利活動法人 CANPAN センター
特定非営利活動法人 Co.to.hana
小野田高砂法律事務所
樽本法律事務所
独立行政法人 環境再生保全機構
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
沖縄振興開発金融公庫
くまもと緑・景観協働機構
静岡県コミュニティづくり推進協議会
全日本社会貢献団体機構
草加市ふるさとまちづくり応援基金
合同会社 ユー・ラボ

(以上)